

附属資料 I 東日本大震災における都道府県別死者数等及び住家被害等（平成 30 年 9 月 1 日現在）

都道府県名	人的被害						住家被害					非住家被害		火災 件
	死者 人	行方不明 人	負傷者 人			全壊 棟	半壊 棟	一部破損 棟	床上浸水 棟	床下浸水 棟	公共建物 棟	その他 棟		
			重傷 人	軽傷 人	程度不明 人									
北海道	1		3		3		4	7	329	545	17	452	4	
青森	3	1	110	25	85	308	701	1,005				1,402	11	
岩手	5,140	1,115	211	4	50	157	19,508	6,571	19,061	6	529	4,178	33	
宮城	10,566	1,223	4,148	502	3,618	28	83,004	155,130	224,202	7,796	9,948	16,848	137	
秋田			11	4	7			5					1	
山形	3		45	10	35		14	1,249			8	124	2	
福島	3,846	224	183	20	163	15,224	80,803	141,044	1,061	351	1,010	36,882	38	
茨城	66	1	714	34	680	2,633	25,000	188,379	75	624	1,763	20,790	31	
栃木	4		133	7	126	261	2,118	73,891			718	9,704		
群馬	1		40	14	26		7	17,679					2	
埼玉	1		104	10	94	24	199	16,511			95		12	
千葉	22	2	261	30	231	801	10,154	55,068	157	731	12	827	18	
東京	8		119	22	97	20	223	6,568			419	786	35	
神奈川	6		137	17	120		41	459				13	6	
新潟			3		3			17			4	5		
山梨			2		2			4			1	1		
長野			1		1									
静岡			3	1	2			13		5				
三重			1		1				2					
大阪			1		1						3			
徳島									2	9				
高知			1		1				2	8				
合計	19,667	2,566	6,231	700	5,346	185	121,783	280,965	745,162	1,628	10,075	14,527	92,012	330

- (備考)
- 被害状況には、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の余震による被害のほか、平成 23 年 3 月 11 日以降に発生した余震域外の地震による被害の区別が不可能なものを含む。
 - 不明箇所については、現時点で調査しているものも含む。
 - 福島県の死者・行方不明者数については、他県の計上方法と異なるため、可能な範囲において重複計上や計上漏れを排除し、一部他県との整合を図り計上直したもの。よって、消防庁と福島県の公表数に違いがある。
 - 宮城県の非住家被害について、公共建物とその他の区分が整理できていない市町村の数値は、公共建物に計上

附属資料Ⅱ 消防防災施設災害復旧費補助金
対象施設

	補助対象施設
1	消防庁舎（訓練施設及び仮設の消防庁舎を含む。）
2	消防団拠点施設等整備事業（仮設の消防団拠点施設を含む。）
3	耐震性貯水槽
4	備蓄倉庫（仮設の備蓄倉庫を含む。）
5	防火水槽
6	林野火災用活動拠点広場
7	画像伝送システム（施設分）
8	消防救急無線施設
9	防災行政無線施設
10	消防指令センター整備事業
11	ヘリコプター離着陸場
12	その他の消防の用に供する施設

附属資料Ⅲ 消防防災設備災害復旧費補助金
対象設備

	補助対象設備
1	消防ポンプ自動車
2	水槽付消防ポンプ自動車
3	化学消防ポンプ自動車
4	救助工作車
5	救急自動車
6	はしご付消防ポンプ自動車
7	屈折はしご付消防ポンプ自動車
8	高発泡車
9	屈折放水塔車
10	大型高所放水車
11	泡原液搬送車
12	特殊災害対応自動車
13	支援車
14	海水利用型消防水利システム
15	自然水利活用遠距離送水システム
16	自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム
17	小型動力ポンプ付水槽車
18	小型動力ポンプ付水槽車（林野火災対策用）
19	林野火災工作車
20	指揮車
21	電源車
22	給水車
23	起震車
24	震災工作車
25	消防艇
26	救助用資機材
27	高度救助用資機材
28	高度探査装置
29	テロ対策用特殊救助資機材
30	救急用資機材
31	震災初動対応資機材
32	林野火災対策用資機材
33	消防団設備総合設備事業
34	自主防災組織資機材等整備事業
35	消防救急無線設備
36	防災行政無線設備
37	全国瞬時警報システム（J-ALERT）
38	震度情報ネットワークシステム
39	ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）
40	その他の消防の用に供する設備

附属資料Ⅳ 平成 29 年度及び平成 30 年度における法令の制定（消防庁所管分のうち主なもの）

（平成 30 年 10 月 1 日現在）

法令名	公布年月日	施行年月日	要旨
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 29 号）	平成 30 年 2 月 7 日	平成 30 年 4 月 1 日	平成 28 年度に一般職の職員の給与に関する法律が改正され、扶養手当支給額が改定された。本政令では、同法の支給額に基づき、扶養家族がいる場合の加算額を定めているため、加算額を変更する改正を行った。
石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 248 号）	平成 30 年 8 月 31 日	平成 30 年 8 月 31 日	石油コンビナート等特別防災区域に新たに東京国際空港地区を指定するとともに、名古屋港臨港地区等について区域の拡張を行う等の改正を行った。
消防法施行令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 69 号）	平成 30 年 3 月 28 日	平成 31 年 10 月 1 日	消防法施行令別表第一(三)項に掲げる防火対象物について、延べ面積が百五十平方メートル未満の火を使用する設備又は器具（防火上有効な措置として総務省令で定める措置が講じられたものを除く。）を設けたものについて、消火器具の設置を義務付ける改正を行った。

附属資料V 平成18年消防組織法改正以降の広域化の実績（平成30年4月1日現在）

○52地域で広域化が実現し、そのうち11町村が非常備を解消

広域化年月日	No	都道府県	広域化後の消防本部	広域化の方式	広域化前の消防本部等
21.4.1	1	北海道	富良野広域連合消防本部	広域連合	富良野地区消防組合消防本部 上川南部消防事務組合消防本部
	2	広島	東広島市消防局	事務委託	東広島市消防局 竹原広域消防本部
	3	福岡	久留米広域消防本部	一部事務組合	久留米市消防本部 福岡県南広域消防組合消防本部
22.4.1	4	東京	東京消防庁	事務委託	東京消防庁 東久留米市消防本部 稲波広域消防本部
23.4.1	5	富山	砺波地域消防組合消防本部	一部事務組合	小矢部市消防本部 にしかた消防本部
	6	兵庫	北はりま消防本部	一部事務組合	加東市消防本部 加西市消防本部
23.11.28	7	奈良	五條市消防本部	事務委託	五條市消防本部 十津川村（非常備）
23.12.1	8	山形	山形市消防本部	事務委託	山形市消防本部 山辺町（非常備） 中山町（非常備）
24.4.1	9	北海道	砂川地区広域消防組合消防本部	一部事務組合	上砂川町消防本部 砂川地区広域消防組合消防本部
	10	山形	置賜広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	米沢市消防本部 南陽市消防本部 高畠町消防本部 川西町消防本部
	11	茨城	ひたちなか・東海広域事務組合消防本部	一部事務組合	ひたちなか市消防本部 東海村消防本部
24.10.1	12	山口	宇部・山陽小野田消防局	一部事務組合	宇部市消防本部 山陽小野田市消防本部
	13	滋賀	東近江行政組合消防本部	一部事務組合	東近江行政組合消防本部 愛知郡広域行政組合消防本部
25.3.30	14	富山	新川地域消防本部	一部事務組合	黒部市消防本部 入善町消防本部 朝日町消防本部
25.3.31	15	青森	青森地域広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	青森地域広域消防事務組合消防本部 平内町（北道上北広域の構成町）
	16	神奈川	小田原市消防本部	事務委託	小田原市消防本部 足柄消防組合消防本部
	17	富山	富山県東部消防組合消防本部	一部事務組合	魚津市消防本部 滑川市消防本部 上市町消防本部 舟橋村（非常備）
	18	静岡	志太広域事務組合志太消防本部	一部事務組合	焼津市消防本部 藤枝市消防本部
25.4.1	19	埼玉	埼玉東部消防組合消防局	一部事務組合	久喜地区消防組合消防本部 加須市消防本部 幸手市消防本部 白岡市消防本部 杉戸町消防本部
	20	埼玉	埼玉西部消防局	一部事務組合	所沢市消防本部 狹山市消防本部 人間市消防本部 埼玉西部広域消防本部
25.4.1	21	静岡	下田消防本部	一部事務組合	下田消防本部 西伊豆広域消防本部
	22	大阪	泉州南消防組合泉州南広域消防本部	一部事務組合	泉佐野市消防本部 阪南消防組合消防本部 泉南市消防本部 熊取町消防本部
25.4.1	23	兵庫	西はりま消防本部	一部事務組合	たつの市消防本部 宍粟市消防本部 相生市消防本部 佐用町消防本部
	24	兵庫	南但消防本部	一部事務組合	鞆夫市消防本部 養父市消防本部
25.4.1	25	佐賀	佐賀広域消防局	広域連合	佐賀広域消防局 神埼地区消防事務組合消防本部
	26	鹿児島	指宿南九州消防組合消防本部	一部事務組合	指宿地区消防組合消防本部 南九州市の川辺町・知覧町
25.7.1	27	青森	弘前地区消防事務組合消防本部	一部事務組合	弘前地区消防事務組合消防本部 黒石地区消防事務組合消防本部 平川市消防本部 板柳町消防本部
26.4.1	28	北海道	滝川地区広域消防事務組合消防本部	一部事務組合	滝川地区広域消防事務組合消防本部 芦別市消防本部 赤平市消防本部
26.4.1	29	北海道	旭川市消防本部	事務委託	上川町（上川中部消防組合の構成町） 鷹栖町（上川中部消防組合の構成町） 旭川市消防本部
	30	北海道	大雪消防組合	一部事務組合	比布町（上川中部消防組合の構成町） 愛別町（上川中部消防組合の構成町） 当麻町（上川中部消防組合の構成町） 大雪消防組合
26.4.1	31	大阪	大東四條畷消防本部	一部事務組合	大東市消防本部 四條畷市消防本部
	32	奈良	奈良県広域消防組合消防本部	一部事務組合	中和広域消防組合消防本部 西和消防組合消防本部 山辺広域行政事務組合消防本部 香芝・広陵消防組合消防本部 大和郡山市消防本部 桜井市消防本部 五條市消防本部 宇陀広域消防組合消防本部 葛城市消防本部 中吉野広域消防組合消防本部 吉野広域行政組合消防本部 野田川村（非常備）
26.10.1	33	佐賀	伊万里・有田消防本部	一部事務組合	伊万里市消防本部 有田町消防本部
	34	熊本	熊本市消防局	事務委託	熊本市消防局 高道原南消防本部 富田林市消防本部 河内町消防本部
26.10.1	35	大阪	富田林市消防本部	事務委託	富田林市消防本部 河内町消防本部
	36	茨城	稲敷広域消防本部	一部事務組合	稲敷地方広域町村圏事務組合消防本部 阿見町消防本部
27.4.1	37	長野	上伊那広域消防本部	広域連合	伊那消防組合消防本部 伊南行政組合消防本部
	38	大阪	豊中市消防局	事務委託	豊中市消防本部 能勢町（非常備）
27.10.1	39	宮崎	西臼杵広域行政事務組合消防本部	一部事務組合	高千穂町（非常備） 五ヶ瀬町（非常備） 日之影町（非常備）
	40	栃木	那須地区消防本部	一部事務組合	大田原地区広域消防組合消防本部 黒磯那須消防組合消防本部
27.4.1	41	北海道	とから広域消防局	一部事務組合	帯広市消防本部 北十勝消防事務組合消防本部 西十勝消防組合消防本部 南十勝消防事務組合消防本部 東十勝消防事務組合消防本部 池北三町行政事務組合消防本部
	42	埼玉	草加八潮消防局	一部事務組合	草加市消防本部 八潮市消防本部
28.4.1	43	神奈川	厚木市消防本部	事務委託	厚木市消防本部 清川村（非常備）
	44	静岡	静岡市消防局	事務委託	静岡市消防局 島田市消防本部 吉田町牧之原市広域施設組合消防本部 牧之原市相良消防本部
28.4.1	45	静岡	駿東伊豆消防本部	一部事務組合	沼津市消防本部 田方消防本部 伊東市消防本部 清水町消防本部 東伊豆町消防本部
	46	静岡	富士山南東消防本部	一部事務組合	三島市消防本部 裾野市消防本部 長泉町消防本部
28.4.1	47	大阪	箕面市消防本部	事務委託	箕面市消防本部 豊能町消防本部
	48	和歌山	新宮市消防本部	事務委託	新宮市消防本部 北山村（非常備）
29.4.1	49	神奈川	横須賀市消防局	事務委託	横須賀市消防局 三浦市消防本部
	50	石川	白山野々市広域消防本部	一部事務組合	白山野々市広域消防本部 川北町（能美広域事務組合消防本部の一部）
30.4.1	51	岐阜県	岐阜市消防本部	事務委託	岐阜市消防本部 山県市消防本部 本巣消防事務組合消防本部
	52	愛知県	尾三消防本部	一部事務組合	尾三消防本部 長久手市消防本部 豊明市消防本部

附属資料

附属資料VI 非常備町村一覧

非常備町村名		非常備町村名	
東京都	○利島村	鹿児島県	○三島村
	○新島村		○十島村
	○神津島村	沖縄県	○伊江村
	○御蔵島村		○渡嘉敷村
	○青ヶ島村		○座間味村
	○小笠原村		○粟国村
和歌山県	太地町		○渡名喜村
徳島県	勝浦町		○南大東村
	上勝町		○北大東村
	佐那河内村		○伊平屋村
香川県	○直島町		○伊是名村
宮崎県	西米良村		○多良間村
	諸塚村		○与那国町
	椎葉村	○竹富町	
	美郷町		

(備考) ○は、島を示す (21 町村)

附属資料 1-1-1 平成 29 年中の主な火災

月	日	出火した市町村等	出火場所	死者	負傷者	建物焼損床面積 (㎡)	林野焼損面積 (a)	損害額 (万円)
1	5	大分県大分市	工場・作業場	0	1	5,100	0	206,000
1	24	東京都豊島区	共同住宅	1	10	43	0	422
1	26	千葉県市川市	特定複合用途	2	11	96	0	987
1	27	群馬県高崎市	工場・作業場	0	0	1,863	0	73,083
1	30	岡山県笠岡市	(船舶火災)	0	1	0	0	39,673
2	4	栃木県小山市	一般住宅	2	5	232	0	2,217
2	4	滋賀県野洲市	工場・作業場	0	0	1,740	0	63,875
2	4	静岡県富士市	工場・作業場	0	0	5,480	0	95,853
2	5	大分県別府市	一般住宅	3	2	785	0	6,242
2	7	愛知県美浜町	工場・作業場	0	0	327	0	67,900
2	12	茨城県つくば市	工場・作業場	0	0	2,124	0	35,281
2	16	埼玉県三芳町	倉庫	0	2	43,981	0	1,073,671
2	23	北海道浦臼町	一般住宅	3	0	147	0	526
2	28	岩手県遠野市	一般住宅	4	0	342	0	679
3	12	愛媛県松野町	社会福祉施設等	3	2	173	0	3,195
3	28	新潟県新潟市北区	工場・作業場	0	0	5,437	0	108,552
4	12	福岡県宮若市	倉庫	0	1	5,859	0	42,944
4	15	栃木県鹿沼市	工場・作業場	0	0	3,309	0	13,091
4	25	北海道旭川市	工場・作業場	1	15	0	0	1
5	7	福岡県北九州市小倉北区	共同住宅	6	5	385	0	375
5	8	岩手県釜石市	(林野火災)	0	0	2	41,339	74,717
5	11	東京都新宿区	共同住宅	0	10	26	0	4,358
5	21	福岡県田川市	(その他火災)	0	0	0	0	70,000
5	28	兵庫県播磨町	工場・作業場	0	0	4,981	0	61,163
6	5	千葉県旭市	一般住宅	3	1	90	0	720
6	8	新潟県新潟市東区	一般住宅	4	1	155	0	1,885
7	4	宮城県登米市	一般住宅	3	1	244	0	599
7	17	滋賀県野洲市	工場・作業場	0	0	0	0	38,026
7	27	千葉県茂原市	工場・作業場	0	4	702	0	87,102
7	27	愛知県豊川市	工場・作業場	0	0	612	0	35,159
8	17	大分県日田市	工場・作業場	0	2	3,594	0	17,034
8	22	秋田県横手市	共同住宅	5	10	654	0	1,424
9	5	和歌山県岩出市	工場・作業場	0	0	7,085	0	13,252
9	27	大阪府貝塚市	工場・作業場	0	2	3,842	0	55,400
10	3	新潟県聖籠町	倉庫	0	0	3,939	0	14,723
10	6	奈良県宇陀市	事務所等	0	0	443	0	73,727
10	17	愛媛県西条市	事務所等	0	0	6,480	0	13,339
11	25	福岡県大牟田市	一般住宅	3	0	138	0	293
11	26	秋田県五城目町	一般住宅	3	0	249	0	293
12	1	静岡県富士市	工場・作業場	1	14	1,948	0	35,714
12	8	大阪府豊中市	共同住宅	5	1	396	0	2,361
12	15	大分県別府市	共同住宅	3	0	221	0	2,271
12	17	埼玉県さいたま市大宮区	特殊浴場	4	8	124	0	1,294
12	19	鹿児島県曾於市	工場・作業場	0	0	14,578	0	19,873
12	21	岩手県八幡平市	一般住宅	3	0	155	0	180
12	26	大阪府大阪市此花区	併用住宅	3	2	90	0	239
12	27	宮城県大河原町	工場・作業場	0	0	966	0	62,039
12	29	千葉県印西市	事務所等	0	0	6,468	0	4,429

(注) 死者 3 人以上、負傷者 10 人以上、建物焼損床面積 3,000 ㎡以上、林野焼損面積 15,000a 以上又は損害額 3 億円以上のものを掲げた。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況

(平成 29 年中)

都道府県	区分	出火件数							焼損棟数				
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
北海道		1,692	1,046	20	307	5	0	314	1,315	295	95	391	534
青森		443	277	23	43	2	0	98	438	132	25	146	135
岩手		421	249	45	29	0	0	98	444	185	17	152	90
宮城		724	362	28	95	0	0	239	614	195	25	152	242
秋田		266	166	19	30	0	0	51	305	109	24	95	77
山形		336	187	23	30	1	1	94	296	98	20	95	83
福島		597	333	42	87	0	0	135	495	175	23	145	152
茨城		1,154	582	35	123	1	2	411	1,005	353	57	262	333
栃木		752	367	33	85	0	0	267	625	211	32	219	163
群馬		794	375	18	95	0	1	305	665	217	47	177	224
埼玉		2,016	1,043	14	174	0	0	785	1,670	358	107	442	763
千葉		1,998	925	95	167	4	0	807	1,353	344	78	327	604
東京		4,261	2,857	4	218	0	0	1,182	3,304	122	94	625	2,463
神奈川		2,141	1,197	8	185	2	0	749	1,493	159	81	335	918
新潟		477	341	12	52	1	0	71	612	179	45	189	199
富山		184	134	1	28	0	0	21	201	54	21	46	80
石川		245	135	7	43	0	0	60	208	51	7	50	100
福井		165	103	2	27	1	0	32	181	50	19	58	54
山梨		360	156	18	24	0	0	162	241	80	16	59	86
長野		843	352	37	75	0	0	379	558	221	36	162	139
岐阜		667	337	27	81	0	0	222	453	108	30	112	203
静岡		1,160	566	28	118	1	0	447	808	209	42	220	337
愛知		2,126	1,075	36	226	3	0	786	1,432	252	73	444	663
三重		634	268	25	81	2	0	258	417	103	23	125	166
滋賀		407	209	14	60	0	0	124	281	52	22	62	145
京都		556	361	12	79	1	0	103	550	115	38	155	242
大阪		2,319	1,608	14	200	3	0	494	1,977	135	90	500	1,252
兵庫		1,764	876	74	182	3	0	629	1,145	203	54	276	612
奈良		449	203	13	43	0	1	189	304	85	20	97	102
和歌山		350	149	13	28	2	0	158	226	77	10	52	87
鳥取		182	87	6	19	1	0	69	129	39	11	35	44
島根		294	122	28	21	3	0	120	230	103	9	50	68
岡山		758	391	57	83	1	0	226	618	184	61	173	200
広島		817	459	41	63	2	0	252	999	173	37	184	605
山口		500	259	19	48	4	0	170	443	134	39	124	146
徳島		265	145	14	30	0	0	76	212	63	14	73	62
香川		340	157	17	31	2	0	133	247	76	17	73	81
愛媛		418	249	26	43	2	0	98	390	122	19	115	134
高知		349	168	25	25	3	0	128	254	98	15	76	65
福岡		1,443	793	47	141	4	0	458	1,089	210	52	300	527
佐賀		385	157	21	41	0	0	166	237	70	13	84	70
長崎		479	224	26	24	9	0	196	346	115	14	92	125
熊本		631	290	48	72	1	0	220	454	146	24	111	173
大分		499	252	44	49	2	0	152	365	118	18	81	148
宮崎		512	235	44	43	0	0	190	375	123	18	123	111
鹿児島		683	322	28	58	4	0	271	548	224	21	126	177
沖縄		517	216	53	57	2	1	188	272	42	24	73	133
都道府県計		39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	30,824	6,967	1,677	8,063	14,117
札幌市		474	323	0	90	0	0	61	368	28	20	127	193
仙台市		280	149	5	34	0	0	92	179	15	7	30	127
さいたま市		303	173	0	36	0	0	94	234	23	16	63	132
千葉市		263	128	6	26	0	0	103	166	30	2	41	93
特別区		3,099	2,193	0	144	0	0	762	2,499	59	67	463	1,910
横浜市		854	482	0	67	1	0	304	572	38	27	134	373
川崎市		330	210	0	21	0	0	99	243	15	4	48	176
相模原市		144	77	2	14	0	0	51	106	17	12	29	48
新潟市		99	80	0	12	0	0	7	129	32	10	38	49
静岡市		194	106	2	26	0	0	60	177	35	12	31	99
浜松市		214	111	7	13	0	0	83	163	44	4	49	66
名古屋市		551	338	2	60	1	0	150	402	24	15	132	231
京都市		249	176	3	32	0	0	38	242	23	18	74	127
大阪市		918	674	0	57	2	0	185	784	19	30	225	510
堺市		226	165	0	22	0	0	39	211	18	9	47	137
神戸市		472	269	10	53	0	0	140	314	30	16	66	202
岡山市		228	116	4	23	0	0	85	166	28	24	46	68
広島市		297	196	3	20	0	0	78	263	36	9	58	160
北九州市		263	156	4	19	2	0	82	237	39	11	70	117
福岡市		321	224	5	25	1	0	66	268	19	10	75	164
熊本市		171	98	3	17	0	0	53	144	32	4	32	76
21 都市計		9,950	6,444	56	811	7	0	2,632	7,867	604	327	1,878	5,058

(注) 21 都市計については都道府県計の内数。

附属資料 1-1-2 都道府県別火災損害状況（つづき）

（平成 29 年中）

区分 都道府県	焼 損 面 積			死 傷 者 数		り 災 世 帯 数				り 災 人 員 数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
北海道	57,634	7,113	2,907	72	263	706	138	73	495	1,379
青森	19,595	2,451	1,000	14	84	254	62	20	172	627
岩手	26,808	2,913	42,459	38	75	251	124	11	116	615
宮城	24,266	1,779	924	30	116	346	90	16	240	861
秋田	20,222	1,838	721	24	78	189	80	14	95	420
山形	12,763	1,397	3,165	18	51	151	43	12	96	437
福島	23,627	1,624	10,250	38	108	265	89	14	162	614
茨城	37,805	3,212	1,715	44	138	490	158	27	305	1,115
栃木	26,526	2,474	249	36	80	329	106	20	203	697
群馬	26,180	2,128	156	24	112	302	86	27	189	655
埼玉	84,158	5,444	704	65	291	1,091	240	75	776	2,560
千葉	44,623	3,014	626	79	266	779	186	54	539	1,708
東京	22,096	8,624	51	83	762	2,507	214	219	2,074	4,915
神奈川	22,027	4,631	192	69	322	1,090	158	90	842	2,374
新潟	38,008	2,675	516	34	94	339	99	26	214	896
富山	11,737	588	15	17	50	119	42	16	61	331
石川	8,070	435	219	6	32	101	28	4	69	232
福井	8,535	774	43	6	39	114	33	13	68	359
山梨	7,853	1,955	1,505	10	38	138	44	7	87	398
長野	26,510	1,549	1,281	27	140	258	76	19	163	598
岐阜	15,397	2,764	308	20	95	236	55	15	166	595
静岡	34,783	2,199	2,522	52	151	474	121	31	322	1,103
愛知	43,804	6,000	502	80	310	898	162	53	683	1,967
三重	14,211	1,733	186	18	65	201	41	14	146	456
滋賀	8,569	586	186	16	54	152	32	12	108	376
京都	17,438	1,244	245	26	131	354	63	26	265	730
大阪	33,969	7,404	1,248	79	493	1,748	248	98	1,402	3,478
兵庫	35,077	4,305	671	57	234	710	144	28	538	1,635
奈良	11,696	1,589	197	12	70	185	50	12	123	450
和歌山	14,128	303	80	12	49	125	42	6	77	268
鳥取	5,441	524	201	10	28	72	18	10	44	182
島根	12,258	618	488	6	39	99	41	4	54	211
岡山	21,400	2,318	715	42	125	320	87	31	202	776
広島	22,655	3,010	269	29	128	495	115	30	350	1,027
山口	18,435	2,239	206	28	69	226	67	20	139	500
徳島	7,069	853	136	14	20	112	30	8	74	264
香川	10,005	934	188	18	59	108	20	12	76	261
愛媛	22,589	2,013	262	22	79	211	64	14	133	463
高知	9,577	1,454	1,968	8	39	123	48	8	67	229
福岡	37,330	2,958	6,765	52	207	764	186	37	541	1,579
佐賀	13,726	841	160	9	68	128	39	10	79	315
長崎	16,043	602	58	24	68	195	58	5	132	459
熊本	20,422	1,517	773	21	83	267	73	10	184	663
大分	21,283	1,781	1,606	12	64	223	69	14	140	437
宮崎	13,072	1,559	3,067	16	63	225	73	14	138	494
鹿児島	35,207	1,697	170	28	88	262	98	10	154	549
沖縄	5,305	1,641	1,933	11	34	121	23	16	82	260
都道府県計	1,069,932	111,304	93,808	1,456	6,052	18,853	4,163	1,305	13,385	41,518
札幌市	5,677	1,487	21	19	82	233	33	19	181	396
仙台市	2,050	139	55	10	38	118	13	4	101	259
さいたま市	3,712	580	0	12	59	155	24	9	122	415
千葉市	3,036	254	22	11	33	91	26	1	64	180
特別区	13,628	5,856	0	58	582	1,905	144	175	1,586	3,703
横浜市	5,137	1,856	0	26	118	465	59	34	372	1,040
川崎市	3,283	220	0	11	57	179	21	12	146	345
相模原市	2,274	215	26	10	24	77	14	7	56	170
新潟市	10,500	327	0	10	20	78	24	5	49	210
静岡市	4,955	358	3	12	23	117	30	13	74	243
浜松市	5,869	627	2,079	7	24	80	15	1	64	208
名古屋市	4,627	2,042	7	24	115	301	41	18	242	573
京都市	4,203	413	18	15	77	199	24	18	157	363
大阪市	7,099	3,868	0	25	184	745	62	41	642	1,263
堺市	2,714	365	0	10	35	177	28	8	141	411
神戸市	3,890	997	115	12	71	206	18	13	175	445
岡山市	3,817	361	65	11	34	116	22	15	79	274
広島市	3,796	987	11	7	56	215	32	8	175	452
北九州市	5,939	878	3,354	15	52	181	51	8	122	367
福岡市	2,192	985	24	11	54	220	31	14	175	396
熊本市	3,468	130	9	6	34	111	26	2	83	244
21 都市計	101,866	22,945	5,809	322	1,772	5,969	738	425	4,806	11,957

（注）21 都市計については都道府県計の内数。

附属資料

附属資料 1-1-3 月別火災損害状況

(平成 29 年中)

区分 月	出 火 件 数							焼 損 棟 数				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
1月	3,624	2,185	87	315	3	0	1,034	3,231	736	194	901	1,400
2月	3,806	2,016	145	269	3	0	1,373	2,960	736	157	792	1,275
3月	4,401	2,157	249	347	9	0	1,639	3,217	806	187	891	1,333
4月	3,525	1,862	188	317	5	0	1,153	2,742	711	165	725	1,141
5月	3,974	1,830	240	395	12	1	1,496	2,756	761	163	746	1,086
6月	3,637	1,612	163	320	5	1	1,536	2,529	495	114	579	1,341
7月	2,561	1,442	20	347	10	0	742	1,929	356	92	453	1,028
8月	2,788	1,562	40	313	4	1	868	2,165	420	121	559	1,065
9月	2,521	1,397	29	304	4	0	787	1,917	361	106	499	951
10月	2,227	1,415	16	265	4	2	525	1,847	382	105	465	895
11月	2,622	1,690	20	328	5	1	578	2,335	454	110	595	1,176
12月	3,687	2,197	87	343	8	0	1,052	3,196	749	163	858	1,426
計	39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	30,824	6,967	1,677	8,063	14,117

(平成 29 年中)

区分 月	焼 損 面 積			死傷者数		り 災 世 帯 数				り災人員数
	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	死者	負傷者	計	全損	半損	小損	
1月	114,969	13,718	1,080	197	628	2,264	539	173	1,552	4,939
2月	160,021	10,675	1,852	182	544	1,974	545	145	1,284	4,223
3月	103,802	12,982	5,651	168	681	1,909	434	149	1,326	4,439
4月	96,675	11,694	19,750	141	570	1,716	383	122	1,211	3,786
5月	98,086	10,496	53,937	105	488	1,571	332	115	1,124	3,497
6月	59,624	7,982	3,859	97	416	1,230	240	80	910	2,670
7月	55,613	4,793	254	65	391	1,082	197	56	829	2,408
8月	65,071	7,163	325	73	444	1,260	247	80	933	2,876
9月	63,866	7,263	2,345	56	377	1,148	236	76	836	2,487
10月	65,738	5,388	1,537	64	370	1,040	206	83	751	2,263
11月	60,783	9,139	922	133	470	1,522	309	83	1,130	3,400
12月	125,684	10,011	2,296	175	673	2,137	495	143	1,499	4,530
計	1,069,932	111,304	93,808	1,456	6,052	18,853	4,163	1,305	13,385	41,518

(平成 29 年中) (単位：千円)

区分 月	損 害 額									
	計	建 物			林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
		小計	建物	収容物						
1月	10,445,950	9,574,147	5,339,850	4,234,297	24,209	177,911	401,617	0	174,175	93,891
2月	20,136,564	19,766,910	13,531,751	6,235,159	8,318	139,894	46,699	0	167,444	7,299
3月	7,779,043	7,344,032	5,483,727	1,860,305	11,302	218,016	1,015	0	183,065	21,613
4月	5,875,978	5,440,623	3,858,912	1,581,711	13,156	201,885	60,220	0	141,473	18,621
5月	7,466,057	5,534,683	3,754,298	1,780,385	829,850	229,880	4,989	8,000	856,011	2,644
6月	4,569,994	4,286,666	3,050,030	1,236,636	3,363	154,784	1,342	60	87,764	36,015
7月	5,721,650	4,803,741	2,590,606	2,213,135	111	154,826	64,607	0	310,871	387,494
8月	4,622,209	4,018,239	2,730,624	1,287,615	1,181	173,439	2,735	0	415,342	11,273
9月	4,824,429	4,561,568	3,287,951	1,273,617	29	145,943	1,800	0	97,187	17,902
10月	5,267,314	4,818,102	3,529,481	1,288,621	329	259,355	454	0	96,811	92,263
11月	4,204,099	3,654,940	2,668,915	986,025	2,310	196,881	5,965	35,032	297,369	11,602
12月	8,409,380	7,795,340	4,771,726	3,023,614	6,203	230,310	27,783	0	277,975	71,769
計	89,322,667	81,598,991	54,597,871	27,001,120	900,361	2,283,124	619,226	43,092	3,105,487	772,386

附属資料 1-1-4 出火原因別火災損害状況

(平成 29 年中)

区分 出火原因	出 火 件 数							焼 損 面 積			焼損棟数	り災世帯数	損害額 (千円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)			
放 火	3,528	1,635	23	212	1	0	1,657	34,019	5,063	429	2,052	1,195	3,253,531
こ ん ろ	3,032	2,986	1	11	1	0	33	38,171	6,108	31	3,433	2,672	2,620,953
た ば こ	3,712	2,025	58	162	0	0	1,467	47,645	8,269	3,697	2,606	2,339	3,586,253
放 火 の 疑 い	2,305	821	88	112	2	0	1,282	33,518	5,390	1,067	1,209	605	2,545,552
た き 火	2,857	401	402	25	0	0	2,029	27,378	2,544	5,085	722	163	983,535
火 遊 び	687	250	33	7	0	0	397	5,077	847	158	322	180	292,560
火 入 れ	1,772	176	218	15	0	0	1,363	8,655	640	7,010	285	47	289,784
ス ト ー プ	1,355	1,330	0	1	0	0	24	73,010	9,234	23	2,108	1,885	4,505,672
電灯電話等の配線	1,453	1,008	3	19	6	0	417	73,389	6,457	43	1,831	966	5,929,839
配 線 器 具	1,221	1,036	1	77	9	0	98	37,375	4,180	57	1,372	857	3,289,571
マッチ・ライター	721	338	51	89	0	0	243	7,321	1,404	1,560	422	351	527,787
電 気 機 器	1,277	971	2	215	3	1	85	29,084	2,011	586	1,106	589	1,895,457
排 気 管	723	47	0	637	3	0	36	45,199	264	25	91	37	11,257,947
灯 火	403	381	0	4	0	0	18	14,754	1,151	1	515	487	1,090,187
電 気 装 置	614	390	0	145	1	0	78	18,445	1,254	1	461	102	1,720,975
交通機関内配線	432	40	0	388	1	0	3	525	302	0	53	13	203,283
焼 却 炉	332	125	13	9	0	0	185	10,463	731	211	256	55	398,542
溶接機・切断機	362	205	2	17	7	0	131	11,270	1,405	58	269	47	930,528
風 呂 か ま ど	158	148	1	0	0	0	9	10,173	486	5	257	166	329,874
取 灰	220	147	11	6	0	0	56	9,727	932	83	252	95	368,558
煙 突 ・ 煙 道	204	187	0	1	0	0	16	13,330	2,813	12	284	147	659,462
衝突の火花	115	1	0	108	0	1	5	0	0	35	1	0	161,568
内 燃 機 関	134	12	0	106	3	0	13	403	213	2	17	2	87,202
炉	99	87	1	2	0	0	9	2,970	320	14	90	3	789,870
ボ イ ラ ー	68	50	0	1	0	0	17	1,055	55	0	55	38	62,668
こ た つ	45	45	0	0	0	0	0	4,235	566	0	97	79	371,325
か ま ど	63	55	1	0	0	0	7	5,801	153	1,010	105	35	281,695
そ の 他	6,676	3,621	217	883	14	2	1,939	130,102	16,583	18,203	4,654	1,813	14,922,749
不明・調査中	4,805	2,847	158	611	21	2	1,166	376,838	31,929	54,402	5,899	3,885	25,965,740
合 計	39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	1,069,932	111,304	93,808	30,824	18,853	89,322,667

附属資料 1-1-5 主な出火原因の推移（上位 10 位）

順位	平成 24 年			平成 25 年			平成 26 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放 火	5,370	12.2	放 火	5,093	10.6	放 火	4,884	11.2
2	た ば こ	4,212	9.5	た ば こ	4,454	9.3	た ば こ	4,088	9.3
3	こ ん ろ	3,959	9.0	た き 火	3,739	7.8	こ ん ろ	3,484	8.0
4	放 火 の 疑 い	3,220	7.3	こ ん ろ	3,717	7.7	放 火 の 疑 い	3,154	7.2
5	た き 火	2,430	5.5	放 火 の 疑 い	3,693	7.7	た き 火	2,913	6.7
6	ス ト ー ブ	1,544	3.5	火 入 れ	2,095	4.4	火 入 れ	1,665	3.8
7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,392	3.2	ス ト ー ブ	1,455	3.0	ス ト ー ブ	1,426	3.3
8	配 線 器 具	1,297	2.9	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,301	2.7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,298	3.0
9	火 遊 び	1,206	2.7	配 線 器 具	1,219	2.5	配 線 器 具	1,193	2.7
10	火 入 れ	1,104	2.5	火 遊 び	1,185	2.5	電 気 機 器	1,074	2.5
	出 火 総 件 数	44,189		出 火 総 件 数	48,095		出 火 総 件 数	43,741	

順位	平成 27 年			平成 28 年			平成 29 年		
	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %	出火原因	出火件数	構成割合 %
1	放 火	4,033	10.3	放 火	3,586	9.7	た ば こ	3,712	9.4
2	た ば こ	3,638	9.3	た ば こ	3,483	9.5	放 火	3,528	9.0
3	こ ん ろ	3,497	8.9	こ ん ろ	3,136	8.5	こ ん ろ	3,032	7.7
4	放 火 の 疑 い	2,469	6.3	放 火 の 疑 い	2,228	6.0	た き 火	2,857	7.3
5	た き 火	2,305	5.9	た き 火	2,124	5.8	放 火 の 疑 い	2,305	5.9
6	火 入 れ	1,343	3.4	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,310	3.6	火 入 れ	1,772	4.5
7	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,341	3.4	ス ト ー ブ	1,210	3.3	電 灯 電 話 等 の 配 線	1,453	3.7
8	ス ト ー ブ	1,228	3.1	火 入 れ	1,197	3.2	ス ト ー ブ	1,355	3.4
9	配 線 器 具	1,160	3.0	電 気 機 器	1,132	3.1	電 気 機 器	1,277	3.2
10	電 気 機 器	1,104	2.8	配 線 器 具	1,132	3.1	配 線 器 具	1,221	3.1
	出 火 総 件 数	39,111		出 火 総 件 数	36,831		出 火 総 件 数	39,373	

附属資料 1-1-9 1日当たり及び1件当たりの
火災の状況

区 分		単 位	(各年中)		
			平成 19 年	平成 28 年	平成 29 年
全火災 1日当たり	出火件数	件	150	101	108
	損害額	百万円	346	206	245
	焼損棟数	棟	118	82	84
	建物焼損床面積	m ²	3,800	2,805	2,931
	建物焼損表面積	m ²	419	308	305
	林野焼損面積	a	196	105	257
	り災世帯数	世帯	79	50	52
	り災人員	人	196	112	114
	死者	人	5.5	4.0	4.0
負傷者	人	23.3	16.1	16.6	
建物火災 1日当たり	出火件数	件	86	57	59
全火災 1件当たり	損害額	万円	231	204	227
建物火災 1件当たり	損害額	万円	350	328	382
	建物焼損床面積	m ²	44.4	48.9	50.1
	建物焼損表面積	m ²	4.9	5.4	5.2
	焼損棟数	棟	1.4	1.4	1.4
	り災世帯数	世帯	0.9	0.9	0.9
林野火災 1件当たり	り災人員	人	2.3	2.0	1.9
	損害額	万円	11	15	70
	林野焼損面積	a	33	37	73

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-10 出火件数の構成比率

(各年中)		
(単位：%)		
火災種別	平成 28 年	平成 29 年
建物火災	57.0	54.3
車両火災	11.0	9.8
林野火災	2.8	3.3
船舶火災	0.2	0.2
航空機火災	0.0	0.0
その他の火災	29.0	32.5
合 計	100.0	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳 (出火箇所で分類) *1

		(単位：%)
出火箇所		平成 29 年
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの *2		8.7
道路、空地等	敷地内	21.1
	田畑	20.2
	空地	10.3
	河川敷等	7.3
	道路	6.2
	その他	22.4
出火箇所不明		0.6
その他		3.2
合 計		100.0

*1 出火件数の構成比率中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。

*2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

附属資料 1-1-11 四季別出火状況

		(各年中)							
年 別	季 別	平成 28 年		平成 29 年					
		出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)	損害額 (百万円)	構成比 (%)
	春季(3月～5月)	10,891	29.6	24,623	32.7	11,900	30.2	21,121	23.6
	夏季(6月～8月)	8,527	23.2	16,235	21.6	8,986	22.8	14,914	16.7
	秋季(9月～11月)	7,399	20.1	15,995	21.3	7,370	18.7	14,296	16.0
	冬季(12月～2月)	10,014	27.2	18,381	24.4	11,117	28.2	38,992	43.7
	合 計	36,831	100.0	75,233	100.0	39,373	100.0	89,323	100.0

(備考) 1 「火災報告」により作成

2 冬季の1月及び2月は、当該年のものである。

3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-12 初期消火における消防用設備等の使用状況

(各年中)

	簡易消火用具		消火器		屋内消火栓設備		固定消火設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)
平成 19 年	3,084	5.6	11,739	21.5			574	1.1	19,312	35.4	19,873	36.4	54,582	100.0
平成 29 年	1,695	4.3	7,735	19.6	132	0.3	356	0.9	15,178	38.5	14,277	36.3	39,373	100.0

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
 3 「簡易消火用具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 4 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、泡消火設備等をいう（屋内消火栓設備については、別枠を設けているため除く。）。
 5 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。
 6 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料

附属資料 1-1-13 都道府県別の火災による死者の状況

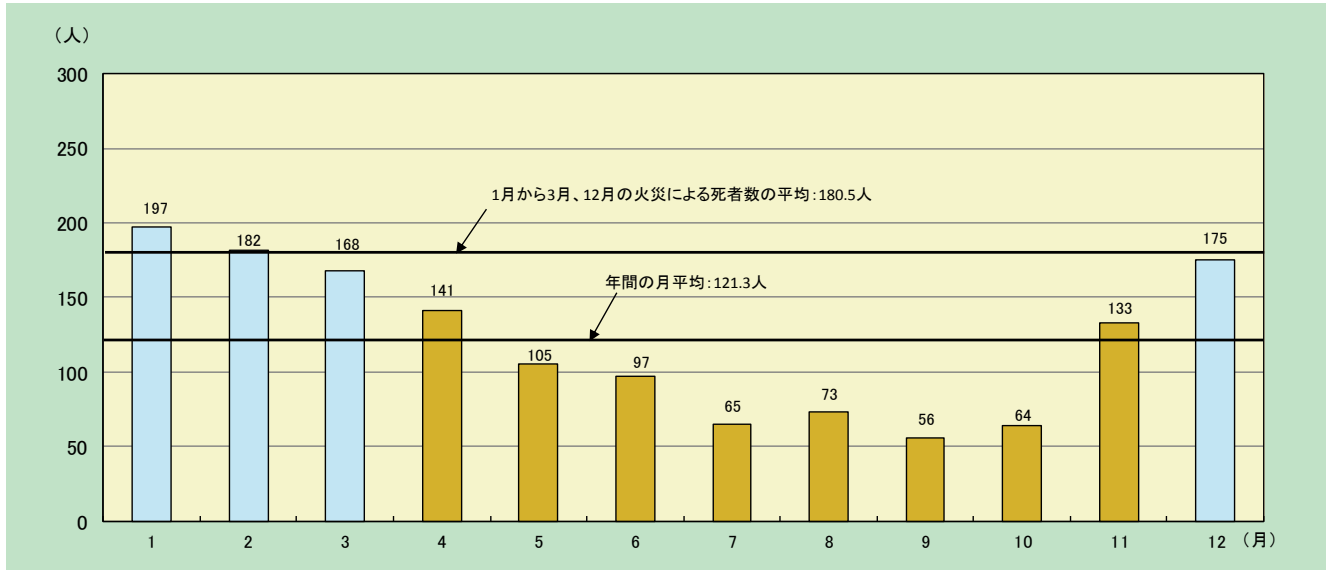
(平成 29 年中)

都道府県	死者数		10万人当たり死者数		都道府県	死者数		10万人当たり死者数	
	(人)	順位	(人)	順位		(人)	順位	(人)	順位
1 北海道	72	5	1.3	19	25 滋賀	16	33	1.1	27
2 青森	14	35	1.1	31	26 京都	26	22	1.0	36
3 岩手	38	13	3.0	1	27 大阪	79	3	0.9	39
4 宮城	30	17	1.3	20	28 兵庫	57	8	1.0	33
5 秋田	24	23	2.3	2	29 奈良	12	37	0.9	41
6 山形	18	29	1.6	12	30 和歌山	12	37	1.2	23
7 福島	38	13	2.0	5	31 鳥取	10	41	1.7	9
8 茨城	44	11	1.5	15	32 島根	6	45	0.9	42
9 栃木	36	15	1.8	7	33 岡山	42	12	2.2	3
10 群馬	24	23	1.2	24	34 広島	29	18	1.0	34
11 埼玉	65	7	0.9	40	35 山口	28	19	2.0	4
12 千葉	79	3	1.3	22	36 徳島	14	35	1.8	6
13 東京	83	1	0.6	46	37 香川	18	29	1.8	8
14 神奈川	69	6	0.8	44	38 愛媛	22	26	1.6	14
15 新潟	34	16	1.5	16	39 高知	8	44	1.1	28
16 富山	17	32	1.6	13	40 福岡	52	9	1.0	35
17 石川	6	45	0.5	47	41 佐賀	9	43	1.1	29
18 福井	6	45	0.8	43	42 長崎	24	23	1.7	10
19 山梨	10	41	1.2	25	43 熊本	21	27	1.2	26
20 長野	27	21	1.3	21	44 大分	12	37	1.0	32
21 岐阜	20	28	1.0	38	45 宮崎	16	33	1.4	17
22 静岡	52	9	1.4	18	46 鹿児島	28	19	1.7	11
23 愛知	80	2	1.1	30	47 沖縄	11	40	0.7	45
24 三重	18	29	1.0	37	合計/平均	1,456		1.1	

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「順位」は、死者数及び10万人当たり死者数が多い都道府県から順に、1位、2位、・・・47位としている。
 3 人口は、平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳による。

附属資料 1-1-14 月別の火災による死者発生状況

(平成 29 年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-15 月別の火災による死傷者発生状況

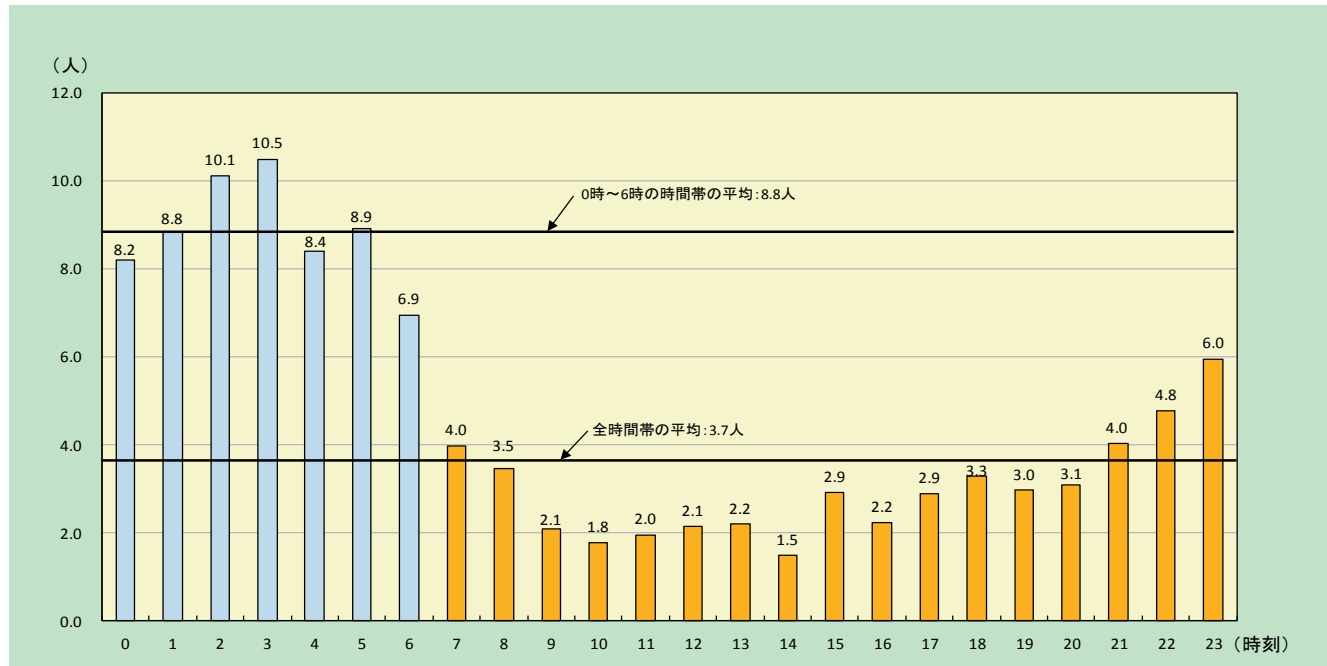
(平成 29 年中)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
死者数 (人)	197	182	168	141	105	97	65	73	56	64	133	175	1,456
放火自殺者等 (人)	26	27	47	34	35	31	20	18	13	15	23	21	310
負傷者数 (人)	628	544	681	570	488	416	391	444	377	370	470	673	6,052

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-16 時間帯別火災 100 件当たりの死者発生状況

(平成 29 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成

2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 (1,683 件) による死者 (91 人) を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災による死者を含む平均

3 例えば、時間帯の「0」は、出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。

附属資料 1-1-17 時間帯別の出火件数及び死者数

(平成 29 年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	927	872	842	688	692	785	865	1,008	1,330	1,778	2,380	2,709	2,345	2,605	2,634	2,443	2,302	2,017	1,926	1,759	1,363	1,243	1,135	1,042	1,683	39,373
死者数(人)	76	77	85	72	58	70	60	40	46	37	42	53	50	57	39	71	51	58	63	52	42	50	54	62	91	1,456
放火自殺者等	11	17	10	8	10	17	19	9	9	9	12	14	19	4	7	18	12	8	20	11	8	4	7	7	40	310

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は、出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。

附属資料 1-1-18 火災による死因別死者発生状況の推移

(各年中)
(人、%)

年別	区分	一酸化炭素 中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計
平成 25 年		493	573	2	337	65	155	1,625
		(30.3)	(35.3)	(0.1)	(20.7)	(4.0)	(9.5)	(100.0)
平成 26 年		473	596	10	409	47	143	1,678
		(28.2)	(35.5)	(0.6)	(24.4)	(2.8)	(8.5)	(100.0)
平成 27 年		501	487	3	349	76	147	1,563
		(32.1)	(31.2)	(0.2)	(22.3)	(4.9)	(9.4)	(100.0)
平成 28 年		431	479	2	336	66	138	1,452
		(29.7)	(33.0)	(0.1)	(23.1)	(4.5)	(9.5)	(100.0)
平成 29 年		435	474	2	304	77	164	1,456
		(29.9)	(32.6)	(0.1)	(20.9)	(5.3)	(11.3)	(100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 () 内は構成比を示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況

年齢区分等	逃げ遅れ																																
	発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの。 (全く気付かなかった場合を含む。)				判断力に欠け、あるいは、体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの。					延焼拡大が早かった等のため、ほとんど避難できなかったと思われるもの。			逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの。																				
	熟睡	泥酔	病気・身体不自由	その他	乳幼児	泥酔	病気・身体不自由	老衰	その他	ガス爆発のため	危険物燃焼のため	その他	狼狽して	持出品・服装に気をとられ	火災をふれまわっているうちに	消火しようとして	人を救助しようとして	その他															
0~5					6																												
6~10	1											2																					
11~15																																	
16~20				1							1	1	1																				
21~25							1																										
26~30	3								2							1																	
31~35	1			1			1			1								1															
36~40	1			2			2				1																						
41~45		1		1					1				1	1																			
46~50	4			2	1	1				1						1		1															
51~55	6	1	2	5	1	1					1		1		1	1	1																
56~60	7	2		2	1	1		1			1	1			1		2																
61~65	6	2	2	4			2		1			1	1			1		1															
66~70	13	1	3	8			2		1				1	1		3		3															
71~75	14	1	3	7			3		3			1				5		1															
76~80	19	1	1	5			3	1	1			4		1		10		4															
81~	25		7	21			17	4	5	1	2	6	3	1		17		3															
不明																																	
合計 (割合%)	100	9	18	59	6	3	34	5	15	3	4	17	8	5	0	40	5	12															
	186 (16.2)				63 (5.5)					24 (2.1)			70 (6.1)					536 (46.8)															

(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 ()内は構成比を示す。また〔 〕は火災による死者総数に対する放火自殺者等の割合を示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-19 死に至った経過と年齢別の死者発生状況（つづき）

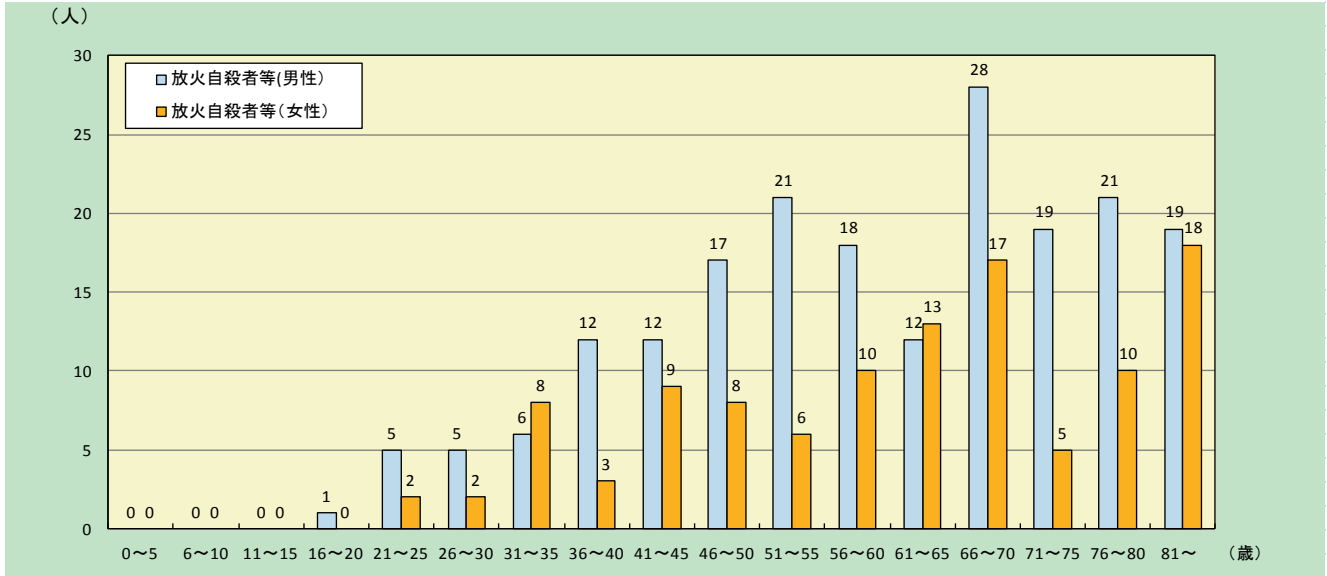
（平成 29 年中）（単位：人）

避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの。 （一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む。）					出火後再進入			着衣着火							その他		小計	放火自殺者等			合計	
					救助・物品搬出のため	消火のため	その他	喫煙中	炊事中	採暖中（たき火を除く）	たき火中	火遊び中	その他火気取扱い中	その他				左記以外の経過等	不明・調査中	放火自殺者（心中の道づれを含む）		放火自殺の巻き添え者
																1	7				7	
																		3				3
		2						1									2	5				5
				1													2	7	1			8
		2															5	8	7			15
		1			1												2	10	7			17
		1															7	13	14			27
		1			1												9	17	13	2		32
		3		1	1	2									1		15	28	21			49
1	2			3				1	1		1					2	26	48	25			73
1	3			3	1									1	1	1	22	53	27			80
2	6		1	3					1							2	27	61	28			89
1	7			6										1	1	2	40	79	24		1	104
4	6		1	9	2	1		1	2	1	1		1	3	5	62	135	44	1		180	
8	7		1	7							3		2	2	5	60	133	23		1	157	
3	9		3	7	2	3			2	3	2		4	4	3	56	151	31			182	
25	21		5	23	2	2	1	1	5	2	14		20	10	13	125	381	36	1		418	
																7	7	3				10
45	71	0	13	64	9	6	2	3	11	6	21	0	29	22	33	468	1,146	304	4	2	1,456	
193 (16.8)					17			92							501		1,146	310			1,456	
					(1.5)			(8.0)							(43.7)		(100.0)	[21.3]			(100.0)	

附属資料

附属資料 1-1-20 年齢別・性別放火自殺者等発生状況

(平成 29 年中)



(備考) 1 「火災報告」より作成
2 年齢不明者(男性3人)を除く。

附属資料 1-1-21 火災による年齢別・性別死者発生状況

(平成 29 年中) (単位: 人)

年齢区分等	男性		女性		性別不明		合計
	うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		うち放火自殺者等		
0~5	5	0	2	0	0	0	7
6~10	0	0	3	0	0	0	3
11~15	2	0	3	0	0	0	5
16~20	5	1	3	0	0	0	8
21~25	10	5	5	2	0	0	15
26~30	11	5	6	2	0	0	17
31~35	15	6	12	8	0	0	27
36~40	25	12	7	3	0	0	32
41~45	27	12	22	9	0	0	49
46~50	45	17	28	8	0	0	73
51~55	58	21	22	6	0	0	80
56~60	67	18	22	10	0	0	89
61~65	77	12	27	13	0	0	104
66~70	131	28	49	17	0	0	180
71~75	114	19	43	5	0	0	157
76~80	123	21	59	10	0	0	182
81~	220	19	198	18	0	0	418
不明	4	3	2	0	4	0	10
65~(参考)	606	88	355	53	0	0	961
合計	939	199	513	111	4	0	1,456

(備考)「火災報告」により作成

附属資料 1-1-22 用途別の主な火災事例

(百貨店)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1 昭和48年 9月25日	大阪府高槻市	西武タカツキショッピングセンター	6	14	7,061,300	放
2 " 11月29日	大阪府高槻市	大和洋行デパート	100	124	1,747,396	火
3 " 12月7日	千葉県館山市	いとろ屋デパート	-	5	192,400	明
4 昭和49年 2月17日	兵庫県神戸市	神急デパート	1	40	1,086,574	明
5 " 7月16日	神奈川県横浜市	急サニーマート	1	-	247,000	明
6 昭和51年 1月2日	奈良県香芝町	香芝中央デパート	-	-	211,720	明
7 昭和54年 6月22日	滋賀県大津市	丸栄百貨店	-	1	213,266	明
8 " 11月9日	東京都板橋区	イトヨーカドー	-	4	356,954	明
9 昭和55年 12月23日	北海道倶知安町	ニセコ商事株式会社	-	1	330,228	明
10 昭和56年 3月4日	大阪府摂津市	正雀ニューデパート	-	1	353,929	明
11 平成元年 12月23日	三重県四日市市	岡本総本店	-	-	346,434	放
12 平成2年 3月18日	兵庫県尼崎市	長崎屋尼崎店	15	6	174,047	明
13 平成15年 4月23日	香川県豊中町	メガマート豊中店	-	-	694,645	明
14 平成16年 12月13日	埼玉県さいたま市	ドン・キホーテ浦和花月店	3	8	623,442	明

(旅館・ホテル)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1 昭和44年 2月5日	福島県郡山市	磐光ホテル	30	41	1,098,261	石
2 " 5月18日	石川県加賀市	白山	-	16	2,321,732	油
3 昭和46年 1月2日	和歌山県和歌山市	司由楼	16	15	216,637	ス
4 昭和48年 10月11日	兵庫県神戸市	坂口荘	6	5	14,919	ト
5 昭和50年 3月10日	大阪府大阪市	成ホテ	4	64	99,477	一
6 昭和53年 6月15日	愛知県半田市	白馬	7	24	60,116	フ
7 昭和55年 11月20日	栃木県藤原町	川治プリンスホテル	45	22	533,751	明
8 昭和57年 2月8日	東京都千代田区	ホテルニュージャパ	33	34	1,726,126	明
9 " 11月18日	富山県庄川町	庄川温泉観光ホテル	2	8	472,780	花
10 昭和58年 2月21日	山形県山形市	蔵王観光ホテル	11	2	308,563	火
11 昭和61年 2月11日	静岡県東伊豆町	静水館	24	-	17,120	不
12 " 4月21日	静岡県河津町	大菊水館	3	56	112,810	セ
13 昭和63年 12月30日	大分県別府市	若木テル望海荘	3	1	3,114	テ
14 平成6年 12月21日	福島県福島市	若木喜館	5	3	1,024,315	レン
15 平成24年 5月13日	広島県福山市	若木テルブリンス	7	3	29,090	ガ
16 平成27年 5月17日	神奈川県川崎市	吉田屋	9	19	101,251	ス

(病院)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1 昭和35年 1月6日	神奈川県横須賀市	日本医療伝導会衣笠病院	16	-	19,122	石
2 " 3月19日	福岡県久留米市	国立療養所	11	-	1,536	油
3 " 10月29日	愛知県守山市	精神科香流病院	5	5	2,270	ス
4 昭和39年 3月30日	兵庫県伊丹市	常岡病院	9	3	7,015	ト
5 昭和44年 11月19日	徳島県阿南市	阿南市精神病院	6	5	10,908	放
6 昭和45年 6月29日	栃木県佐野市	秋山会両毛病院	17	1	2,365	放
7 " 8月6日	北海道札幌市	札幌病院	5	1	2,793	放
8 昭和46年 2月2日	宮城県岩沼町	小島病院	6	-	3,782	不
9 昭和48年 3月8日	福岡県北九州市	福岡県済生会八幡病院	13	3	57,593	取
10 昭和52年 5月13日	山口県国山市	岩国病院	7	5	7,178	蚊
11 昭和59年 2月19日	広島県尾道市	医療法人社団宏知会青山病院	6	1	1,328	不
12 平成25年 10月11日	福岡県福岡市	安部整形外科	10	5	63,279	ト

(社会福祉施設)

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1 昭和30年 2月17日	神奈川県横浜	聖母の園養老院	99	9	15,340	か
2 昭和43年 1月14日	大分県日出町	みのり学園小百合寮	6	-	2,793	い
3 昭和45年 3月20日	山梨県上野原町	泉老人ホーム	4	-	不明	ろ
4 昭和48年 3月14日	東京都東村山	老人ホーム東村山分	-	-	234	の
5 昭和61年 2月8日	青森県弘前市	島光会草薙園	2	6	5,352	電
6 " 7月31日	兵庫県神戸市	陽気会陽気寮	8	-	56,702	気
7 昭和62年 2月11日	静岡県富士市	佛祥院	3	1	14,807	コ
8 " 6月6日	東京都東村山	昭青会松寿園	17	25	71,666	ン
9 平成18年 1月8日	長崎県大村市	やすらぎの里さくら館	7	3	34,852	の
10 平成21年 3月19日	群馬県渋川市	静養ホームたまゆら	10	1	20,055	疑
11 平成22年 3月13日	北海道札幌市	グループホームみらいとん	7	2	16,317	い
12 平成25年 2月8日	長崎県長崎市	グループホームベルハウス東山	5	7	3,058	明

(複合用途防火対象物(雑居ビル))

出火年月日	出火場所	事業所名	死者数	負傷者数	損害額(千円)	出火原因
1 昭和47年 5月13日	大阪府大阪市	千日デパートビル	118	81	1,649,693	た
2 昭和48年 12月19日	三重県津市	大ア門観光館	-	1	256,336	ば
3 昭和50年 3月1日	東京都豊島区	アサヒ会館	5	17	57,789	こ
4 昭和51年 12月4日	東京都墨田区	国松ビル(サロンうたまろ)	6	2	7,810	の
5 " 12月16日	北海道旭川市	今井ビル(二条プラザ)	3	-	10,270	疑
6 " 12月26日	静岡県沼津市	三沢ビル(大衆サロンらくら	15	8	38,781	い
7 昭和53年 3月10日	新潟県新潟市	今町会館(エル・アドロ)	11	2	10,483	明
8 " 11月19日	東京都葛飾区	天狗ビル(和風喫茶古都)	4	3	17,685	明
9 昭和54年 11月20日	福岡県岡垣町	パチンコホール(ラッキー	4	2	48,988	明
10 昭和55年 8月16日	静岡県静岡市	ゴールドン街第1ビル	14	223	554,226	明
11 昭和56年 2月28日	島根県松江市	サンパチンコ	3	2	140,964	明
12 昭和59年 11月15日	愛媛県松山市	サニ島ビル	8	13	68,954	明
13 昭和61年 6月14日	千葉県船橋市	船橋東武	3	-	1,786,895	明
14 平成13年 9月1日	東京都新宿区	明星56ビル	44	3	23,050	明
15 平成19年 1月20日	兵庫県宝塚市	カラオケボックス(ビート)	3	5	4,063	放
16 " 6月19日	東京都渋谷区	シエスパB棟	3	8	180,630	ガ
17 平成20年 10月1日	大阪府大阪市	桜ビル(個室ビデオ店キャツ	15	10	3,127	ス
18 平成21年 7月5日	大阪府大阪市	パチンコホール(CROSS-ニコ	4	19	44,770	ト
19 " 11月22日	東京都杉並区	第8東京ビル(居酒屋石狩	4	12	1,896	火

(備考)「火災報告」等により作成

附属資料 1-1-23 火災による死傷者の発生状況

(各年中)

火災種別	死者				負傷者			
	平成 28 年		平成 29 年		平成 28 年		平成 29 年	
	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比	人数 (人)	構成比
建物火災	1,114	76.7%	1,142	78.4%	5,058	85.7%	5,198	85.9%
車両火災	126	8.7%	92	6.3%	203	3.4%	198	3.3%
林野火災	8	0.6%	10	0.7%	66	1.1%	84	1.4%
船舶火災	1	0.1%	0	0.0%	14	0.2%	10	0.2%
航空機火災	0	0.0%	2	0.1%	19	0.3%	0	0.0%
その他の火災	203	14.0%	210	14.4%	539	9.1%	562	9.3%
合計	1,452	100.0%	1,456	100.0%	5,899	100.0%	6,052	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種以上にわたった場合は、死者が発生した方の火災種別（建物火災、車両火災、林野火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災の別）で計上
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

その他の火災の内訳（出火箇所で分類）*1

死者 (平成 29 年中)

出火箇所	人数 (人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	3	1.4%	
道路、空地等	敷地内	73	34.8%
	田畑	55	26.2%
	道路	20	9.5%
	公園	14	6.7%
	河川敷等	13	6.2%
	その他	26	12.4%
	出火箇所不明	1	0.5%
その他	5	2.4%	
合計	210	100%	

- *1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
 *2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

負傷者 (平成 29 年中)

出火箇所	人数 (人)	構成比	
建物、林野、車両、船舶、航空機以外のもの*2	39	6.9%	
道路、空地等	田畑	185	32.9%
	敷地内	130	23.1%
	空地	40	7.1%
	道路	27	4.8%
	河川敷等	25	4.4%
	その他	85	15.1%
	出火箇所不明	4	0.7%
その他	27	4.8%	
合計	562	100%	

- *1 火災による死傷者の発生状況中「その他の火災」について、出火箇所の観点から、さらに詳細に調べたもの。
 *2 電柱類、門、さく、郵便ポスト、橋等をいう。

附属資料 1-1-24 火災種別ごとの死者発生状況

(平成 29 年中)

区分	建物火災					林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合計
	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他						
死者数(人)	693	151	227	66	5	10	92	0	2	210	1,456
	1,142										
割合(%)	78.4%					0.7%	6.3%	0.0%	0.1%	14.4%	100.0%
死者が発生した火災件数(件)	577	138	216	66	5	10	90	0	1	210	1,313
	1,002										
割合(%)	76.3%					0.8%	6.9%	0.0%	0.1%	16.0%	100.0%

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 火災が2種類以上にわたった場合、火災報告取扱要領の取扱いにかかわらず、死者が発生した方の火災種別により整理している。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-25 建物用途別及び階層別の死者の発生状況

(平成 29 年中) (単位：人)

防火対象物の区分	(五)		(一)		(二)				(三)		(四)	(五)	(六)				(七)	(八)	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)	(十四)	(十五)	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計					
	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ		ロ				
	一般住宅	共同住宅	併用住宅	劇場	公会堂	キャバレー	遊技場	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店	飲食店	百貨店	旅館	病院	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園	学校	図書館	特殊浴場	一般浴場	停車場	神社・寺院	工場	スタジアム	駐留車庫	航空機格納庫	倉庫	事務所	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物		地下街	準地下街	文化財	その他	
地下3階																																		0			
地下2階																																			0		
地下1階																																			0		
1階	592	64	14		1						1	2			3								1	8			1	5	5	12			51	760			
2階	145	67	14								1		1	1						3								1	8	14			6	263			
3階	5	23																		1									5	2				36			
4階	1	12																											1	1				15			
5階		8																																11			
6階		3																																5			
7階		4																																4			
8階		5																																6			
9階以上	1	2																																5			
不明	17	7	1																								1	1						37			
合計	761	195	29	0	1	0	0	0	0	0	2	2	1	1	3	0	0	0	0	0	4	0	0	2	9	0	0	0	2	7	26	30	0	0	0	67	1,142
割合 (%)	86.3			0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	2.3	2.6	0.0	0.0	0.0	5.9	100.0	
放火自殺者等を除く	692	169	28								2	1	1	1	0	0	0	0	0	4	0	0	2	9	0	0	0	1	6	24	28	0	0	0	56	1,025	
割合 (%)	86.7			0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	2.3	2.7	0.0	0.0	0.0	5.5	100.0		

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。
 3 「防火対象物（一般住宅、併用住宅及びその他を除く。）の区分」は、消防法施行令別表第一による区分であり、施設の名称はその例示である。以下附属資料において、ことわりのない限り同じ。
 4 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-26 建物構造別・死因別死者発生状況

(平成 29 年中) (単位：人、%)

構造別	死因別	一酸化炭素中毒・窒息	火傷	打撲・骨折等	自殺	その他	不明	総計 (構成比)
木造		274	270	2	69	41	107	763 (66.8)
防火造		42	47	0	14	12	6	121 (10.6)
準耐火(木造)		10	4	0	3	2	3	22 (1.9)
準耐火(非木造)		21	15	0	4	2	1	43 (3.8)
耐火造		69	42	0	20	7	14	152 (13.3)
その他		16	9	0	3	3	10	41 (3.6)
合計		432	387	2	113	67	141	1,142 (100.0)

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-27 時間帯別の住宅火災による死者発生状況（放火自殺者等を除く。）

(平成 29 年中) (単位：人)

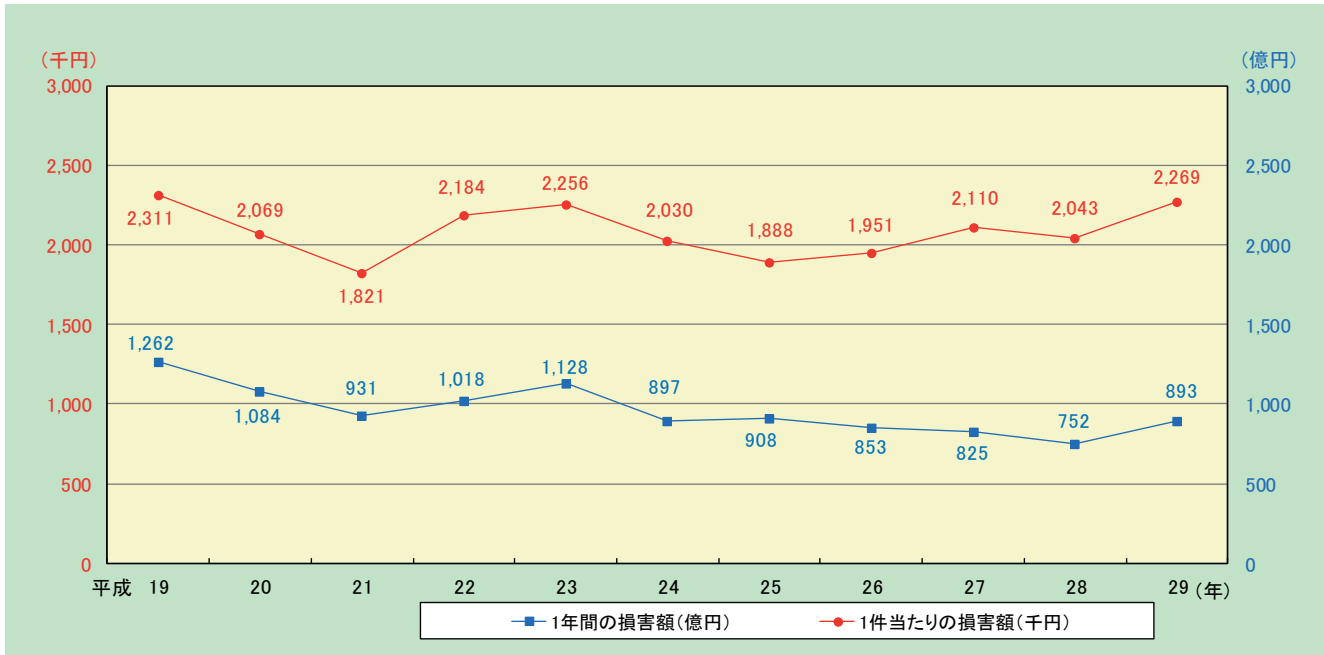
	0~2時	2~4時	4~6時	6~8時	8~10時	10~12時	12~14時	14~16時	16~18時	18~20時	20~22時	22~24時	不明	計
65歳未満	28	37	23	10	13	12	7	17	14	6	33	29	10	239
65歳以上	79	81	63	51	30	32	46	32	58	57	40	56	21	646
不明	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4
合計	108	119	86	61	43	44	53	51	72	63	73	85	31	889

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分~0時59分の間であることを示す。
 3 「放火自殺者等」とは、放火自殺者、放火自殺による巻き添えとなった者及び放火殺人による死者をいう。

附属資料

附属資料 1-1-28 火災による損害額の推移

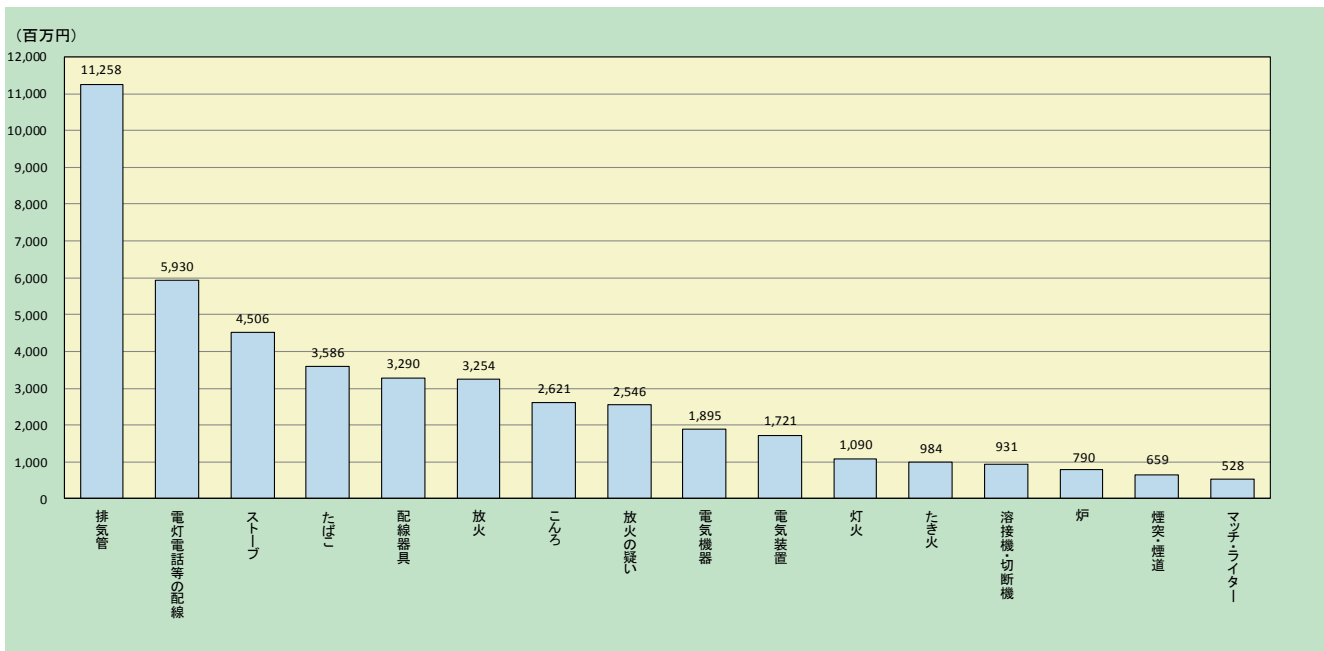
(各年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「1件当たりの損害額(千円)」は左軸を、「1年間の損害額(億円)」は右軸を参照

附属資料 1-1-29 主な出火原因別の火災による損害額

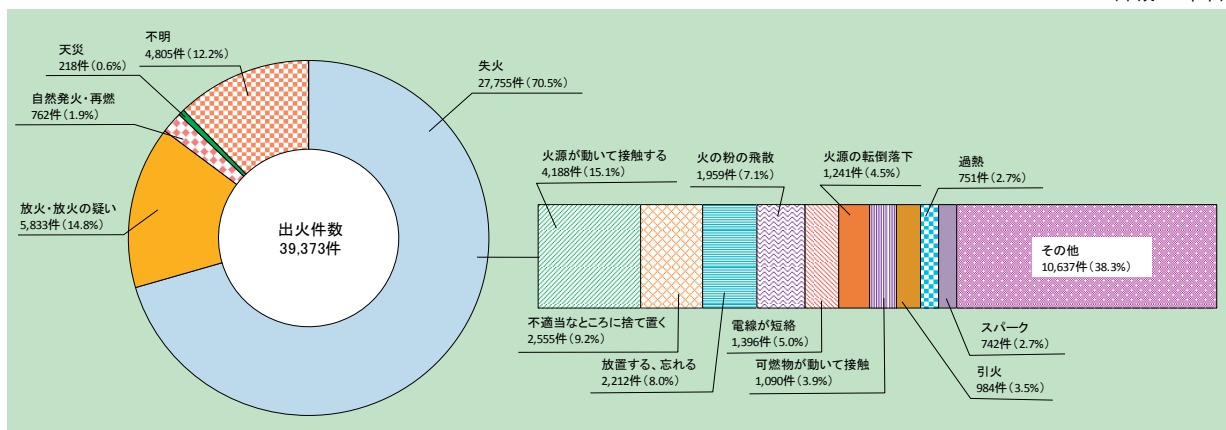
(平成 29 年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-30 失火による出火件数

(平成 29 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-31 主な着火物別出火件数

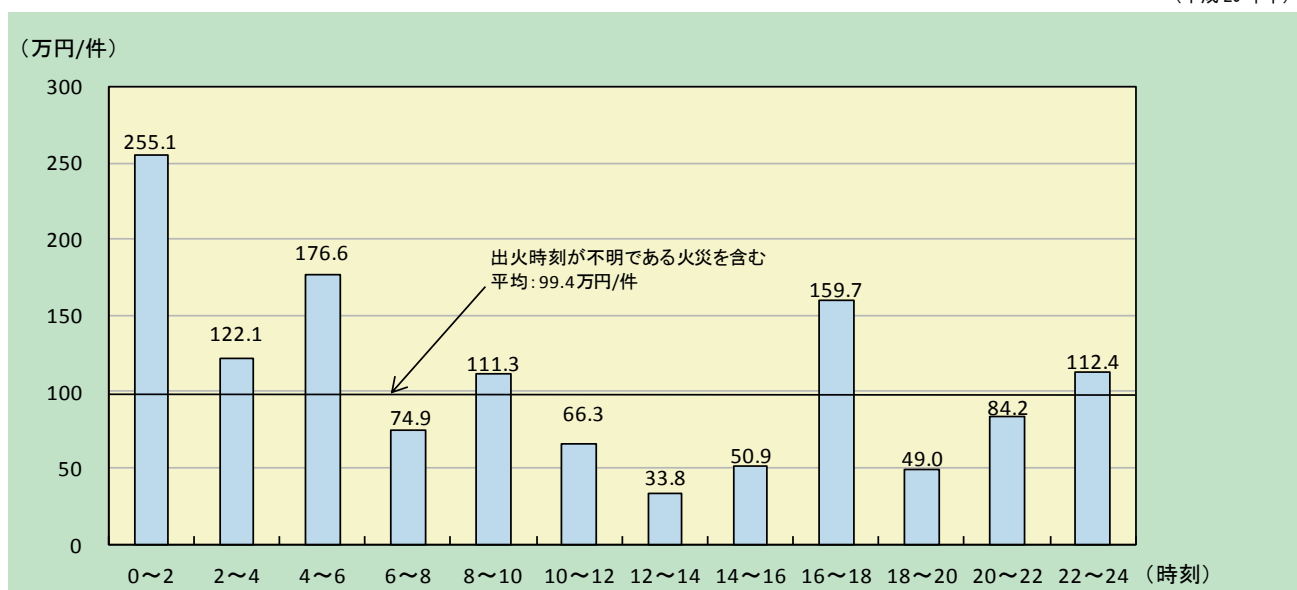
(各年中)

着火物	平成 28 年		平成 29 年		出火件数の増減数
	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	出火件数 (件)	総出火件数に占める割合 (%)	
枯草	4,857	13.2	6,262	15.9	1,405
合成樹脂・成型品	2,892	7.9	2,982	7.6	90
動植物油類	1,802	4.9	1,783	4.5	△ 19
袋・紙製品	1,649	4.5	1,509	3.8	△ 140
ごみ屑(建築物等収容物)	1,381	3.7	1,474	3.7	93
寝具類	1,226	3.3	1,349	3.4	123
衣類	1,157	3.1	1,120	2.8	△ 37
ごみ類(山林その他)	980	2.7	1,105	2.8	125
繊維製品	997	2.7	996	2.5	△ 1
電線被覆類	857	2.3	950	2.4	93

(備考) 1 「火災報告」により作成
2 平成 29 年中の着火物別出火件数の上位 10 番目までを表示した。

附属資料 1-1-32 放火及び放火の疑いによる時間帯別火災 1 件あたりの損害額

(平成 29 年中)



(備考) 1 「火災報告」により作成
2 「各時間帯の数値」は、出火時刻が不明の火災 774 件による損害額 16,086.0 万円を除く集計結果。「全時間帯の平均」は、出火時刻が不明である火災を含む平均
3 例えば、時間帯の「0~2」は、出火時刻が0時0分~1時59分の間であることを表す。

附属資料 1-1-33 放火及び放火の疑いによる火災の時間帯別出火件数及び損害額

(平成 29 年中)

	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明	合計
出火件数(件)	246	269	278	206	175	173	129	102	120	98	161	187	182	206	215	261	287	262	271	249	246	236	250	250	774	5,833
損害額(万円)	24,498	106,861	31,833	27,266	32,597	28,858	11,052	6,239	10,962	13,291	8,981	14,092	5,271	7,843	12,245	11,970	68,983	18,710	9,501	15,963	23,165	17,435	23,699	32,509	16,086	579,908

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 例えば、「0時」は出火時刻が0時0分～0時59分の間であることを示す。
 3 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-34 建物火災の火元建物用途別の損害状況

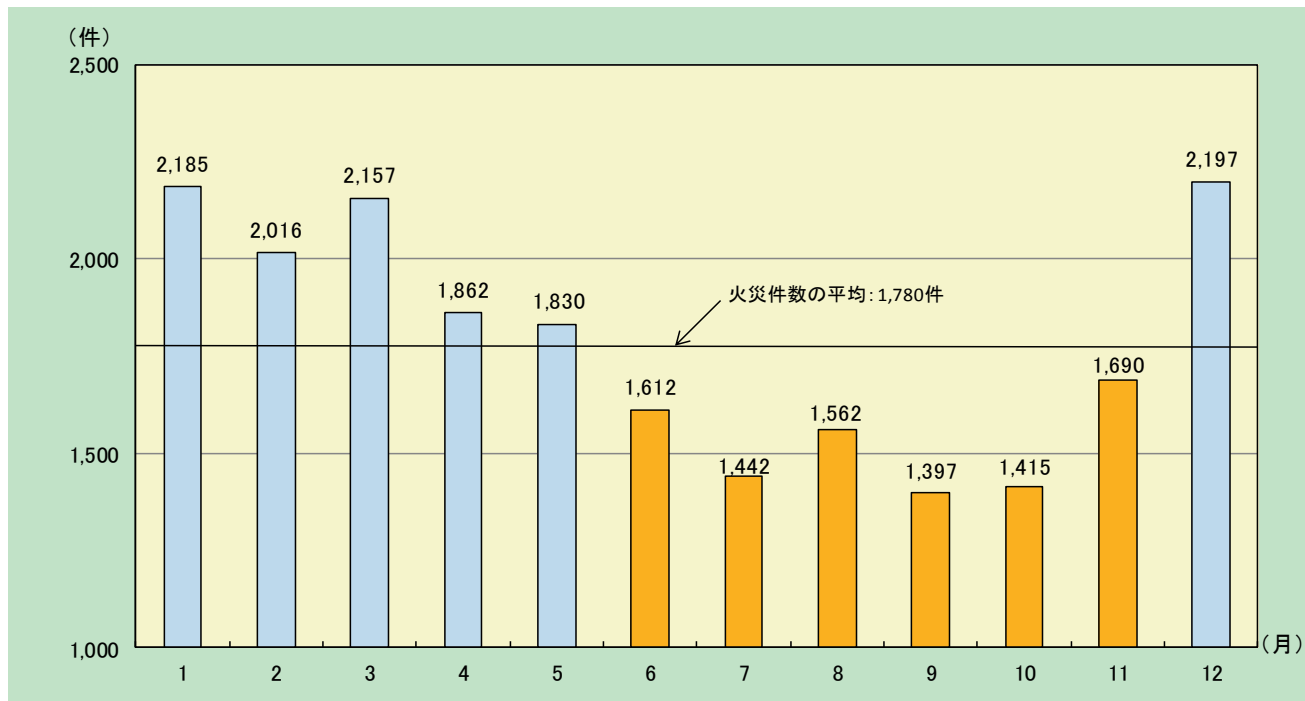
(平成 29 年中)

防火対象物区分		損害状況	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	損害額 (百万円)
	一	般 住 宅	7,422	441,793	21,728
		併 用 住 宅	466	33,407	1,187
(五)	□	共 同 住 宅	3,520	31,361	2,699
		小 計	11,408	506,561	25,615
(一)	イ	劇 場 等	12	84	8
	□	公 会 堂 等	33	873	38
(二)	イ	キ ャ バ レ ー 等	9	9	1
	□	遊 技 場 等	62	1,346	81
	ハ	性 風 俗 特 殊 営 業 店 舗 等	2	1	0
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	11	15	1
(三)	イ	料 理 店 等	10	941	10
	□	飲 食 店	505	8,355	525
(四)		百 貨 店 等	338	6,295	350
(五)	イ	旅 館 等	150	6,126	298
(六)	イ	病 院 等	92	348	39
	□	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等	59	27	8
	ハ	老 人 デ ィ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等	72	965	172
	ニ	幼 稚 園 等	15	61	13
(七)		学 校	187	1,256	193
(八)		図 書 館 等	6	203	39
(九)	イ	特 殊 浴 場	6	329	16
	□	一 般 浴 場	6	1,405	8
(十)		停 車 場 等	26	251	12
(十一)		神 社 ・ 寺 院 等	86	5,128	301
(十二)	イ	工 場 等	1,682	158,633	7,142
	□	ス タ ジ オ	18	860	15
(十三)	イ	駐 車 場	44	653	22
	□	航 空 機 格 納 庫	1	0	0
(十四)		倉 庫	437	96,456	9,566
(十五)		事 務 所 等	718	40,509	1,896
(十六)	イ	特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	1,879	27,129	1,850
	□	非 特 定 複 合 用 途 防 火 対 象 物	742	18,431	941
(十六の二)		地 下 街	3	0	1
(十六の三)		準 地 下 街	0	0	0
(十七)		文 化 財	1	644	159
		そ の 他	2,745	182,598	5,173
		合 計	21,365	1,066,492	54,492

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

附属資料 1-1-35 建物火災の月別火災件数

(平成 29 年中)



(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-36 火元建物の構造別損害状況

(各年中)

構造別	年別	出火件数 (件)				平成 29 年				
		平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり焼損床面積 (㎡)	1 件当たり損害額 (千円)
木造		10,353	9,765	9,060	8,507	8,289	33.0	2,738	73.1	3,602
耐火造		6,688	6,465	6,205	5,859	6,117	3.5	217	14.7	3,158
防火造		2,317	2,121	1,944	1,874	1,953	15.9	310	28.0	2,624
準耐火木造		352	297	298	307	290	14.8	43	32.1	2,580
準耐火非木造		2,797	2,621	2,432	2,382	2,372	10.6	251	60.4	6,463
その他・不明		2,546	2,372	2,258	2,062	2,344	32.6	765	69.7	4,741
建物全体		25,053	23,641	22,197	20,991	21,365	20.2	4,324	50.1	3,814

- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 延焼率は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数の割合
 3 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した火災件数

附属資料 1-1-37 建物火災の損害額及び

焼損床面積の段階別出火件数

(平成 29 年中)

損害額 (万円)	出火件数 (件)	焼損床面積 (㎡)	出火件数 (件)
10 未満	11,983	50 未満	16,926
10 以上 50 未満	2,433	50 以上 100 未満	1,436
50 以上 100 未満	1,054	100 以上 200 未満	1,685
100 以上 500 未満	3,031	200 以上 300 未満	645
500 以上 1,000 未満	1,296	300 以上 500 未満	399
1,000 以上 2,000 未満	885	500 以上 1,000 未満	199
2,000 以上 3,000 未満	311	1,000 以上 2,000 未満	53
3,000 以上 5,000 未満	204	2,000 以上 3,000 未満	8
5,000 以上	168	3,000 以上	14
合計	21,365	合計	21,365

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-38 建物火災の放水開始時間別焼損状況

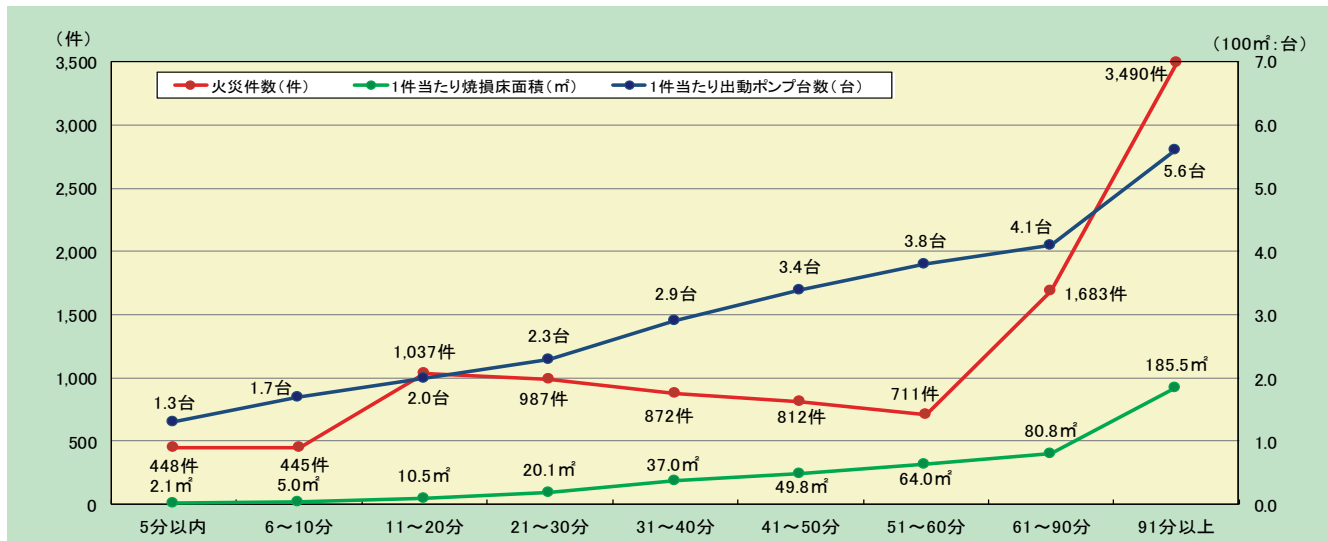
(平成 29 年中)

覚知から 放水開始まで	区分 昼夜別	出火件数 (件)			1 件当たりの焼損床面積 (㎡)			1 件当たりの焼損表面積 (㎡)			1 件当たりの放水ポンプ台数 (台)			延焼率 (%)
		昼		夜	昼		夜	昼		夜	昼		夜	
		5分以内	5分を超え 10分以内	10分を超え 15分以内	15分を超え 20分以内	20分を超えるもの	放水した建物火災全体	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)						
	5分以内	885	540	345	53.3	55.8	49.4	11.1	10.6	12.0	3.2	3.2	3.0	30.8%
放水した建物火災	5分を超え 10分以内	4,429	2,771	1,658	90.6	91.7	88.8	10.0	9.4	11.0	3.9	3.7	4.1	36.7%
	10分を超え 15分以内	3,495	2,027	1,468	104.7	93.1	120.8	10.1	10.0	10.1	4.1	4.0	4.2	38.5%
	15分を超え 20分以内	1,071	587	484	138.3	109.9	172.7	7.5	6.2	9.0	4.3	4.2	4.3	40.7%
	20分を超えるもの	738	394	344	128.0	96.3	164.3	8.7	6.7	11.0	3.5	3.3	3.7	32.4%
	放水した建物火災全体	10,618	6,319	4,299	99.6	91.1	112.1	9.8	9.2	10.6	3.9	3.8	4.0	36.9%
	全建物火災 (放水しなかった火災を含む。)	21,365	12,505	8,860	50.1	46.3	55.0	5.2	4.9	5.4	1.9	1.9	2.0	20.2%

(備考) 「火災報告」により作成

附属資料 1-1-39 建物火災の鎮火所要時間別 1 件当たり焼損状況

(平成 29 年中)



- (備考) 1 「火災報告」により作成
 2 「鎮火所要時間」とは、消防機関が火災を覚知してから、現場の最高指揮者が再燃のおそれがないと決定するまでに要した時間をいう。
 3 「1 件当たり焼損床面積」及び「1 件当たり出動ポンプ台数」は鎮火所要時間により整理している。
 4 「火災件数」については左軸を、「1 件当たり焼損床面積」、「1 件当たり出動ポンプ台数」については右軸を参照

附属資料 1-1-40 全国の防火管理実施状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管 理 実 施 対 象 物 数	防火管理者を 選任している 防火対象物数	選任率 (%)	防火管理に係る 消防計画を作成 している防火対 象物数	
						作成率 (%)	
(一)	イ	劇場等	3,123	2,939	94.1	2,863	91.7
	ロ	公会堂等	61,009	50,019	82.0	46,797	76.7
(二)	イ	キャバレー等	726	452	62.3	383	52.8
	ロ	遊技場等	9,052	8,422	93.0	8,136	89.9
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	166	128	77.1	122	73.5
	ニ	カラオケボックス等	2,568	2,372	92.4	2,281	88.8
(三)	イ	料理店等	2,297	2,008	87.4	1,845	80.3
	ロ	飲食店	75,192	60,664	80.7	56,366	75.0
(四)		百貨店等	106,334	86,646	81.5	81,633	76.8
(五)	イ	旅館等	35,464	33,178	93.6	32,036	90.3
	ロ	共同住宅等	175,899	136,188	77.4	126,494	71.9
(六)	イ	病院等	22,753	20,467	90.0	19,791	87.0
	ロ	特別養護老人ホーム等	38,379	36,374	94.8	35,612	92.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	47,337	44,556	94.1	43,442	91.8
	ニ	幼稚園等	10,548	10,139	96.1	9,909	93.9
(七)		学校	43,504	41,485	95.4	40,255	92.5
(八)		図書館等	4,942	4,612	93.3	4,430	89.6
(九)	イ	特殊浴場	1,242	1,113	89.6	1,087	87.5
	ロ	一般浴場	2,741	2,533	92.4	2,385	87.0
(十)		停車場等	598	475	79.4	443	74.1
(十一)		神社・寺院等	24,650	20,320	82.4	18,504	75.1
(十二)	イ	工場等	39,199	33,898	86.5	31,332	79.9
	ロ	スタジオ	134	113	84.3	99	73.9
(十三)	イ	駐車場等	1,481	1,138	76.8	1,021	68.9
	ロ	航空機格納庫	40	34	85.0	31	77.5
(十四)		倉庫	10,194	7,947	78.0	7,294	71.6
(十五)		事務所等	98,504	81,521	82.8	76,213	77.4
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	212,556	153,388 (29,508)	72.2 (13.9)	138,737 (24,814)	65.3 (11.7)
	ロ	非特定複合用途防火対象物	40,224	29,326 (5,189)	72.9 (12.9)	26,591 (4,275)	66.1 (10.6)
(十六の二)		地下街	61	41	67.2	37	60.7
(十七)		文化財	1,489	1,341	90.1	1,278	85.8
合計			1,072,406	873,837	81.5	817,447	76.2

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。() 内は、部分的に選任又は作成されている防火対象物の数値である。

附属資料 1-1-41 全国の統括防火管理実施状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分		項 目	統括防火管理実施義務対象物数	統括防火管理者を選任している防火対象物		全体に係る消防計画を作成している防火対象物数	
					選任率 (%)		作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	26	15	57.7	14	53.8
	ロ	公会堂等	62	30	48.4	20	32.3
(二)	イ	キャバレー等	59	21	35.6	15	25.4
	ロ	遊技場等	66	38	57.6	32	48.5
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	37	26	70.3	22	59.5
	ニ	カラオケボックス等	21	8	38.1	7	33.3
(三)	イ	料理店等	3	0	0.0	0	0.0
	ロ	飲食店	2,273	1,258	55.3	1,018	44.8
(四)		百貨店等	737	383	52.0	334	45.3
(五)	イ	旅館等	210	149	71.0	147	70.0
(六)	イ	病院等	218	119	54.6	92	42.2
	ロ	特別養護老人ホーム等	191	136	71.2	78	40.8
	ハ	老人デイサービスセンター等	220	151	68.6	81	36.8
	ニ	幼稚園等	22	14	63.6	5	22.7
(九)	イ	特殊浴場	55	44	80.0	40	72.7
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	57,673	33,056	57.3	30,668	53.2
	ロ	非特定複合用途防火対象物	7,343	3,569	48.6	3,347	45.6
(十六の二)		地下街	43	41	95.3	35	81.4
(十六の三)		準地下街	3	3	100.0	3	100.0
高層建築物			19,254	12,494	64.9	12,120	62.9
合 計			88,516	51,555	58.2	48,078	54.3

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 高層建築物(高さ31メートルを超える建築物)は、消防法施行令別表第一において区分されているものではない。また、高層建築物に該当する防火対象物は、「防火対象物の区分」中、「高層建築物」の欄に計上。

附属資料 1-1-42 全国の防災管理等実施状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分		項目	防火管理を要する建築物等の数			防火管理に係る消防計画を作成している建築物等の数		自衛消防組織を設置している防火対象物の数	
			防火管理を要する建築物等の数	防災管理者を選任している建築物等の数	選任率(%)	作成している建築物等の数	作成率(%)	設置している防火対象物の数	届出率(%)
(一)	イ	劇場等	66	64	97.0	62	93.9	60	90.9
	ロ	公会堂等	8	7	87.5	5	62.5	5	62.5
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ	遊技場等	19	18	94.7	18	94.7	16	84.2
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-	0	-
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-	0	-
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-	0	-
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-	0	-
(四)		百貨店等	349	329	94.3	306	87.7	310	88.8
(五)	イ	旅館等	400	387	96.8	377	94.3	358	89.5
	ロ	共同住宅等							
(六)	イ	病院等	766	718	93.7	681	88.9	671	87.6
	ロ	特別養護老人ホーム等	36	32	88.9	32	88.9	33	91.7
	ハ	老人デイサービスセンター等	20	18	90.0	18	90.0	18	90.0
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-	0	-
(七)		学校	862	806	93.5	742	86.1	709	82.3
(八)		図書館等	10	9	90.0	9	90.0	7	70.0
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-	0	-
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-	0	-
(十)		停車場等	5	4	80.0	4	80.0	4	80.0
(十一)		神社・寺院等	18	13	72.2	12	66.7	12	66.7
(十二)	イ	工場等	1,593	1,472	92.4	1,341	84.2	1,292	81.1
	ロ	スタジオ	4	4	100.0	4	100.0	4	100.0
(十三)	イ	駐車場等	24	22	91.7	19	79.2	22	91.7
	ロ	航空機格納庫							
(十四)		倉庫							
(十五)		事務所等	1,641	1,411	86.0	1,313	80.0	1,484	90.4
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	3,380	2,544	75.3	2,332	69.0	3,087	91.3
	ロ	非特定複合用途防火対象物	653	565	86.5	526	80.6	570	87.3
(十六の二)		地下街	54	37	68.5	34	63.0	51	94.4
(十七)		文化財	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0
合計			9,909	8,461	85.4	7,836	79.1	8,714	87.9

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

3 防災管理を要する建築物等又は自衛消防組織の設置を要する防火対象物の管理権原者が複数であるときは、そのすべてが防災管理者の選任、防災管理に係る消防計画の作成又は自衛消防組織が設置されている場合のみ計上する。()内は、部分的に選任又は作成されている建築物等の数値である。

附属資料 1-1-43 全国の統括防災管理実施状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

防火対象物の区分		項目	統括防災管理を要する建築物等の数	統括防災管理者を選任している建築物等の数	選任率 (%)	全体についての消防計画を作成している建築物等の数	
						作成数	作成率 (%)
(一)	イ	劇場等	6	4	66.7	4	66.7
	ロ	公会堂等	0	0	-	0	-
(二)	イ	キャバレー等	0	0	-	0	-
	ロ	遊技場等	1	1	100.0	1	100.0
	ハ	性風俗特殊営業店舗等	0	0	-	0	-
	ニ	カラオケボックス等	0	0	-	0	-
(三)	イ	料理店等	0	0	-	0	-
	ロ	飲食店	0	0	-	0	-
(四)		百貨店等	50	42	84.0	42	84.0
(五)	イ	旅館等	17	10	58.8	10	58.8
	ロ	共同住宅等					
(六)	イ	病院等	32	26	81.3	24	75.0
	ロ	特別養護老人ホーム等	7	6	85.7	6	85.7
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	2	66.7	2	66.7
	ニ	幼稚園等	0	0	-	0	-
(七)		学校	32	25	78.1	25	78.1
(八)		図書館等	1	1	100.0	1	100.0
(九)	イ	特殊浴場	0	0	-	0	-
	ロ	一般浴場	0	0	-	0	-
(十)		停車場等	5	5	100.0	5	100.0
(十一)		神社・寺院等	2	2	100.0	2	100.0
(十二)	イ	工場等	15	15	100.0	15	100.0
	ロ	スタジオ	1	1	100.0	1	100.0
(十三)	イ	駐車場等	5	5	100.0	5	100.0
	ロ	航空機格納庫					
(十四)		倉庫					
(十五)		事務所等	500	482	96.4	471	94.2
(十六)	イ	特定複合用途防火対象物	2,001	1,890	94.5	1,833	91.6
	ロ	非特定複合用途防火対象物	160	146	91.3	136	85.0
(十六の二)		地下街	33	31	93.9	30	90.9
(十七)		文化財	0	0	-	0	-
合計			2,871	2,694	93.8	2,613	91.0

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「建築物等」とは、「建築物その他の工作物」をいう。

附属資料 1-1-44 立入検査実施状況

(平成 29 年度)

防火対象物の区分	(一)		(二)				(三)		(四)
	イ 劇場等	ロ 公会堂等	イ キャバレー等	ロ 遊技場等	ハ 性風俗特殊営業店舗等	ニ カラオケボックス等	イ 料理店等	ロ 飲食店	百貨店等
立入検査回数	1,978	20,411	292	3,893	201	1,040	832	31,245	54,309

防火対象物の区分	(五)		(六)				(七)	(八)	(九)
	イ 旅館等	ロ 共同住宅等	イ 病院等	ロ 特別養護老人ホーム等	ハ 老人デイサービスセンター等	ニ 幼稚園等	学校	図書館等	イ 特殊浴場
立入検査回数	34,822	158,126	20,932	29,885	36,293	6,014	34,640	2,242	1,353

防火対象物の区分	(九)	(十)	(十一)	(十二)		(十三)		(十四)	(十五)
	ロ 一般浴場	停車場等	神社・寺院等	イ 工場等	ロ スタジオ	イ 駐車場等	ロ 航空機格納庫	倉庫	事務所等
立入検査回数	1,262	1,178	13,772	86,628	222	13,077	408	63,216	93,332

防火対象物の区分	(十六)		(十六の二)	(十六の三)	(十七)	(十八)	(十九)	(二十)	合計
	イ 特定複合用途防火対象物	ロ 非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財	アーケード	山林	舟車	
立入検査回数	117,795	45,034	166	32	5,185	400	0	229	880,444

(備考) 「防火対象物実態等調査」により作成

附属資料 1-1-45 命令の状況

(平成 29 年度)

命令の種類	件数	命令件数	是正件数
防火対象物に関する命令 (消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3)		211	211
防火管理に関する命令 (消防法第 8 条及び第 8 条の 2)		17	15
消防用設備等に関する措置命令 (消防法第 17 条の 4)		218	162
合計		446	388

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの間に発せられた命令に基づき、平成 30 年 3 月 31 日までに是正された件数(平成 30 年 3 月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。)である。

附属資料 1-1-46 防火対象物に関する命令等（消防法第 5 条、第 5 条の 2 及び第 5 条の 3）の状況

(平成 29 年度)

防火対象物の区分	(-)		(二)			(三)		(四)			(五)			(六)			(七)	(八)	(九)	(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合計		
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ				
	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	駐自動車場等	航空機格納庫等	倉庫等	事務所等	特定複合用途防火対象物	非特定複合用途防火対象物		地下街	準地下街
第五 条	改修命令	命令件数							5	1																2	3	1			12	
		是正 "							5	1																	2	3	1			12
	移転命令	命令件数																														
		是正 "																														
	除去命令	命令件数																														
		是正 "																														
	工事の停止命令	命令件数																														
		是正 "																														
工事中止命令	命令件数																															
	是正 "																															
その他の命令	命令件数																															
	是正 "																															
小計 (A)	命令件数								5	1																2	3	1			12	
	是正 "								5	1																2	3	1			12	
第五 条の 二	使用の禁止命令	命令件数									1																		2		3	
		是正 "									1																		2		3	
	使用の停止命令	命令件数								1																				2		3
		是正 "								1																			2		3	
	使用の制限命令	命令件数																					1							1		2
		是正 "																					1						1		2	
小計 (B)	命令件数								1		1											1							5		8	
	是正 "								1		1											1							5		8	
第五 条の 三	行為の禁止命令	命令件数							1			1																	1		3	
		是正 "							1			1																	1		3	
	始末命令	命令件数																														
		是正 "																														
	除去命令【可燃物】	命令件数							7	10	2		1										1				1	89	2			113
		是正 "							7	10	2		1										1				1	89	2			113
	除去命令【物件】	命令件数							1	1	20	7		1													1	40	3			75
是正 "								1	1	20	7		1													1	40	3			75	
小計 (C)	命令件数							1	9	30	9	1	1	1								1			1	1	130	5			191	
	是正 "							1	9	30	9	1	1	1								1			1	1	130	5			191	
(A) + (B) + (C) 総 計	命令件数							1	15	31	10	1	1	1								2			3	1	138	6			211	
	是正 "							1	15	31	10	1	1	1								2			3	1	138	6			211	

(備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成

2 「是正件数」は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに発せられた命令に基づき、平成 30 年 3 月 31 日までに是正された件数（平成 30 年 3 月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。

附属資料 1-1-47 防火管理に関する命令等（消防法第 8 条及び第 8 条の 2）の状況

(平成 29 年度)

防火対象物の区分 命令の内容等	(一)		(二)			(三)		(四)		(五)		(六)			(七)	(八)	(九)		(十)	(十一)	(十二)	(十三)	(十四)	(十五)	(十六)	(十六の二)	(十六の三)	(十七)	合 計				
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ		イ			
	劇場等	公会堂等	キャバレー等	遊技場等	性風俗特殊営業店舗等	カラオケボックス等	料理店等	飲食店等	百貨店等	旅館等	共同住宅等	病院等	特別養護老人ホーム等	老人デイサービスセンター等	幼稚園等	学校等	図書館等	特殊浴場等	一般浴場等	停車場等	神社・寺院等	工場等	スタジアム等	駐車場等	航空機格納庫等	倉庫等	事務所等	特定複合用途防火対象物		非特定複合用途防火対象物	地下街	準地下街	文化財
防火管理者選任命令 (是正件数)														1																		9	
防火管理業務適正実施命令 (是正件数)														1																			8
統括防火管理者選任命令 (是正件数)																						2											3
統括防火管理業務適正実施命令 (是正件数)																						2											2
命令の計 (是正件数の計)														1								2											17
														1								2											15

- (備考) 1 「防火対象物実態等調査」により作成
 2 「是正件数」は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までに発せられた命令に基づき、平成 30 年 3 月 31 日までに是正された件数（平成 30 年 3 月 31 日現在、計画書を提出し、是正措置を実施中のものを含む。）である。
 3 「防火対象物の区分」中、「高層建築物」は消防法施行令別表第一において区分されているものではない。

附属資料

附属資料 1-1-49 消防設備士の数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

種別	種類	第 1 類	第 2 類	第 3 類	第 4 類	第 5 類	第 6 類	第 7 類	合 計
	特殊消防用設備等	屋内消火栓設備・スプリンクラー設備等	泡消火設備	二酸化炭素消火設備等	自動火災報知設備等	金属製避難はしご等	消火器	漏電火災警報器	
甲種(人) (工事・整備)	3,515	140,454	43,984	38,059	288,662	34,786	—	—	549,460
乙種(人) (整備)	—	38,473	12,010	10,963	94,234	18,328	259,207	191,957	625,172

- (備考) 1 「危険物取扱者消防設備士試験・免状統計表」により作成
 2 設備士の数は、免状作成件数の累積である。

附属資料 1-1-50 検定申請状況

(平成 29 年度)

種別	区分	型式試験申請数(件)	型式変更試験申請数(件)	型式適合検定申請数(個)	型式適合検定合格数(個)
	①消火器	大型	0	0	33,216
小型		29	0	4,624,726	4,857,893
②消火器用消火薬剤	大型用	1	—	2,170	2,112
	小型用	—	—	239,769	238,507
③泡消火薬剤		3	—	1,796,720	1,811,120
④火災報知設備	感知器	28	3	7,290,650	6,857,305
	発信機	32	0	395,093	332,693
⑤中継器		31	2	447,460	424,071
⑥受信機		16	9	497,995	496,281
⑦住宅用防災警報器		8	3	10,370,089	9,609,526
⑧閉鎖型スプリンクラーヘッド		13	0	2,179,565	2,209,513
⑨流水検知装置		22	3	26,353	25,676
⑩一斉開放弁		5	2	14,846	14,241
⑪金属製避難はしご		1	0	156,604	152,480
⑫緩降機		0	0	6,201	6,293
合 計		189	22	28,081,457	27,069,208

- (備考) 1 「日本消防検定協会」により作成
 2 型式試験(型式変更試験): 日本消防検定協会又は登録検定機関が、型式承認を受けようとする検定対象機械器具等が技術上の基準に適合しているかどうかについて行う試験

附属資料 1-1-51 特殊消防用設備等の認定件数

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

特殊消防用設備等	概要	代えられる消防用設備等	認定件数
加圧防煙システム	特別避難階段の附室、非常用エレベーターの乗降ロビー等の消防活動拠点を給気し加圧することにより、拠点における一定の安全性を確保するとともに、火災室から排煙を行うことにより、火災時において消防隊を煙や熱から防護し、その消防活動を効果的に支援する性能を有する設備である。(平成 21 年 9 月 15 日告示基準を制定)	排煙設備	25 件
ドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を消火剤とする消火設備	新たなガス消火剤であるドデカフルオロ-2-メチルペンタン-3-オン (FK-5-1-12) を噴射ヘッドから放出する消火設備であり、無人の電算機室等に用いられる消火設備である。オゾン層破壊係数が 0 である、地球温暖化係数が小さい、人体に対する安全性が高い等の特徴を有する。(平成 22 年 8 月 26 日消防法施行規則を改正)	ハロゲン化物消火設備	4 件
複数の総合操作盤を用いた総合消防防災システム	大規模・高層の防火対象物において、管理区分や建築構造等に応じエリアごとに複数の総合操作盤を設置し、それぞれのエリアごとに消防防災上の分散管理を行うとともに、各総合操作盤の間で情報伝達や運動制御を行い、当該防火対象物全体を有機的に監視・制御するシステムである。	総合操作盤	7 件
火災温度上昇速度を監視する機能を付加した防災システム	従来の自動火災報知設備に、火災温度上昇速度を監視する機能を付加し、火災の拡大をより迅速かつ確実に把握することができるシステムである。	自動火災報知設備	4 件
閉鎖型ヘッドを用いた駐車場用消火設備	駐車場における火災に対し、近傍の閉鎖型ヘッドが自動的に作動し、当該ヘッドから放射された水系消火剤により効果的に消火する設備である。(平成 26 年 3 月 28 日告示基準を制定)	泡消火設備	10 件
インバーター制御ポンプを使用するスプリンクラー設備	従来のポンプ方式に付置したインバーターにより、警戒区域ごとに電動機の回転数を制御することで加圧送水装置の吐出圧力を調整し、建物内すべてのスプリンクラーヘッドにおいて、適正な圧力で放水することができる消火設備である。(平成 20 年 12 月 26 日消防法施行規則を改正)	スプリンクラー設備	1 件
空調設備と配管を兼用するスプリンクラー設備	スプリンクラー設備に必要とされる防火安全性能を確保しつつ、スプリンクラー設備と輻射パネル式空調設備の配管を一部兼用することで、省資源・省コスト等を実現した消火設備である。	スプリンクラー設備	1 件
閉鎖型水噴霧ヘッドを使用した消火設備	新たに開発した「閉鎖型水噴霧ヘッド」を使用し、通常の水噴霧消火設備より高い放水圧と効果的な散水パターンを得られるよう工夫されたデフレクターにより、高い消火・延焼抑制効果を発揮することができる消火設備である。	水噴霧消火設備	5 件
大空間自然給排煙設備	煙感知器等により火災を感知した際、給気口及び排気口を確保することで生じる気流により煙を排出し、大空間部分において仕様規定の排煙設備と同等以上の排煙性能を実現する排煙設備である。	排煙設備	4 件
放射時間を延長した窒素ガス消火設備	使用する機器は、従来の不活性ガス(窒素)消火設備と同じ機器であるが、消火剤放射時間を延長し、防護区画を不燃区画から防火区画にすることで気密性を担保している消火設備である。	不活性ガス消火設備	6 件
合 計			67 件

附属資料 1-1-52 世界各都市の火災状況

都市名 (国名)	管内面積 (km ²)	人口 (万人)	消防職員数 (人)	出火件数 (件)	出火率 人口1万人 当たりの 出火件数 (件)	死者数 (人)	人口 100万人 当たりの 死者数 (人)	死者1人 当たりの 出火件数 (件)	主な出火原因		
									1位	2位	3位
南オーストラリア州 (オーストラリア連邦)	984,377	170	861	4,131	24.3	3	1.8	1,377.0	放火	事故	不明
ダッカ(バングラデシュ人民共和国)	270	1,450	2,349	5,752	4.0	24	1.7	239.7	短絡	オープン	タバコ
香港 (中国)	1,106	730	9,515	6,329	8.7	23	3.2	275.2	調理加熱	タバコ	漏電
ジャカルタ (インドネシア共和国)	662	1,018	2,966	1,569	1.5	22	2.2	71.3	漏電	その他	ガス炉
テヘラン (イラン・イスラム共和国)	750	1,400	4,997	21,897	15.6	14	1.0	1,564.1	可燃材料への着火物の投げ捨て	投棄資材	廃棄物
クアラルンプール (マレーシア)	243	178	895	1,356	7.6	8	4.5	169.5	その他	電気	ガスレンジ
ウランバートル (モンゴル国)	4,740	140	697	3,272	23.4	31	22.2	105.5	裸火	電気	ストーブ
ウェリントン (ニュージーランド)	290	23	180	889	39.0	0	0.0	0.0	不法行為	調理時不在	タバコ
ポートモレスビー (バブアニューギニア独立国)	240	35	95	70	2.0	1	2.9	70.0	事故	電気	不注意
マニラ首都圏 (フィリピン共和国)	614	1,288	3,343	4,371	3.4	154	12.0	28.4	電気の接続	タバコの不始末	裸火 (たいまつ)
ソウル (大韓民国)	605	1,002	6,820	2,666	2.7	27	2.7	98.7	不注意	電気	機械
台北 (台湾)	272	271	1,575	103	0.4	5	1.8	20.6	電気	タバコ	放火
札幌 (日本)	1,121	195	1,736	474	2.4	19	9.7	24.9	こんろ	電気関係	放火 (疑い含む。)
仙台 (日本)	786	105	1,081	280	2.7	10	9.5	28.0	放火 (疑い含む)	電灯・電話等の配線	こんろ
さいたま (日本)	217	128	1,331	304	2.4	12	9.4	25.3	放火	たばこ	こんろ
千葉 (日本)	272	97	946	263	2.7	11	11.3	23.9	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ/配線関係
東京 (日本)	1,769	1,345	18,408	4,205	3.1	79	5.9	53.2	放火 (疑い含む)	たばこ	ガステーブル等
横浜 (日本)	435	373	3,468	854	2.3	26	7.0	32.8	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
川崎 (日本)	144	148	1,407	331	2.2	11	7.4	30.1	放火	こんろ	たばこ
相模原 (日本)	329	72	713	144	2.0	10	13.9	14.4	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
新潟 (日本)	726	80	920	99	1.2	10	12.5	9.9	放火 (疑い含む)	こんろ	ストーブ
静岡 (日本)	2,357	89	1,039	259	2.9	13	14.6	19.9	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
浜松 (日本)	1,558	81	890	214	2.6	7	8.6	30.6	放火 (疑い含む)	たばこ/たき火(同数)	たばこ/たき火(同数)
名古屋 (日本)	326	230	2,409	551	2.4	24	10.4	23.0	たばこ	放火 (疑い含む)	こんろ
京都 (日本)	828	147	1,865	249	1.7	15	10.2	16.6	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
大阪 (日本)	225	269	3,560	918	3.4	25	9.3	36.7	放火	たばこ	電気配線類
堺 (日本)	161	90	933	250	2.8	12	13.3	20.8	放火	こんろ	たばこ
神戸 (日本)	557	153	1,432	472	3.1	12	7.8	39.3	放火 (疑い含む)	電気関係	こんろ
岡山 (日本)	1,059	72	814	243	3.4	11	15.3	22.1	たき火	放火	たばこ
広島 (日本)	1,457	127	1,328	316	2.5	8	6.3	39.5	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
北九州 (日本)	492	96	1,000	263	2.7	15	15.6	17.5	放火 (疑い含む)	たばこ	こんろ
福岡 (日本)	343	152	1,080	321	2.1	11	7.2	29.2	こんろ	たばこ	放火
熊本 (日本)	533	77	810	188	2.4	6	7.8	31.3	たき火	放火 (疑い含む)	こんろ

- (備考) 1 日本の各都市の火災状況に関するデータについては平成 29 年のもの。
 2 日本の各都市の火災状況以外に関するデータについては平成 29 年 4 月 1 日現在のもの。
 3 海外の各都市のデータは 2015 年のもの (東京消防庁提供)。
 4 各都市における火災の定義は異なる。
 5 人口については、千人単位を四捨五入したもの。
 6 消防職員数については、日本国内は定員数、海外については常勤職員の総数
 7 東京については、受託地域を含む東京消防庁管轄区域による。
 8 静岡については、受託地域を含む静岡市消防局管轄区域による。
 9 堺については、受託地域を含む堺市消防局管轄区域による。
 10 岡山については、受託地域を含む岡山市消防局管轄区域による。
 11 広島については、受託地域を含む広島市消防局管轄区域による。
 12 熊本については、受託地域を含む熊本市消防局管轄区域による。

附属資料 1-2-2 容量別、都道府県別屋外タンク貯蔵所の施設数（完成検査済証交付施設）

（平成 30 年 3 月 31 日現在）

都道府県	容量 合計	1000kl 未満の 屋外タンク 貯蔵所	1000kl 以上の 屋外タンク 貯蔵所	左の内訳				
				1000kl 以上 5000kl 未満	5000kl 以上 1万 kl 未満	1万 kl 以上 5万 kl 未満	5万 kl 以上 10万 kl 未満	10万 kl 以上
北海道	2,569	2,018	551	229	121	95	16	90
青森	748	597	151	74	19	7	0	51
岩手	583	569	14	10	1	0	0	3
宮城	867	738	129	53	21	38	17	0
秋田	554	492	62	28	8	10	0	16
山形	602	585	17	15	2	0	0	0
福島	1,430	1,333	97	54	3	20	20	0
茨城	2,751	2,520	231	101	42	53	19	16
栃木	1,038	1,024	14	14	0	0	0	0
群馬	1,561	1,547	14	14	0	0	0	0
埼玉	1,067	1,061	6	6	0	0	0	0
千葉	4,467	3,593	874	383	226	163	98	4
東京	362	327	35	25	8	2	0	0
神奈川	3,030	2,226	804	379	223	186	16	0
新潟	1,535	1,368	167	102	28	20	13	4
富山	1,113	1,041	72	38	7	23	4	0
石川	671	619	52	39	13	0	0	0
福井	748	684	64	29	2	0	3	30
山梨	287	284	3	3	0	0	0	0
長野	1,016	997	19	19	0	0	0	0
岐阜	1,241	1,237	4	4	0	0	0	0
静岡	2,500	2,379	121	106	6	5	4	0
愛知	3,194	2,837	357	156	83	67	39	12
三重	2,695	2,364	331	205	28	67	21	10
滋賀	793	793	0	0	0	0	0	0
京都	316	300	16	8	4	4	0	0
大阪	1,749	1,382	367	149	74	114	26	4
兵庫	2,494	2,338	156	112	36	8	0	0
奈良	182	182	0	0	0	0	0	0
和歌山	1,273	1,031	242	99	62	51	18	12
鳥取	199	172	27	24	3	0	0	0
島根	411	404	7	7	0	0	0	0
岡山	2,394	1,884	510	275	103	102	19	11
広島	1,433	1,333	100	70	5	18	7	0
山口	2,474	1,956	518	222	117	132	33	14
徳島	443	420	23	13	0	10	0	0
香川	547	457	90	16	45	25	0	4
愛媛	1,227	1,001	226	97	83	35	9	2
高知	366	357	9	9	0	0	0	0
福岡	1,726	1,537	189	135	40	6	0	8
佐賀	443	434	9	9	0	0	0	0
長崎	717	659	58	31	20	2	0	5
熊本	858	834	24	21	2	1	0	0
大分	1,020	854	166	58	53	42	13	0
宮崎	555	518	37	34	3	0	0	0
鹿児島	1,223	1,057	166	51	8	5	2	100
沖縄	591	457	134	22	15	21	24	52
(県別)計	60,063	52,800	7,263	3,548	1,514	1,332	421	448
構成比%	100.0%	87.9%	12.1%	5.9%	2.5%	2.2%	0.7%	0.7%

- (備考) 1 「危険物規制事務調査」により作成
 2 小数点第二位を四捨五入のため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 1-2-3 危険物施設の火災及び流出事故件数の推移（過去 20 年）

(各年中)

年	危険物施設 事故の別	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所				
			屋内 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 貯蔵所	給油 取扱所	第一種 販売 取扱所	第二種 販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所
平成 10 年	火災	27	1	4	0	0	1	7	0	42	0	0	0	75
	流出	10	2	32	9	49	0	62	0	74	0	0	3	40
平成 11 年	火災	27	1	2	1	0	0	5	0	47	0	0	0	79
	流出	6	0	50	3	40	0	57	0	52	0	0	8	53
平成 12 年 (2000 年)	火災	29	5	0	0	1	0	6	0	42	0	0	0	111
	流出	6	1	41	7	59	1	70	0	65	0	0	6	61
平成 13 年	火災	24	1	1	0	2	0	6	0	44	0	0	0	91
	流出	13	0	41	3	57	0	74	0	70	0	0	8	68
平成 14 年	火災	20	1	1	0	0	0	4	0	54	0	0	0	90
	流出	5	0	32	4	61	0	73	0	74	0	0	15	67
平成 15 年	火災	24	2	2	0	0	0	11	0	38	0	0	0	111
	流出	14	2	54	4	47	0	79	0	71	0	0	2	79
平成 16 年	火災	33	6	1	0	1	0	10	0	37	0	0	0	107
	流出	11	2	40	10	64	0	65	0	84	0	0	6	77
平成 17 年 (2005 年)	火災	27	2	4	0	0	0	7	0	26	0	0	0	122
	流出	10	1	61	3	76	0	73	1	81	0	0	6	80
平成 18 年	火災	35	0	3	0	1	0	5	0	40	0	0	0	139
	流出	19	0	52	5	71	1	66	0	78	0	0	8	75
平成 19 年	火災	27	5	4	0	0	0	1	0	27	0	0	1	104
	流出	20	0	94	12	78	0	56	0	75	0	0	11	88
平成 20 年	火災	23	4	5	0	0	0	1	0	27	0	0	0	116
	流出	17	1	52	6	65	0	62	0	84	0	0	7	90
平成 21 年	火災	30	1	4	0	0	0	4	0	30	0	0	0	93
	流出	19	1	49	6	54	0	68	1	67	0	0	9	86
平成 22 年 (2010 年)	火災	40	2	1	0	0	0	4	0	29	0	0	0	103
	流出	16	2	56	3	55	0	42	3	69	0	0	9	102
平成 23 年	火災	30	6	2	0	0	0	2	0	29	0	0	1	119
	流出	26	1	62	8	55	0	52	2	79	0	0	16	95
平成 24 年	火災	27	2	5	1	0	0	6	0	29	0	0	0	128
	流出	25	1	81	6	48	0	48	0	59	0	0	11	96
平成 25 年	火災	32	2	2	0	0	0	6	0	22	0	0	0	124
	流出	25	1	73	5	46	0	60	0	56	0	0	9	101
平成 26 年	火災	36	5	1	0	1	0	8	0	26	0	0	0	126
	流出	40	0	73	5	43	0	75	1	65	0	0	7	87
平成 27 年 (2015 年)	火災	28	1	4	1	0	0	3	0	19	0	1	2	156
	流出	20	2	63	9	44	0	46	1	61	0	0	12	87
平成 28 年	火災	30	4	6	0	1	0	8	0	32	0	0	1	133
	流出	22	1	64	7	33	0	57	1	69	0	0	10	92
平成 29 年	火災	38	2	12	0	0	0	2	0	26	0	0	0	115
	流出	26	0	77	6	44	0	72	1	52	0	0	9	82

(備考) 1 「危険物に係る事故報告」により作成
 2 震度 6 弱以上の地震により発生した事故件数を除く。

附属資料 1-2-4 危険物施設における火災発生原因の推移（過去 15 年）

（各年中）

発生原因	平成 15 年		平成 16 年		平成 17 年		平成 18 年		平成 19 年		平成 20 年		平成 21 年		平成 22 年		平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年			
	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)	件数	比率 (%)		
人的要因	維持管理不十分	66	35.1	68	34.9	61	32.4	58	26.0	51	30.2	41	23.3	45	27.8	53	29.6	40	21.2	41	20.7	43	22.9	60	29.6	56	26.0	44	20.5	32	16.4	
	誤操作	2	1.1	7	3.6	5	2.7	8	3.6	5	2.9	9	5.1	9	5.6	9	5.0	13	6.9	19	9.6	13	6.9	15	7.4	15	7.0	17	7.9	19	9.7	
	操作確認不十分	24	12.8	27	13.8	22	11.7	44	19.7	28	16.6	20	11.4	29	17.9	19	10.6	27	14.3	29	14.6	26	13.8	24	11.8	38	17.7	22	10.2	31	15.9	
	操作未実施	13	6.9	20	10.3	18	9.6	34	15.2	17	10.1	25	14.2	8	4.9	13	7.3	19	10.1	8	4.0	12	6.4	14	6.9	9	4.2	14	6.5	6	3.1	
	監視不十分	4	2.1	3	1.5	4	2.1	3	1.3	5	2.9	10	5.7	12	7.4	10	5.6	9	4.8	13	6.6	11	5.9	11	5.4	6	2.8	8	3.7	6	3.1	
	小計	109	58.0	125	64.1	110	58.5	147	65.9	106	62.7	105	59.7	103	63.6	104	58.1	108	57.1	110	55.6	105	55.9	124	61.1	124	57.7	105	48.8	94	48.2	
物的要因	腐食疲労等劣化	13	6.9	13	6.7	13	6.9	16	7.2	15	8.9	14	7.9	6	3.7	13	7.3	13	6.9	18	9.1	22	11.7	14	6.9	16	7.4	23	10.7	23	11.8	
	設計不良	2	1.1	2	1.0	9	4.8	6	2.7	4	2.4	9	5.1	12	7.4	12	6.7	12	6.3	17	8.6	12	6.4	17	8.4	10	4.7	17	7.9	16	8.2	
	故障	11	5.9	8	4.1	12	6.4	8	3.6	2	1.2	11	6.3	8	4.9	9	5.0	12	6.3	10	5.1	9	4.8	14	6.9	13	6.0	6	2.8	7	3.6	
	施工不良	6	3.2	10	5.1	4	2.1	9	4.0	8	4.7	6	3.4	5	3.1	4	2.2	6	3.2	8	4.0	3	1.6	5	2.5	8	3.7	15	7.0	15	7.7	
	破損	11	5.9	3	1.5	6	3.2	7	3.1	3	1.7	5	2.8	6	3.7	7	3.9	2	1.1	7	3.5	6	4.3	7	3.4	13	6.0	14	6.5	8	4.1	
	小計	43	23.0	36	18.4	44	23.4	46	20.6	32	18.9	45	25.5	37	22.8	45	25.1	45	23.8	60	30.3	54	28.7	57	28.1	60	27.9	75	34.9	69	35.4	
その他の要因	放火等	8	4.3	5	2.6	5	2.7	5	2.2	4	2.4	3	1.7	5	3.1	4	2.2	2	1.1	0	0	1	0.5	2	1	0	0.0	3	1.4	5	2.6	
	交通事故	4	2.1	4	2.1	1	0.5	4	1.8	0	0	1	0.6	1	0.6	1	0.6	2	1.1	1	0.5	2	1.1	6	3	0	0.0	1	0.5	3	1.5	
	類焼	7	3.7	2	1.0	2	1.1	1	0.4	5	2.9	2	1.1	2	1.2	2	1.1	0	0	6	3.0	0	0	2	1	5	2.3	10	4.7	9	4.6	
	地震等災害	0	0	1	0.5	0	0	0	0	0	0	1	0.6	0	0	2	1.1	1	0.5	0	0	0	0	1	0.5	0	0.0	1	0.5	2	1.0	
	悪戯	1	0.5	0	0	0	0	5	2.2	1	0.6	10	5.7	0	0	1	0.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	20	10.6	12	6.2	8	4.3	15	6.7	10	5.9	17	9.7	8	4.9	10	5.6	5	2.6	7	3.5	3	1.6	11	5.4	5	2.3	15	7.0	19	9.7	
不明	11	5.8	15	7.7	13	6.9	3	1.3	7	4.2	0	0	9	5.6	12	6.7	15	7.9	10	5.1	20	10.6	7	3.4	20	9.3	17	7.9	11	5.6		
調査中	5	2.6	7	3.6	13	6.9	12	5.4	14	8.3	9	5.1	5	3.1	8	4.5	16	8.5	11	5.6	6	3.2	4	2	6	2.8	3	1.4	2	1.0		
合計	188	100.0	195	100.0	188	100.0	223	100.0	169	100.0	176	100.0	162	100.0	179	100.0	189	100.0	198	100.0	188	100.0	203	100.0	215	100.0	215	100.0	195	100.0		

- （備考） 1 「危険物に係る事故報告」により作成
 2 震度 6 弱以上の地震により発生した事故件数を除く。
 3 平成 15 年から、人的要因に監視不十分が追加された。
 4 その他の要因の「悪戯」は、平成 17 年までは「その他」であった。
 5 人的要因の「維持管理不十分」、「操作確認不十分」及び「操作未実施」は、平成 19 年まではそれぞれ「管理不十分」、「確認不十分」、「不作為」であった。（内容は同じ。）
 6 端数処理をしているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料

附属資料 1-3-1 石油コンビナート等特別防災区域の現況と防災資機材等の整備状況（つづき）

(2) 広域共同防災組織等（大容量泡放射システム関係）

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

令別表第 3 に おける区分	共同防災組織・広域共同防災組織名	道府県名	特別防災区域名	対象タンク基数	合計	大容量泡放水砲					※大容量泡放水砲用 泡消火薬剤（1%） （kl）	
						（基）	1 万 以 上 2 万 未 満 （基）	2 万 以 上 3 万 未 満 （基）	3 万 以 上 4 万 未 満 （基）	4 万 以 上 5 万 未 満 （基）		5 万 以 上 （基）
第 1 地区	北海道地区広域共同防災組織	北海道	苫小牧	108	118	2	-	1	1	-	-	60
			室蘭	7								
			知内	3								
第 2 地区	第二地区（東北）広域共同防災協議会	青森	むつ小川原	55	99	2	-	-	2	-	-	108
		宮城	仙台	19								
		秋田	男鹿	16								
			秋田	9								
第 3 地区	常磐地区広域共同防災組織	福島	広野	4	87	2	-	-	2	-	-	115
			いわき	22								
		茨城	鹿島臨海	61								
第 4 地区	京葉臨海中部地区共同防災協議会	千葉	京葉臨海中部	139	139	2	-	-	2	-	-	76
第 5 地区	神奈川・静岡地区広域共同防災協議会	神奈川	京浜臨海	62	105	2	-	2	-	-	-	66
			根岸臨海	35								
		静岡	清水	8								
第 6 地区	北陸地区広域共同防災協議会	新潟	新潟東港	20	64	2	-	2	-	-	-	60
			富山	富山								
		福井	新湊	5								
			福井臨海	33								
第 7 地区	中京地区広域共同防災協議会	愛知	渥美	13	122	2	-	-	2	-	-	74
			名古屋港臨海	51								
		三重	四日市臨海	55								
			尾鷲	3								
第 8 地区	大阪・和歌山広域共同防災協議会	大阪	堺泉北臨海	58	120	2	-	-	2	-	-	72
			岬	6								
		和歌山	和歌山北部臨海中部	7								
			和歌山北部臨海南部	45								
			御坊	4								
第 9 地区	瀬戸内地区広域共同防災協議会	兵庫	赤穂	4	125	2	-	-	2	-	-	96
			岡山	水島臨海								
		徳島	阿南	9								
		香川	番の州	16								
			波方	3								
			愛媛	菊間								
		松山	11									
第 10 地区	西中国・北部九州地区広域共同防災協議会	広島	江田島	1	131	2	-	1	-	1	-	72
			能美	13								
		広島・山口	岩国・大竹	16								
			山口	下松								
		周南		34								
		宇部・小野田		32								
		福岡	豊前	2								
		長崎	相浦	2								
大分	大分	25										
第 11 地区	南九州広域共同防災協議会	鹿児島	川内	4	104	2	-	-	-	2	-	96
			喜入	57								
			志布志	43								
第 12 地区	沖縄地区広域共同防災組織	沖縄	平安座	63	80	2	-	-	-	2	-	72
			小那覇	17								
合計				1,294	24	-	6	13	5	-	967	

(備考) 1 「石油コンビナート等防災体制の現況（平成 30 年）」により作成
2 第 4 地区のみ「共同防災組織」であり、他の 11 の地区は「広域共同防災組織」である。

附属資料 1-3-2 主な石油コンビナート災害

(単位：人、百万円)

発生日月	地区	事業所	災害種別	死者	負傷者	損害額	備考
昭 48. 7. 7	徳山・新南陽	出光石油化学(株)徳山工場	プラント火災	1	—	2,500	アセチレン水添塔
48. 10. 8	京葉臨海中部	チッソ石油化学(株)五井工場	プラント爆発火災	2	11	2,500	ポリプロピレン製造装置
48. 10. 28	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	1	12	520	塩化ビニルモノマー製造装置
49. 12. 18	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンク漏えい	—	—	50,000	重油漏えい 42,888kl
50. 2. 16	四日市臨海	大協石油(株)四日市製油所	タンク火災	—	—	36	灯油中間タンク
51. 3. 9	姫路臨海	日本触媒化学工業(株)姫路製造所	タンク爆発火災	—	—	153	アクリル酸メチルエステル屋外貯蔵タンク
53. 6. 12	仙台	東北石油(株)仙台製油所	タンク漏えい	—	—	4,275	宮城県沖地震による重油等漏えい 68,160kl
53. 11. 8	四日市臨海	昭和四日市石油(株)四日市製油所	タンカー漏えい	—	—	770	係留中のタンカー隆洋丸
55. 4. 1	徳山・新南陽	出光興産(株)徳山製油所	プラント破裂	—	—	200	接触水添脱硫装置
56. 1. 6	京浜臨海	東亜燃料工業(株)川崎工場	タンカー爆発火災	3	2	128	係留中のタンカー第5豊和丸
57. 3. 31	鹿島臨海	鹿島石油(株)鹿島製油所	プラント爆発火災	2	6	3,000	重油脱硫装置 [負傷者6人には事故発生後48時間以上経過して死亡した3人を含む。]
58. 5. 26	秋田	東北電力(株)秋田火力発電所	タンク火災	—	—	305	日本海中部地震による原油タンク火災
59. 3. 5	岩国・大竹	三井石油化学工業(株)岩国大竹工場	タンク爆発火災	—	—	78	トルエンタンク
60. 12. 17	水島臨海	三菱石油(株)水島製油所	タンカー爆発	2	—	111	係留中のタンカー第6明和丸
62. 5. 26	品川・大井	東京電力(株)大井火力発電所	タンク爆発火災	4	1	60	原油中継タンク
63. 8. 1	尼崎	関西電力(株)尼崎第三発電所	発電設備爆発	2	13	245	ボイラー-空気予熱器のホッパー部
平 元. 3. 6	水島臨海	日本鉱業(株)水島製油所	プラント爆発火災	—	1	480	重油脱硫装置
元. 7. 10	和歌山北部臨海北部	大岩石油(株)青岸油槽所	タンク爆発火災	—	2	93	アクリル酸エチルエステルタンク
2. 2. 6	阿南	日本電工(株)徳島工場	電気炉ガス漏えい	1	8	—	一酸化炭素による中毒
3. 6. 26	京葉臨海中部	ライオン(株)千葉工場	プラント爆発火災	2	10	850	メタノール精留塔
4. 10. 16	京葉臨海中部	富士石油(株)袖ヶ浦製油所	プラント爆発	9	8	2,800	熱交換器
5. 7. 4	新居浜	住友化学工業(株)愛媛工場	プラント爆発火災	1	3	1,500	ジメチルスルフォキシド溶媒回収ドラム
6. 2. 25	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント火災	—	—	1,008	流動接触分解装置に附属する動力回収装置
7. 5. 30	京浜臨海	東燃(株)川崎工場	プラント有害ガス漏えい	1	46	—	定期点検整備中の硫化水素ガス漏えい [負傷者46人には事故発生後48時間以上経過して死亡した2人を含む。]
8. 6. 18	京葉臨海中部	東京電力(株)姉崎火力発電所	発電設備爆発	2	1	7,640	ボイラー
8. 7. 17	堺泉北臨海	日本アルキルアルミ(株)大阪工場	プラント爆発	—	12	218	水素化反応器
9. 1. 6	仙台	東北石油(株)仙台製油所	プラント火災	—	—	35	重油脱硫装置
9. 8. 21	番の州	コスモ石油(株)坂出製油所	タンク火災	—	—	18	開放点検中のナフサタンク
10. 5. 21	姫路臨海	山陽特殊製鋼(株)	タンク漏えい	—	—	26	重油漏えい 80kl
12. 7. 12	堺泉北臨海	興亜石油(株)大阪製油所	プラント爆発	—	—	32	ボイラー
13. 6. 10	徳山・新南陽	日本ポリウレタン工業(株)南陽工場	プラント有毒ガス漏えい	—	7	—	ホスゲンがガス化して拡散
14. 4. 15	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	プラント爆発火災	—	—	173	重油脱硫装置
14. 11. 23	京浜臨海	大東通商(株)横浜油槽所	タンク爆発火災	—	—	1	ガソリンタンク
15. 8. 29	名古屋港臨海	エクソンモービル(有)名古屋油槽所	タンク火災	6	1	1	開放洗浄中のガソリンタンク
15. 9. 26	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	16	原油タンクリング火災
15. 9. 28	苫小牧	出光興産(株)北海道製油所	タンク火災	—	—	538	ナフサタンク全面火災
16. 10. 16	仙台	新日本石油精製(株)仙台製油所	プラント火災	—	1	2	重油脱硫装置
17. 1. 24	水島臨海	JFEスチール(株)西日本倉敷事業所	プラントガス漏えい	2	1	—	均熱炉立ち上げ中の燃焼ガス漏えい
17. 5. 8	東播磨	(株)神戸製鋼所加古川製鉄所	プラント火災	—	1	100	ボイラー
18. 1. 17	菊間	太陽石油(株)四国事業所	タンク火災	5	2	—	開放前作業中の原油タンク
18. 5. 31	鹿島臨海	日本ブチル(株)鹿島工場	プラント有毒ガス漏えい	—	55	—	スタートアップ中の臭素ガス漏えい
19. 3. 20	直江津	信越化学工業(株)直江津工場	プラント爆発火災	—	17	1,912	メチルセルロース製造工場
19. 12. 21	鹿島臨海	三菱化学(株)鹿島事業所	プラント火災	4	—	1,724	エチレンプラント
20. 7. 29	北九州	新日本製鐵(株)八幡製鐵所	プラント火災	—	—	8,163	コークス炉付属設備
21. 4. 15	新居浜	住友化学(株)愛媛工場菊本地区	プラント有毒ガス漏えい	—	32	1	ソーダ工場除害塔設備塩素ガス漏えい
22. 6. 15	京葉臨海中部	京葉モノマー(株)	プラント劇物漏えい	2	6	—	塩酸回収設備スタートアップ中の塩酸漏えい
23. 3. 11	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	液化石油ガスタンク火災	—	6	—	東日本大震災による液化石油ガスタンクの火災
23. 11. 13	周南	東ソー(株)南陽事業所	プラント爆発	1	—	—	塩酸塔還流槽の爆発
24. 4. 22	岩国・大竹	三井化学(株)岩国大竹工場	プラント爆発火災	1	21	1,130	プラントの緊急停止中の爆発火災
24. 6. 28	京葉臨海中部	コスモ石油(株)千葉製油所	タンク漏えい	—	—	—	アスファルトの海上漏洩
24. 9. 29	姫路臨海	(株)日本触媒姫路製造所	プラント爆発	1	36	—	プラントの中間タンクの爆発
24. 11. 7	平安座	沖縄ターミナル(株)	タンク漏えい	—	—	—	原油タンクの浮き屋根沈降
26. 1. 9	四日市臨海	三菱マテリアル(株)四日市工場	プラント爆発火災	5	13	—	熱交換器開放洗浄作業時の爆発火災
26. 9. 3	名古屋港臨海	新日鐵住金(株)名古屋製鐵所	プラント火災	—	15	—	コークス炉石炭塔の火災

附属資料 1-5-1 昭和 23 年以降の主な風水害等（死者及び行方不明者の合計が 100 人以上のもの）

番号	被害発生 年月日	災 害 種 目	被 害 地 域	人 的 被 害 (人)			住 家 被 害 (棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半 壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9. 11~12	水 害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9. 15~17	ア イ オ ン 台 風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	S24 (1949). 6. 18~22	デ ラ 台 風	九州から東北南部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8. 13~18	ジ ュ デ ィ ス 台 風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8. 31~9. 1	キ テ ィ 台 風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	S25 (1950). 1. 10~14	風 害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	9. 3~4	ジ ェ ー ン 台 風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
8	S26 (1951). 7. 7~17	水 害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
9	10. 13~15	ル ー ス 台 風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
10	S27 (1952). 6. 22~24	ダ イ ナ 台 風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
11	7. 10~12	水 害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
12	S28 (1953). 6. 23~30	水 害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
13	7. 16~25	水 害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
14	8. 11~15	水 害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
15	9. 22~26	台 風 第 13 号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
16	S29 (1954). 5. 8~12	風 害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
17	9. 10~14	台 風 第 12 号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
18	9. 24~27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
19	S30 (1955). 2. 19~20	風 害	全国	16	104	18	42	100	77	219
20	5. 11	霧 害 (紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
21	S31 (1956). 4. 17~18	風 水 害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
22	S32 (1957). 7. 25~28	水 害 (諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
23	S33 (1958). 1. 26~27	風 浪 害 (南海丸事件)	西日本	174	83	8	—	—	6	—
24	9. 26~28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以东、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
25	S34 (1959). 8. 12~14	台 風 第 7 号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
26	9. 26~27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
27	S35 (1960). 5. 24	浪 害 (チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
28	S36 (1961). 6. 24~7. 5	水 害	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
29	9. 15~16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
30	10. 25~28	水 害 ・ 台 風 第 26 号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
31	S37 (1962). 7. 1~8	水 害	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
32	S38 (1963). 1	雪 害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
33	S39 (1964). 7. 17~20	水 害	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
34	S40 (1965). 9. 10~18	台 風 第 23 ・ 24 ・ 25 号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
35	S41 (1966). 9. 23~25	台 風 第 24 ・ 26 号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
36	S42 (1967). 7. 8~9	水 害	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
37	S42. 8. 26~29	水 害	新潟、東北南部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
38	S43 (1968). 8. 17	水 害 (飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
39	S47 (1972). 7. 3~15	台 風 第 6 ・ 7 ・ 9 号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
40	S49 (1974). 5. 29~8. 1	水 害 ・ 台 風 第 8 号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
41	S51 (1976). 9. 8~14	台 風 第 17 号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
42	S52 (1977). 1	雪 害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
43	S54 (1979). 10. 17~20	台 風 第 20 号	全国、特に東海、関東、東北	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
44	S55 (1980). 12~56. 3	雪 害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
45	S57 (1982). 7~. 8	集中豪雨・台風第10号	全国、特に長崎、熊本、三重	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
46	S58 (1983). 7. 20~29	集 中 豪 雨	山陰以东、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
47	S58. 12~59. 3	雪 害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
48	H16 (2004). 6~10	集 中 豪 雨 ・ 台 風 等	全国	220	16	2,925	1,471	16,669	42,537	135,130
49	H17 (2005). 12~18. 3	雪 害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
50	H22 (2010). 11~H23. 3	雪 害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
51	H23 (2011). 7~10	集中豪雨・台風第6・9・12・15号	全国	106	20	519	485	5,735	8,894	30,215
52	H23 (2011). 11~H24. 3	雪 害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
53	H24 (2012). 11~H25. 3	雪 害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
54	H29 (2017). 11~H30. 3	雪 害	北海道、東北、北陸	116	—	1,539	9	18	13	40
55	H30 (2018). 6. 28~7. 29	水 害 (7 月豪雨) ・ 台 風 第 12 号	全国	224	8	459	6,758	10,878	8,567	21,913

附属資料 1-5-2 平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況

平成 30 年 4 月 1 日現在

区分 都道府県	人的被害（人）				建物被害（棟）							その他			
	死者	行方不明者	負傷者		住家被害					非住家被害		田（ha）		畑（ha）	
			重傷	軽傷	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	公共建物	その他	流失埋没	冠水	流失埋没	冠水
北海道	10		63	85		15	719	26	91	39	173				
青森	2		25	40		1	91		9		6				
岩手	3		12	18			32	12	48		15				
宮城			2	15		1	48	13	135	1	3				
秋田	4		72	57	5	49	165	627	1,596	11	35	40.77	3,929.10	3.00	1,408.70
山形	8		80	25			34		11	1	41	2.04	1.00	0.01	3.91
福島	6		13	42	2	4	51	12	137	13	20				
茨城	1		2	12	1		35	2	47		2		11.00		167.30
栃木	8		3	43			2	2	33		2				11.00
群馬			4	8		3	11	7	44	1			0.18		0.23
埼玉				11		45	11	478	714		11		385.90		2.10
千葉			4	38		5	143	12	50	1	9		3.00		867.50
東京				10	1		26	94	95	2	24				
神奈川			3	51		1	45	56	97	12	24	7.00		5.00	
新潟	9		59	79		2	89	55	989	4	46	30.66			
富山	3		5	24	1	3	36	4	33	5	3	10.64			
石川			2	3		1	2	3	80						
福井			3	13	2	6	649	5	66	9	93		205.00		3.00
山梨				6	1		2	6	21		12	3.05		2.00	1.00
長野	10		23	43	1	1	105	14	99		15	5.92		1,441.08	
岐阜			12	28		1	61	12	385	2	12	3.93		1.76	
静岡			1	18		1	15	8	109		19				
愛知			3	21	3	6	101	58	645		31			3.00	211.00
三重	2		4	69	1	192	107	740	1,349	1	45				3,593.00
滋賀				8		1	347	9	88		19				
京都	2		4	28		21	550	479	1,642	3	45	18.58	148.89	0.66	449.78
大阪	2		1	37	1	6	136	28	180	9	45	1.57		1.09	
兵庫	1		18	84	1	7	309	67	757	8	33	798.60	310.00	0.20	
奈良			1	3	3	4	48	118	515	3	30	53.26	528.70	1,421.00	141.00
和歌山	1		3	7	3	189	142	970	1,140	2	3	0.54	2.64		0.18
鳥取	3		9	33		22	24	4	102		38				
島根				3		1	11	18	88	1	10	45.95		7.94	13.12
岡山	2		4	3		1	65	73	802			7.77		2.17	
広島	2			2			19	8	47		4	24.95		0.78	
山口				1											
徳島			1	1			55	1	29		4				
香川	1			3	1		4	99	326		1	6.36		2.30	
愛媛			1	4	3	2	13	287	1,210			43.06		12.53	
高知	3		1	3			50	1	5		4				
福岡	37	2	7	14	277	831	47	22	589	14	761	42.00	9.00	9.00	
佐賀				1		1	1	1	110						
長崎					1		4	6	13	3	4	0.60	145.30	282.00	20.60
熊本			1	7	1	4	29	9	109	1	23	84.50		17.40	
大分	4		5	10	52	861	49	1,025	2,676	7	963	48.08	30.85	21.99	0.10
宮崎			3	13	3	2	98	57	184		35				
鹿児島	3		1	13	2	4	292	59	389	4	55	17.00		26.00	
沖縄				17			5	45	88		4				
合計	127	2	455	1,054	366	2,294	4,878	5,632	17,972	157	2,722	1,296.83	5,710.56	3,260.91	6,893.52

（備考）自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

附属資料 1-5-2 平成 29 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に発生した自然災害による都道府県別被害状況(つづき)

平成 30 年 4 月 1 日現在

その他						り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)	被害総額 (千円)	災害対策本部の設置		災害救助 法適用 市町村 (延べ数)	消防職員 出動 延べ人数 (人)	消防団員 出動 延べ人数 (人)
学校	橋りょう	河川	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶				都道府県 (回)	市町村 (延べ数)			
(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)								
222	6	133		2	36	41	62	29,719,820		55		2,221	128
3		20				1	2	1,130,620				1,966	682
57		28				12	12	3,937,976		21		3,805	11,035
		120	13		41	1	2	4,456,736		9		665	715
2	7	448		1		705	1,840	38,708,384	3	12	1	3,984	5,847
		9	10					1,638,954		1		55	3
2	1	206	14			24	21	880,070		27		1,022	5,734
2	3	11	28	3		2	3	357,217		7		937	2,001
1	1	25	21			1	1	611,295		2		781	1,733
						9	19	2,963,461		12			
19	19	12	23			612	1,209	1,025,600		17		1,423	1,676
42	5	43	29		95	114	136	11,517,438		18		119	272
2		3	39			34	78	52,504		16		236	1,758
4	1	7	57	5		133	169	2,153,140		10		1,101	1,280
6	4	498		88	5	452	1,299	22,910,611		36		1,833	5,595
5		51				16	23	6,661,243		3		1,567	1,098
12		151				26	38	5,184,088		9		1,349	2,307
20	1	113	4		9	4	20	6,268,035		11		511	965
	5	93	44	4		1	2	2,898,081		5		156	3,096
	1	109		9		12	29	13,976,523		16		247	2,262
1		125	2	2		5	4	3,035,761	8	52		179	1,055
1	2	41	12	1		9		4,500,871		16		85	597
33			1	1		69	144	1,115,664	16	238		654	1,084
37		415	15	1	13	407	405	21,288,654	16	160	2	960	41
98	2	62				8	13	5,884,156		11		764	5,003
82	36	1,524	183	12	49	34	71	16,222,357	2	49	1	882	9,242
56	3	105	376			9	19	6,059,206		46		1,130	2,216
148		307	43			82	203	15,074,028		35		4,149	20,392
7	1	397	357	7		198	466	10,982,738		40		361	3,722
4	1	253	19	1	3	1,160	1,160	13,323,570		10	1	33	
		146		7	8	13	23	7,547,689	1	4		154	824
16	1	89				76	95	3,381,866	1	23		257	3,796
1	1	351				9	15	6,294,845	7	23		2,009	1,239
								473,454		4		100	103
	1	41	1			1	2	2,376,273	2	21		850	6,003
		35	5	1		103	221	1,714,093		2		972	9,076
		231				236	472	8,725,104		61		1,624	15,330
	1	117			2	1	2	3,947,127	4	90		927	2,284
9	95	465	222	12		1,120	3,129	194,142,909	1	31	3	12,363	8,516
		15				2	2	528,137		5		273	1,392
2		44	155		1	7	12	6,132,727		2		102	171
62	1	261	21		16	23	65	10,275,779	1	25		15	1,944
75	18	1,335	20	5	5	1,405	3,082	75,829,047	3	16	4	1,379	9,721
	3	156		19		27	63	8,279,517	2	27		395	8,086
151		80	20		15	65	111	8,396,956		25		1,201	9,266
3		3	7			43	91	1,281,322	1	16		216	32
1,185	220	8,678	1,741	181	317	7,338	14,892	599,421,920	70	1,336	12	56,279	171,863

附属資料 1-6-1 関東地震以降の主な地震災害

発生日月	地震名等	規模 (マグニチュード)	最大 震度	人的被害(人)		住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	全壊	全焼	流出	計
大正 12(1923). 9. 1	関東大震災	7.9	6	約105,000		128,266	447,128	868	576,262
" 13(1924). 1. 15	丹沢地震	7.3	6	19	—	1,298	—	—	1,298
" 14(1925). 5. 23	北但馬地震	6.8	6	428	—	1,295	2,180	—	3,475
昭和 2(1927). 3. 7	北丹後地震	7.3	6	2,925	—	12,584	3,711	—	16,295
" 5(1930). 11. 26	北伊豆地震	7.3	6	272	—	2,165	—	75	2,240
" 6(1931). 9. 21	西埼玉地震	6.9	5	16	—	206	—	—	206
" 8(1933). 3. 3	昭和三陸地震	8.1	5	3,008	—	2,346	216	4,917	7,479
" 10(1935). 7. 11	静岡岡地震	6.4	6	9	—	814	—	—	814
" 14(1939). 5. 1	男鹿地震	6.8	5	27	—	585	—	—	585
" 18(1943). 9. 10	鳥取地震	7.2	6	1,083	—	7,485	251	—	7,736
" 19(1944). 12. 7	東南海地震	7.9	6	998	—	26,130	—	3,059	29,189
" 20(1945). 1. 13	三河地震	6.8	5	2,306	—	12,142	—	—	12,142
" 21(1946). 12. 21	南海地震	8.0	5	1,330	113	11,591	2,598	1,451	15,640
" 23(1948). 6. 28	福井地震	7.1	6	3,769	—	36,184	3,851	—	40,035
" 24(1949). 12. 26	今市地震	6.4	4	10	—	873	—	—	873
" 27(1952). 3. 4	十勝沖地震	8.2	5	33	—	815	—	91	906
" 35(1960). 5. 23	チリ地震津波	9.5(Mw)	—	139	—	1,571	—	1,259	2,830
" 36(1961). 2. 2	長岡地震	5.2	4	5	—	220	—	—	220
" 37(1962). 4. 30	宮城県北部地震	6.5	4	3	—	369	—	—	369
" 39(1964). 6. 16	新潟潟地震	7.5	5	26	—	1,960	290	—	2,250
" 43(1968). 2. 21	えびの地震	6.1	5	3	—	368	—	—	368
" 43(1968). 5. 16	1968年十勝沖地震	7.9	5	52	—	673	18	—	691
" 49(1974). 5. 9	1974年伊豆半島沖地震	6.9	5	30	—	134	5	—	139
" 53(1978). 1. 14	1978年伊豆大島近海地震	7.0	5	25	—	94	—	—	94
" 53(1978). 6. 12	1978年宮城県沖地震	7.4	5	28	—	1,383	—	—	1,383
" 57(1982). 3. 21	昭和57年(1982年)浦河沖地震	7.1	6	—	—	13	—	—	13
" 58(1983). 5. 26	昭和58年(1983年)日本海中部地震	7.7	5	104	—	1,584	—	—	1,584
" 59(1984). 9. 14	昭和59年(1984年)長野県西部地震	6.8	4	29	—	14	—	—	14
" 62(1987). 3. 18	日向灘を震源とする地震	6.6	5	1	—	—	—	—	—
" 62(1987). 12. 17	千葉県東方沖を震源とする地震	6.7	5	2	—	16	—	—	16
平成 5(1993). 1. 15	平成5年(1993年)釧路沖地震	7.5	6	2	—	53	—	—	53
" 5(1993). 7. 12	平成5年(1993年)北海道南西沖地震	7.8	5	202	28	601	—	—	601
" 5(1993). 10. 12	東海道はるか沖を震源とする地震	6.9	4	1	—	—	—	—	—
" 6(1994). 10. 4	平成6年(1994年)北海道東方沖地震	8.2	6	—	—	61	—	—	61
" 6(1994). 12. 28	平成6年(1994年)三陸はるか沖地震	7.6	6	3	—	72	—	—	72
" 7(1995). 1. 17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	7.3	7	6,434	3	104,906	7,036	—	111,942
" 12(2000). 7. 1	新島・神津島近海を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	15	—	—	15
" 12(2000). 10. 6	平成12年(2000年)鳥取県西部地震	7.3	6強	—	—	435	—	—	435
" 13(2001). 3. 24	平成13年(2001年)芸予地震	6.7	6弱	2	—	70	—	—	70
" 15(2003). 7. 26	宮城県北部を震源とする地震	6.4	6強	—	—	1,276	—	—	1,276
" 15(2003). 9. 26	平成15年(2003年)十勝沖地震	8.0	6弱	—	2	116	—	—	116
" 16(2004). 10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震	6.8	7	68	—	3,175	—	—	3,175
" 17(2005). 3. 20	福岡県西方沖を震源とする地震	7.0	6弱	1	—	144	—	—	144
" 19(2007). 3. 25	平成19年(2007年)能登半島地震	6.9	6強	1	—	686	—	—	686
" 19(2007). 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震	6.8	6強	15	—	1,331	—	—	1,331
" 20(2008). 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震	7.2	6強	17	6	30	—	—	30
" 20(2008). 7. 24	岩手県沿岸北部を震源とする地震	6.8	6弱	1	—	1	—	—	1
" 21(2009). 8. 11	駿河湾を震源とする地震	6.5	6弱	1	—	—	—	—	—
" 23(2011). 3. 11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)	9.0(Mw)	7	19,667	2,566	121,783	—	—	121,783
" 23(2011). 3. 12	長野県・新潟県境付近を震源とする地震	6.7	6強	3	—	73	—	—	73
" 23(2011). 6. 30	長野県中部を震源とする地震	5.4	5強	1	—	—	—	—	—
" 26(2014). 11. 22	長野県北部を震源とする地震	6.7	6弱	—	—	81	—	—	81
" 28(2016). 4. 14~	平成28年(2016年)熊本地震	7.3	7	272	—	8,668	—	—	8,668
" 28(2016). 10. 21	鳥取県中部を震源とする地震	6.6	6弱	—	—	18	—	—	18
" 30(2018). 4. 9	島根県西部を震源とする地震	6.1	5強	—	—	18	—	—	18
" 30(2018). 6. 18	大阪府北部を震源とする地震	6.1	6弱	6	—	18	—	—	18
" 30(2018). 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震	6.7	7	41	—	415	—	—	415

※Mw：モーメントマグニチュード

- (備考) 1 死者が生じたもの又は住家の全壊(全焼、流出を含む)被害が10棟以上生じたものを掲載。
 2 平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震については、平成30年9月1日現在の数値であり、住宅全壊棟数に全焼及び流出を含む。
 3 平成28年(2016年)熊本地震については、平成30年10月15日現在の数値である。
 4 平成28年(2016年)熊本地震のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 1-6-2 過去5年間に発生した最大震度6弱以上を観測した地震による都道府県別被害状況

地震/発生日時/マグニチュード/ 最大震度	都道府県	人的被害（人）			住家被害（棟）			建物火災 （件）
		死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	
長野県北部を震源とする地震 平成26年11月22日 22時08分 M6.7 最大震度6弱 (平成27年4月1日現在)	新潟	—	—	—	—	1	3	—
	長野	—	—	46	81	132	1,818	—
	合計	—	—	46	81	133	1,821	—
平成28年（2016年）熊本地震 平成28年4月14日 21時26分～ M7.3 最大震度7 (平成30年10月15日現在)	山口	—	—	—	—	—	3	—
	福岡	—	—	17	—	4	251	—
	佐賀	—	—	13	—	—	1	—
	長崎	—	—	—	—	—	1	—
	熊本	269	—	2,736	8,658	34,492	154,157	15
	大分	3	—	34	10	222	8,110	—
	宮崎	—	—	8	—	2	39	—
合計	272	—	2,808	8,668	34,720	162,562	15	
内浦湾を震源とする地震 平成28年6月16日 14時21分 M5.3 最大震度6弱 (平成28年6月20日現在)	北海道	—	—	1	—	—	3	—
鳥取県中部を震源とする地震 平成28年10月21日 14時07分 M6.6 最大震度6弱 (平成30年3月22日現在)	大阪	—	—	1	—	—	—	—
	兵庫	—	—	3	—	—	—	—
	鳥取	—	—	25	18	312	15,078	—
	岡山	—	—	3	—	—	17	—
	合計	—	—	32	18	312	15,095	—
茨城県北部を震源とする地震 平成28年12月28日 21時38分 M6.3 最大震度6弱 (平成29年11月9日現在)	茨城	—	—	2	—	1	25	—
大阪府北部を震源とする地震 平成30年6月18日 7時58分 M6.1 最大震度6弱 (平成30年11月6日現在)	三重	—	—	2	—	—	—	—
	滋賀	—	—	3	—	—	—	—
	京都	—	—	22	—	5	2,675	—
	大阪	6	—	369	18	512	55,081	3
	兵庫	—	—	42	—	—	4	4
	奈良	—	—	4	—	—	27	—
	徳島	—	—	1	—	—	—	—
合計	6	—	443	18	517	57,787	7	
平成30年北海道胆振東部地震 平成30年9月6日 3時07分 M6.7 最大震度7 (平成30年11月6日現在)	北海道	41	—	749	415	1,346	8,607	2

（備考）「平成28年（2016年）熊本地震」のマグニチュード及び最大震度は、一連の地震におけるこれまでの最大の値を記載している。

附属資料 2-1-1 都道府県別市町村消防組織一覧

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	消 防 本 部					消防署	出張所	消防職員	消防団	消防分団	消防団員
	計	市	町	村	組合						
北海道	58	17	5		36	130	245	9,176	207	1,060	25,149
青森県	11	2			9	38	51	2,657	41	776	18,539
岩手県	12	4			8	27	51	2,002	33	455	21,755
宮城県	12	5			7	33	60	3,146	42	481	19,312
秋田県	13	6	1		6	21	58	2,046	32	376	16,653
山形県	12	7			5	16	39	1,539	35	327	25,071
福島県	12	2			10	29	72	2,510	59	561	33,149
茨城県	24	14	3		7	65	61	4,484	44	1,034	22,967
栃木県	12	7			5	28	45	2,465	29	291	14,649
群馬県	11	4			7	36	45	2,591	35	419	11,636
埼玉県	27	13	1		13	64	129	8,534	64	618	14,202
千葉県	31	22	1		8	89	117	8,142	48	781	25,486
東京都	5	2	2	1	0	83	219	19,327	98	718	22,279
神奈川県	24	17	7		0	58	207	9,927	59	533	18,544
新潟県	19	13	1		5	41	77	3,324	30	580	36,966
富山県	8	4	1		3	26	20	1,334	15	323	9,460
石川県	11	6	2		3	25	31	1,567	23	250	5,424
福井県	9	3	1		5	19	28	1,266	18	235	5,825
山梨県	10	5			5	17	33	1,230	27	221	15,017
長野県	13	2			11	61	32	2,498	77	614	34,585
岐阜県	20	13	1		6	44	64	2,766	44	452	20,947
静岡県	16	10			6	45	90	4,602	35	576	19,553
愛知県	34	24	2		8	66	151	8,247	344	596	23,373
三重県	15	10	1		4	30	59	2,578	29	437	13,513
滋賀県	7	3			4	23	29	1,648	19	224	9,064
京都府	15	9	2		4	31	67	3,404	55	444	17,582
大阪府	27	20	2		5	76	174	10,177	44	405	10,522
兵庫県	24	18	1		5	56	115	5,993	62	1,223	42,152
奈良県	3	2			1	24	26	1,845	39	301	8,367
和歌山県	17	7	6		4	27	21	1,500	30	306	11,826
鳥取県	3				3	13	13	784	19	229	4,905
島根県	9	5			4	20	32	1,203	19	324	11,978
岡山県	14	10			4	24	60	2,465	27	447	28,132
広島県	13	9	2		2	37	78	3,653	30	547	21,975
山口県	12	8			4	28	34	1,983	19	376	13,130
徳島県	13	5	1		7	19	14	1,076	27	423	10,750
香川県	9	4	1		4	17	18	1,199	17	235	7,697
愛媛県	14	7	3		4	25	35	1,842	20	368	20,056
高知県	15	8			7	19	21	1,194	38	277	8,110
福岡県	25	11	1		13	46	98	4,938	73	719	24,940
佐賀県	5	1			4	15	20	1,110	20	209	19,194
長崎県	10	7	1		2	17	69	1,736	21	708	19,738
熊本県	12	2			10	27	57	2,364	45	609	33,017
大分県	14	12			2	18	37	1,633	18	428	14,892
宮崎県	10	7			3	13	22	1,224	26	147	14,536
鹿児島県	20	10	1		9	30	65	2,323	43	638	15,312
沖縄県	18	10	1		7	23	28	1,621	30	121	1,738
合 計	728	387	51	1	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	843,667

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-2 消防機関数と消防職団員数の推移

(各年4月1日現在)

年	区分	消 防 本 部				消 防 団				
		消防本部	うち組合	消防署	出張所	消防職員	消防団	分 団	消防団 常備部	消防団員
昭和31年	(1956年)	383	6	465	713	31,864	5,332	-	101	1,830,222
32	(1957)	406	6	488	735	32,745	4,484	-	107	1,737,319
33	(1958)	429	6	507	778	33,729	4,304	-	104	1,677,555
34	(1959)	438	6	533	831	35,168	4,153	-	93	1,633,792
35	(1960)	445	3	562	833	36,627	4,016	-	102	1,591,053
36	(1961)	461	3	578	889	38,489	3,957	35,463	96	1,542,406
37	(1962)	484	3	597	919	40,948	3,909	35,377	100	1,488,495
38	(1963)	511	3	617	961	43,169	3,852	34,323	116	1,445,508
39	(1964)	544	4	641	996	45,357	3,835	33,825	117	1,413,285
40	(1965)	620	4	735	1,024	48,075	3,826	31,653	123	1,330,995
41	(1966)	640	4	755	1,072	50,806	3,818	30,940	125	1,301,702
42	(1967)	671	5	817	1,110	53,957	3,764	29,926	107	1,283,003
43	(1968)	700	9	851	1,155	56,681	3,748	29,451	94	1,258,277
44	(1969)	734	26	892	1,242	60,486	3,743	28,998	89	1,234,696
45	(1970)	756	58	937	1,308	64,230	3,699	28,482	71	1,210,839
46	(1971)	782	129	986	1,470	70,077	3,682	27,732	61	1,189,675
47	(1972)	805	221	1,094	1,769	79,092	3,659	27,638	23	1,166,625
48	(1973)	829	304	1,155	2,120	88,754	3,696	27,392	25	1,148,567
49	(1974)	848	359	1,230	2,407	98,329	3,682	27,081	22	1,131,723
50	(1975)	859	378	1,258	2,590	105,005	3,668	26,805	22	1,118,036
51	(1976)	869	387	1,286	2,665	107,632	3,673	26,650	22	1,105,299
52	(1977)	878	398	1,321	2,742	110,618	3,669	26,463	17	1,094,367
53	(1978)	887	408	1,336	2,771	114,249	3,669	26,324	18	1,087,269
54	(1979)	895	419	1,366	2,840	117,657	3,666	26,281	12	1,078,536
55	(1980)	906	427	1,425	2,883	120,460	3,641	26,084	11	1,069,140
56	(1981)	914	435	1,462	2,930	123,204	3,645	25,995	11	1,063,761
57	(1982)	923	441	1,470	3,001	125,335	3,656	26,115	9	1,057,404
58	(1983)	927	445	1,476	3,063	126,959	3,653	26,002	8	1,050,271
59	(1984)	932	451	1,483	3,111	128,087	3,658	25,858	8	1,042,463
60	(1985)	933	454	1,496	3,132	128,914	3,641	25,798	7	1,033,376
61	(1986)	933	454	1,501	3,151	129,610	3,650	25,701	7	1,026,224
62	(1987)	931	455	1,514	3,152	130,463	3,648	25,667	7	1,017,807
63	(1988)	930	456	1,526	3,170	131,407	3,649	25,606	6	1,008,998
平成元年	(1989)	931	458	1,535	3,160	132,437	3,649	25,620	6	1,002,371
2	(1990)	933	464	1,554	3,166	133,610	3,654	25,639	6	996,743
3	(1991)	935	468	1,589	3,175	135,157	3,648	25,559	2	991,566
4	(1992)	935	467	1,602	3,181	137,388	3,642	25,574	1	986,996
5	(1993)	932	466	1,618	3,200	141,403	3,642	25,575	1	983,014
6	(1994)	931	465	1,615	3,207	144,885	3,641	25,561	1	979,737
7	(1995)	931	467	1,631	3,207	147,016	3,637	25,506	-	975,512
8	(1996)	925	470	1,636	3,219	148,989	3,636	25,480	-	972,078
9	(1997)	923	471	1,654	3,224	150,626	3,641	25,455	-	968,081
10	(1998)	920	473	1,662	3,232	151,703	3,643	25,393	-	962,625
11	(1999)	911	473	1,670	3,239	152,464	3,641	25,351	-	957,047
12	(2000)	907	472	1,682	3,230	153,439	3,639	25,322	-	951,069
13	(2001)	904	475	1,687	3,225	153,952	3,636	25,268	-	944,134
14	(2002)	900	475	1,690	3,226	154,487	3,627	25,238	-	937,169
15	(2003)	894	472	1,696	3,207	155,016	3,598	25,064	-	928,432
16	(2004)	886	459	1,699	3,207	155,524	3,524	24,852	-	919,105
17	(2005)	848	385	1,704	3,225	156,082	2,963	24,384	-	908,043
18	(2006)	811	329	1,706	3,221	156,758	2,584	23,946	-	900,007
19	(2007)	807	320	1,705	3,230	157,396	2,474	23,605	-	892,893
20	(2008)	807	316	1,706	3,218	157,860	2,380	23,180	-	888,900
21	(2009)	803	312	1,710	3,197	158,327	2,336	22,997	-	885,394
22	(2010)	802	305	1,716	3,180	158,809	2,275	22,926	-	883,698
23	(2011)	798	303	1,711	3,186	159,354	2,263	22,839	-	879,978
24	(2012)	791	305	1,706	3,184	159,730	2,234	22,753	-	874,193
25	(2013)	770	304	1,700	3,162	160,392	2,224	22,578	-	868,872
26	(2014)	752	296	1,703	3,153	161,244	2,221	22,560	-	864,347
27	(2015)	750	295	1,709	3,145	162,124	2,208	22,549	-	859,995
28	(2016)	733	291	1,714	3,130	163,043	2,211	22,484	-	856,278
29	(2017)	732	290	1,718	3,111	163,814	2,209	22,458	-	850,331
30	(2018)	728	289	1,719	3,117	164,873	2,209	22,422	-	843,667

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」及び「消防本部及び消防団に関する異動状況の報告」により作成

附属資料 2-1-3 国庫補助金による年度別消防防災施設整備状況

(単位：千円)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		昭和 28 年度～平成 29 年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
耐震性貯水槽	159	507,209	331	928,185	319	950,604	16,869	65,533,124
備蓄倉庫	9	197,784	3	49,494	3	63,715	260	1,877,391
防火水槽	16	28,272	18	30,997	8	14,242	119,065	115,150,277
救助活動等拠点施設等	3	15,895	0	0	0	0	3	15,895
活動火山対策避難施設	2	2,802	2	183,597	0	0	8	223,288
画像伝送システム	0	0	0	0	0	0	43	6,249,758
広域訓練拠点施設整備事業	1	100,000	0	0	0	0	3	565,962
救急安心センター等整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0
高機能消防指令センター総合整備事業	8	894,199	3	399,583	2	115,646	159	12,104,742
林野火災用活動拠点広場	-	-	-	-	-	-	9	162,369
訓練塔	-	-	-	-	-	-	143	723,991
自然水利用施設	-	-	-	-	-	-	21	21,777
空中消火等補給基地	-	-	-	-	-	-	9	116,226
救急用ヘリコプター離着陸場	-	-	-	-	-	-	50	2,001,029
体力錬成施設	-	-	-	-	-	-	32	380,367
ヘリコプター離着陸用広場	-	-	-	-	-	-	1	12,000
消防団拠点施設等整備事業	-	-	-	-	-	-	1,385	7,031,865
広域消防・無線中継施設	-	-	-	-	-	-	7	66,101
コミュニティ防災拠点施設整備事業	-	-	-	-	-	-	38	118,061
震度情報ネットワークシステム	-	-	-	-	-	-	46	4,068,500
自然水利等活用施設整備モデル事業	-	-	-	-	-	-	1	40,000
消防広域化推進事業	-	-	-	-	-	-	9	311,191
広域応援対応型消防艇	-	-	-	-	-	-	2	647,847
消防艇	-	-	-	-	-	-	77	2,919,376
消防用ヘリコプター附帯施設	-	-	-	-	-	-	6	357,173
消防用高所監視施設	-	-	-	-	-	-	17	308,207
消防車両動態管理・情報システム	-	-	-	-	-	-	4	456,049
その他	-	-	-	-	-	-	115	1,351,167
合計	198	1,746,161	357	1,591,856	332	1,144,207	138,382	222,813,733

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 平成 29 年度については、翌年度繰越分を含まない。
 3 補助金交付調書の集計結果により作成

附属資料 2-1-4 国庫補助金による年度別消防防災設備整備状況

(単位：千円)

	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		昭和 28 年度～平成 29 年度	
	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額	数量	交付額
災害対応特殊消防ポンプ自動車	110	1,047,393	127	1,177,429	134	1,277,024	1,703	14,133,657
災害対応特殊化学消防ポンプ自動車	11	171,199	20	292,681	16	238,969	253	3,734,846
災害対応特殊はしご付消防ポンプ自動車	12	531,351	13	690,596	15	788,649	290	12,081,529
救助工急作車	21	285,744	19	283,050	18	278,466	459	6,959,244
災害対応特殊救急自動車	157	1,430,890	136	1,222,666	128	1,194,864	3,684	24,025,316
高度救命処置用資機材	140	465,925	116	367,358	116	391,471		
災害対応特殊高発泡車	0	0	0	0	1	7,669	5	35,388
災害対応特殊大型高所放水車	0	0	0	0	0	0	1	40,809
災害対応特殊泡原液搬送車	0	0	0	0	2	20,854	9	92,353
特殊災害対応自動車	0	0	0	0	0	0	11	497,072
支援車	8	70,487	12	67,997	13	87,933	151	1,893,556
災害対応特殊小型動力ポンプ付水槽車	6	74,166	4	49,272	6	74,424	30	368,016
消防活動二輪車	2	1,965	0	0	0	0	2	1,965
救助消防ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	30	7,200,000
救助消防ヘリコプターテレビ電送システム	0	0	2	113,400	0	0	49	2,373,469
ヘリコプター高度化資機材	0	0	1	19,132	0	0	24	934,181
ヘリコプター消火用タンク	0	0	0	0	0	0	14	166,114
ヘリコプター用衛星電話	0	0	0	0	0	0	9	52,780
広域応援対応型消防艇	0	0	0	120,000	1	120,000	1	240,000
救助用資機材	20	265,704	20	249,686	19	229,638	466	5,517,814
高度救助用資機材	6	26,979	11	95,745	9	65,427	316	2,776,299
高度探査装置	1	677	3	16,043	3	9,843	37	444,891
緊急消防援助隊用支援助資機材等	2	2,436	6	12,078	3	1,854	106	190,671
テコ対策用特殊救助資機材	3	4,776	12	33,655	17	49,978	158	487,633
検知型遠隔探査装置	0	0	0	0	0	0	0	0
海水利用型消防水利システム	0	0	0	0	0	0	9	399,106
消防救助無折放水塔車	6	559,056	0	0	0	0	124	12,573,952
災害対応特殊屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	5	96,091
消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	39,215	93,252,504
小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	47,509	10,646,722
消防専用電話装置	-	-	-	-	-	-	23,629	3,859,354
小型動力ポンプ付積載車	-	-	-	-	-	-	17,426	16,256,442
小型動力ポンプ付水槽車	-	-	-	-	-	-	668	4,401,633
消防団活性化総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,091	5,566,552
消防団総合整備事業	-	-	-	-	-	-	433	4,050,058
防災無線	-	-	-	-	-	-	1,729	45,448,338
高機能防災無線	-	-	-	-	-	-	83	4,902,957
受令機	-	-	-	-	-	-	67	15,918
林野火災工工作車	-	-	-	-	-	-	135	375,349
チェーンソー	-	-	-	-	-	-	29	16,612
可搬式消火機材	-	-	-	-	-	-	670	438,635
可搬式小型動力ポンプ	-	-	-	-	-	-	6,232	2,547,459
電源車	-	-	-	-	-	-	121	947,756
起震車	-	-	-	-	-	-	100	302,807
防災指導車	-	-	-	-	-	-	23	163,408
多重情報処理車	-	-	-	-	-	-	3	28,908
震災工工作車	-	-	-	-	-	-	5	62,205
火山噴火災害特殊避難車	-	-	-	-	-	-	2	9,961
耐熱装甲型救助活動車	-	-	-	-	-	-	2	65,200
救護所用資機材	-	-	-	-	-	-	133	192,458
給水車	-	-	-	-	-	-	19	85,443
コミュニティ防災資機材等整備事業	-	-	-	-	-	-	7,194	1,997,052
自主防災組織活性化事業	-	-	-	-	-	-	102	64,156
林野火災対策用資機材	-	-	-	-	-	-	22	42,354
震災初動対応資機材	-	-	-	-	-	-	103	198,490
降雨情報等収集分析装置	-	-	-	-	-	-	1	3,669
化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	1,575	8,727,952
はしご付消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	2,119	39,775,475
高発泡車	-	-	-	-	-	-	64	224,979
屈折放水塔車	-	-	-	-	-	-	27	250,691
ヘリコプター	-	-	-	-	-	-	78	7,703,731
ヘリコプターテレビ電送システム	-	-	-	-	-	-	22	1,582,659
消防緊急通信指令施設	-	-	-	-	-	-	842	14,290,859
救助資機材等総合整備事業	-	-	-	-	-	-	1,525	7,874,955
救急高度化推進整備事業	-	-	-	-	-	-	276	1,592,606
大型化学消防ポンプ自動車	-	-	-	-	-	-	103	1,453,056
大型高所放水車	-	-	-	-	-	-	110	2,392,807
泡原液搬送車	-	-	-	-	-	-	102	449,938
救急業務高度化資機材緊急整備事業	-	-	-	-	-	-	2,026	15,216,053
ヘリコプター運行管理システム	-	-	-	-	-	-	10	11,279
画像伝送システム	-	-	-	-	-	-	7	278,499
自然水利活用遠距離送水システム	-	-	-	-	-	-	15	73,203
自然水利活用型小型動力ポンプ連結送水システム	-	-	-	-	-	-	1	5,047
放射線防護資機材	-	-	-	-	-	-	30	46,072
救急指令装置その他	-	-	-	-	-	-	2,329	2,478,383
その他の	-	-	-	-	-	-	5,200	5,409,181
合 計	505	4,938,748	502	4,810,788	501	4,837,063	171,153	403,096,577

- (備考) 1 当該年度には、前年度繰越分を含む。
 2 平成 29 年度の広域応援対応型消防艇については、平成 28 年度及び平成 29 年度の国庫債務負担行為によるもの。
 3 補助金交付調査の集計結果により作成

附属資料

附属資料 2-1-5 市町村等の消防防災施設等整備に係る地方債発行（予定）額の推移

（単位：百万円、％）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	対前年度比較	
				増減額 (C) (B-A)	増減率 (C) / (A)
緊急防災・減災事業（通常収支分）	224,209	261,492	237,719	△ 23,773	△ 9.1
教育・福祉施設等整備事業	10,581	10,746	10,414	△ 332	△ 3.1
一般補助施設整備等事業	5,595	6,259	6,150	△ 109	△ 1.7
施設整備事業（一般財源化分）	4,986	4,487	4,264	△ 223	△ 5.0
一般単独事業	30,801	26,379	28,891	2,512	9.5
一般事業（消防・防災施設）	22,922	20,074	23,176	3,102	15.5
防災対策事業	7,878	6,304	5,715	△ 590	△ 9.4
防災基盤整備事業	5,946	4,726	5,327	601	12.7
公共施設耐震化事業	1,933	1,579	388	△ 1,191	△ 75.4
辺地対策事業	2,301	2,246	1,647	△ 599	△ 26.7
過疎対策事業	15,079	11,494	11,236	△ 258	△ 2.2
合 計	282,970	312,356	289,907	△ 22,450	△ 7.2

- （備考）
- 1 「総務省自治財政局調査」をもとに作成。特別区を含む。
 - 2 緊急防災・減災事業（通常収支分）、教育・福祉施設等整備事業、一般単独事業並びに辺地対策事業及び過疎対策事業のうち、消防防災施設等整備事業に係る額を記載している。
 - 3 単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

附属資料 2-2-1 消防関係表彰の種類、表彰時期等一覧

表彰の種類	区分	担当課室	表彰時期	表彰者数等(備考 1)				
				平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
叙位		総務課	随時	341	334	346	363	385
叙勲		総務課	随時					
○春秋叙勲		総務課	毎年春秋	1,247	1,230	1,183	1,203	1,211
○危険業務従事者叙勲		総務課	毎年春秋	1,246	1,255	1,258	1,289	1,274
○高齢者叙勲		総務課	毎月1日付	107	120	131	132	120
○死亡叙勲、緊急叙勲		総務課	随時	210	203	195	225	207
褒章								
○紅綬褒章		総務課	毎年春秋	13	2	3	8	7
○黄綬褒章		総務課	毎年春秋	14	12	12	12	13
○藍綬褒章		総務課	毎年春秋	159	164	170	179	186
○紺綬褒章		総務課	随時	14	23	18	19	14
内閣総理大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	7	7	6	6	7
○防災功労者表彰		総務課	9月上旬	30	25	25	21	19
総務大臣表彰								
○安全功労者表彰		総務課	7月上旬	28	25	35	33	40
○消防功労者表彰		総務課	7月上旬	12	14	9	12	11
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	16	15	16	15	15
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	6	3	2	3	3
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰(備考 2)		地域防災室	3月下旬	-	43	36	32	37
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト(備考 3)		特殊災害室	12月上旬	-	5	5	5	5
○感謝状		各課室	随時	-	19	39	77	28
消防庁長官表彰								
○功労章		総務課	3月上旬	179	180	174	176	171
○永年勤続功労章		総務課	3月上旬	2,891	2,897	2,891	2,884	2,983
○表彰旗		総務課	3月上旬	42	40	32	30	27
○羊頭綬		総務課	3月上旬	54	54	49	49	47
○特別功労章		総務課	随時	-	2(1)	2	-	-
○顕功章		総務課	随時	-	1	-	1	1
○功績章		総務課	随時	-	-	1	-	-
○国際協力功労章		総務課	随時	-	-	17	-	19
○顕彰状		総務課	随時	1	-	-	1	9
○表彰状		総務課	随時	-	-	-	-	2
○賞状		各課室	随時	14	108	42	241	79
○賞じゆつ金		総務課	随時	-	3人(1人)	3人	1人	1人
				-	4,550万円	3,910万円	2,160万円	1,360万円
				-	(900万円)	-	-	-
○報賞金		総務課	随時	1人	-	-	1人	9人
				100万円	-	-	100万円	4,410万円
○退職消防団員報償(備考 4)								
・1号報償		総務課	年4回	8,542	8,824	9,116	9,037	9,520
・2号報償		総務課	年4回	13,889	13,602	14,135	13,309	13,604
○感謝状		各課室	随時	3	-	-	1	3
○防災功労者表彰		総務課、地域防災室	随時	22	29	21	18	6
○予防業務優良事例表彰(備考 5)		予防課	5月下旬	-	-	-	-	12
○危険物保安功労者表彰		危険物保安室	6月上旬	22	39	23	21	21
○優良危険物関係事業所表彰		危険物保安室	6月上旬	25	43	31	27	24
○危険物安全週間推進標語表彰		危険物保安室	6月上旬	1	1	1	1	1
○危険物事故防止対策論文表彰		危険物保安室	6月上旬	2	2	1	1	1
○救急功労者表彰		救急企画室	9月上旬	16	17	19	20	17
○消防設備保守関係功労者表彰		予防課	11月上旬	25	25	30	30	30
○優良消防用設備等表彰		予防課	11月上旬	8	5	2	3	13
○消防機器開発普及功労者表彰		予防課	11月上旬	25	25	27	28	30
○消防防災科学技術賞(消防防災機器等の開発・改良、消防防災科学論文及び原因調査事例報告に関する表彰)		消防研究センター	11月下旬	27	27	24	23	29
○防災まちづくり大賞		地域防災室	3月上旬	4	6	7	4	4
○消防団等地域活動表彰		地域防災室	2月下旬	35	50	53	33	38
○優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰		地域防災室	3月下旬	59	43	53	47	47
○石油コンビナート等における自衛防災組織の技能コンテスト(備考 3)		特殊災害室	12月上旬	-	28	15	20	15

- (備考) 1 平成 24 年度及び平成 26 年度の表彰者数等のうち、括弧書きの数字については、東日本大震災に関連して実施した表彰における表彰者数等である。
- 2 優良少年消防クラブ及び優良少年消防クラブ指導者表彰の総務大臣表彰は、平成 26 年度から実施の表彰である。
- 3 平成 26 年度から実施の表彰である。
- 4 退職消防団員報償の 1 号報償は勤続 25 年以上の者が対象、2 号報償は勤続 15 年以上 25 年未満の者が対象である。
- 5 平成 29 年度から実施の表彰である。

附属資料 2-4-2 救急自動車による都道府県別事故種別救急搬送人員

(平成 29 年中 単位：人)

区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
北海道	242	25	96	12,397	2,500	1,258	34,229	665	1,810	145,540	30,323	229,085
青森	83	7	27	3,086	372	293	5,852	102	305	28,407	5,583	44,117
岩手	68	6	19	3,189	464	422	6,024	104	290	31,212	5,943	47,741
宮城	96	18	47	7,021	753	692	11,745	308	615	61,831	13,059	96,185
秋田	67	4	19	2,621	333	286	5,249	82	233	26,397	2,914	38,205
山形	41	1	19	2,987	387	285	5,829	56	193	27,313	4,529	41,640
福島	89	3	16	6,315	767	594	10,150	210	511	50,243	7,108	76,006
茨城	125	5	75	12,648	1,367	904	15,769	479	792	75,706	10,697	118,567
栃木	73	12	7	7,863	750	500	9,132	261	592	45,227	8,753	73,170
群馬	83	12	7	8,403	910	754	11,684	256	594	53,109	9,301	85,113
埼玉	271	20	35	28,469	3,392	2,902	44,005	1,698	2,190	196,679	24,826	304,487
千葉	250	45	77	24,754	2,597	1,886	42,112	1,628	1,714	181,466	27,296	283,825
東京	679	12	495	48,346	4,903	5,380	126,230	5,505	3,651	463,580	44,593	703,374
神奈川	314	45	83	28,939	3,144	3,065	69,843	2,231	2,487	279,494	28,611	418,256
新潟	72	14	64	6,944	1,266	648	14,346	255	708	58,254	10,407	92,978
富山	49	9	43	3,324	439	343	6,371	114	232	25,152	4,451	40,527
石川	27	1	16	3,375	411	368	6,572	114	233	26,093	3,384	40,594
福井	29	3	46	2,895	260	251	4,362	63	123	16,651	3,156	27,839
山梨	30	1	15	4,053	497	504	6,234	124	219	23,523	3,223	38,423
長野	121	3	13	6,957	885	656	14,776	228	507	57,748	9,762	91,656
岐阜	72	6	34	8,934	1,036	665	12,690	238	476	51,988	7,115	83,254
静岡	142	18	74	13,239	1,539	1,121	22,270	408	910	95,010	18,846	153,577
愛知	299	31	70	26,457	3,103	1,986	43,278	1,172	2,060	213,605	23,663	315,724
三重	65	9	32	7,648	979	507	13,129	246	445	56,215	8,126	87,401
滋賀	42	4	32	6,199	763	568	8,861	179	328	38,775	3,954	59,705
京都	148	7	28	12,467	1,042	870	20,661	602	813	84,655	7,263	128,556
大阪	433	24	42	42,459	4,366	3,010	78,289	3,309	3,276	335,183	33,066	503,457
兵庫	184	33	68	21,458	2,209	1,706	41,795	1,125	1,571	161,316	21,947	253,412
奈良	69	1	11	5,881	666	478	10,990	209	439	40,894	6,134	65,772
和歌山	39	11	43	4,856	480	309	7,446	166	287	30,797	3,983	48,417
鳥取	26	4	29	1,817	218	240	3,661	52	134	16,346	2,681	25,208
島根	27	2	28	2,009	274	256	4,538	55	167	18,642	3,277	29,275
岡山	99	1	31	8,197	781	564	12,679	261	496	50,859	10,048	84,016
広島	103	0	43	10,285	1,007	768	18,472	377	627	70,212	15,520	117,414
山口	59	2	22	4,628	559	463	9,509	170	307	36,603	8,373	60,695
徳島	20	1	26	3,088	344	284	4,895	90	158	19,377	4,020	32,303
香川	46	2	33	4,462	376	326	6,735	127	210	25,452	5,875	43,644
愛媛	57	4	43	6,350	538	439	9,509	205	399	38,376	8,165	64,085
高知	26	1	12	2,915	374	246	6,264	141	218	23,607	4,454	38,258
福岡	176	36	104	17,095	1,603	1,683	35,624	914	1,525	151,049	24,312	234,121
佐賀	53	0	16	3,319	319	375	4,632	105	188	18,980	5,649	33,636
長崎	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299	36,611	9,894	61,062
熊本	69	7	41	6,735	824	746	12,540	272	493	50,670	8,949	81,346
大分	50	33	25	3,872	415	372	7,966	143	240	29,153	8,218	50,487
宮崎	53	13	25	3,275	345	367	5,387	122	307	24,734	6,636	41,264
鹿児島	69	13	54	5,469	712	666	10,883	248	502	45,479	12,667	76,762
沖縄	45	15	88	4,880	513	571	10,375	411	503	48,225	5,821	71,447
	5,331	524	2,327	466,043	52,189	41,950	883,375	25,957	35,377	3,686,438	536,575	5,736,086

附属資料

附属資料 2-4-3 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

(平成 29 年中)

事故種別 年齢区分	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計*	(参考) 平成 27 年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比: %)	1,767 (0.0)	54 (0.0)	334 (0.0)	11,262 (1.6)	13,417 (0.2)	7,086,411 (5.6)
乳幼児 (構成比: %)	169,312 (4.6)	14,285 (3.1)	65,620 (7.4)	16,040 (2.3)	265,257 (4.6)	
少年 (構成比: %)	88,535 (2.4)	44,132 (9.5)	33,579 (3.8)	36,140 (5.2)	202,386 (3.5)	12,407,682 (9.9)
成人 (構成比: %)	1,148,900 (31.2)	288,320 (61.9)	188,330 (21.3)	258,315 (36.9)	1,883,865 (32.8)	72,681,453 (57.9)
高齢者 (構成比: %)	2,277,924 (61.8)	119,252 (25.6)	595,512 (67.4)	378,473 (54.0)	3,371,161 (58.8)	33,465,441 (26.6)
合計 (構成比: %)	3,686,438 (100)	466,043 (100)	883,375 (100)	700,230 (100)	5,736,086 (100)	125,640,987 (100)

- (備考) 1 「救急年報報告」により作成
 2 年齢区分は次によっている。
 (1) 新生児 生後 28 日未満の者
 (2) 乳幼児 生後 28 日以上満 7 歳未満の者
 (3) 少年 満 7 歳以上満 18 歳未満の者
 (4) 成人 満 18 歳以上満 65 歳未満の者
 (5) 高齢者 満 65 歳以上の者
 3 平成 27 年国勢調査人口中の年齢不詳 1,453,758 人は含まれていない。

附属資料 2-4-4 都道府県別救急業務実施状況

(平成30年4月1日現在)

都道府県名	市町村数	人口 H27 国勢調査 確定値	救急業務実施市町村 A		実施率		出動件数		対前年 増減率 C-B/B ×100 (%)	A内における 人口1万人当 たりの救急出 場件数(件)
			市町村数	人口	市町村数 (%)	人口 (%)	28年中 B (件)	29年中 C (件)		
北海道	179	5,381,733	179	5,381,733	100.0%	100.0%	248,143	253,148	2.0%	470
青森	40	1,308,265	40	1,308,265	100.0%	100.0%	47,452	47,811	0.8%	365
岩手	33	1,279,594	33	1,279,594	100.0%	100.0%	50,242	51,350	2.2%	401
宮城	35	2,333,899	35	2,333,899	100.0%	100.0%	103,755	106,048	2.2%	454
秋田	25	1,023,119	25	1,023,119	100.0%	100.0%	39,558	40,748	3.0%	398
山形	35	1,123,891	35	1,123,891	100.0%	100.0%	43,430	43,849	1.0%	390
福島	59	1,914,039	59	1,914,039	100.0%	100.0%	80,246	82,334	2.6%	430
茨城	44	2,916,976	44	2,916,976	100.0%	100.0%	126,066	129,925	3.1%	445
栃木	25	1,974,255	25	1,974,255	100.0%	100.0%	80,035	80,721	0.9%	409
群馬	35	1,973,115	35	1,973,115	100.0%	100.0%	89,549	92,333	3.1%	468
埼玉	63	7,266,534	63	7,266,534	100.0%	100.0%	336,751	347,140	3.1%	478
千葉	54	6,222,666	54	6,222,666	100.0%	100.0%	310,602	317,578	2.2%	510
東京	40	13,515,271	34	13,506,759	85.0%	99.9%	782,123	789,885	1.0%	585
神奈川	33	9,126,214	33	9,126,214	100.0%	100.0%	458,686	469,432	2.3%	514
新潟	30	2,304,264	30	2,304,264	100.0%	100.0%	100,034	102,241	2.2%	444
富山	15	1,066,328	15	1,066,328	100.0%	100.0%	41,387	42,642	3.0%	400
石川	19	1,154,008	19	1,154,008	100.0%	100.0%	42,679	43,873	2.8%	380
福井	17	786,740	17	786,740	100.0%	100.0%	28,512	29,144	2.2%	370
山梨	27	834,930	27	834,930	100.0%	100.0%	39,617	40,586	2.4%	486
長野	77	2,098,804	77	2,098,804	100.0%	100.0%	95,329	97,099	1.9%	463
岐阜	42	2,031,903	42	2,031,903	100.0%	100.0%	86,590	88,049	1.7%	433
静岡	35	3,700,305	35	3,700,305	100.0%	100.0%	159,240	166,377	4.5%	450
愛知	54	7,483,128	54	7,483,128	100.0%	100.0%	335,262	344,479	2.7%	460
三重	29	1,815,865	29	1,815,865	100.0%	100.0%	91,492	94,160	2.9%	519
滋賀	19	1,412,916	19	1,412,916	100.0%	100.0%	60,829	63,960	5.1%	453
京都	26	2,610,353	26	2,610,353	100.0%	100.0%	136,939	140,243	2.4%	537
大阪	43	8,839,469	43	8,839,469	100.0%	100.0%	566,509	576,597	1.8%	652
兵庫	41	5,534,800	41	5,534,800	100.0%	100.0%	275,769	285,265	3.4%	515
奈良	39	1,364,316	39	1,364,316	100.0%	100.0%	69,462	71,170	2.5%	522
和歌山	30	963,579	29	960,492	96.7%	99.7%	50,458	52,278	3.6%	544
鳥取	19	573,441	19	573,441	100.0%	100.0%	25,716	26,629	3.6%	464
島根	19	694,352	19	694,352	100.0%	100.0%	30,085	31,085	3.3%	448
岡山	27	1,921,525	27	1,921,525	100.0%	100.0%	87,343	89,599	2.6%	466
広島	23	2,843,990	23	2,843,990	100.0%	100.0%	128,973	132,738	2.9%	467
山口	19	1,404,729	19	1,404,729	100.0%	100.0%	68,699	67,774	-1.3%	482
徳島	24	755,733	21	746,598	87.5%	98.8%	34,019	34,780	2.2%	466
香川	17	976,263	16	973,124	94.1%	99.7%	47,346	47,758	0.9%	491
愛媛	20	1,385,262	20	1,385,262	100.0%	100.0%	67,016	68,673	2.5%	496
高知	34	728,276	34	728,276	100.0%	100.0%	40,463	41,056	1.5%	564
福岡	60	5,101,556	60	5,101,556	100.0%	100.0%	252,265	256,515	1.7%	503
佐賀	20	832,832	20	832,832	100.0%	100.0%	36,129	36,306	0.5%	436
長崎	21	1,377,187	21	1,377,187	100.0%	100.0%	65,863	67,056	1.8%	487
熊本	45	1,786,170	45	1,786,170	100.0%	100.0%	91,815	88,986	-3.1%	498
大分	18	1,166,338	18	1,166,338	100.0%	100.0%	54,177	55,310	2.1%	474
宮崎	26	1,104,069	22	1,092,953	84.6%	99.0%	44,804	45,371	1.3%	415
鹿児島	43	1,648,177	41	1,647,014	95.3%	99.9%	82,941	83,891	1.1%	509
沖縄	41	1,433,566	29	1,414,769	70.7%	98.7%	75,564	78,155	3.4%	552
計	1,719	127,094,745	1,690	127,039,796	98.3%	99.9%	6,209,964	6,342,147	2.1%	499

附属資料

附属資料 2-4-5 都道府県別経営主体別救急病院及び診療所告示状況一覧表

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分 都道府県	病院				病院計	診療所	合計
	国立	公立	公的	私的			
北海道	11	82	33	131	257	17	274
青森県	4	23	1	19	47	2	49
岩手県	1	22	4	21	48	0	48
宮城県	3	26	7	34	70	4	74
秋田県	3	9	8	7	27	0	27
山形県	1	18	2	14	35	0	35
福島県	2	9	9	35	55	0	55
茨城県	5	6	12	68	91	3	94
栃木県	3	3	6	46	58	15	73
群馬県	4	11	3	57	75	7	82
埼玉県	3	12	5	160	180	16	196
千葉県	7	26	2	112	147	5	152
東京都	1	17	24	279	321	7	328
神奈川県	9	18	8	132	167	5	172
新潟県	3	23	14	25	65	0	65
富山県	3	11	5	15	34	2	36
石川県	2	15	5	23	45	7	52
福井県	2	5	5	27	39	14	53
山梨県	4	13	2	19	38	5	43
長野県	5	22	19	40	86	6	92
岐阜県	2	17	9	37	65	5	70
静岡県	6	20	10	36	72	8	80
愛知県	7	27	10	106	150	14	164
三重県	4	15	8	30	57	4	61
滋賀県	2	9	6	14	31	0	31
京都府	5	13	6	63	87	0	87
大阪府	9	25	16	241	291	10	301
兵庫県	6	35	5	132	178	6	184
奈良県	2	8	4	27	41	0	41
和歌山県	3	15	3	33	54	4	58
鳥取県	3	8	2	5	18	0	18
島根県	2	11	3	9	25	0	25
岡山県	4	15	4	63	86	4	90
広島県	6	17	9	86	118	22	140
山口県	7	17	8	36	68	3	71
徳島県	2	8	6	18	34	3	37
香川県	4	8	3	31	46	11	57
愛媛県	3	13	5	37	58	2	60
高知県	3	10	2	25	40	2	42
福岡県	7	15	9	106	137	3	140
佐賀県	6	7	2	28	43	4	47
長崎県	7	13	4	34	58	2	60
熊本県	7	15	7	49	78	7	85
大分県	3	5	3	44	55	1	56
宮崎県	4	12	2	41	59	4	63
鹿児島県	3	13	4	69	89	8	97
沖縄県	1	6	3	16	26	0	26
合計	194	748	327	2,680	3,949	242	4,191

附属資料 2-5-1 都道府県別救助活動件数及び救助人員

(平成 29 年中)

区分 都道府名	火災		交通事故		水難事故		風水害等 自然災害事故		機械による 事故		建物等による 事故		ガス及び酸欠 事故		破裂事故		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
北海道	107	75	588	822	139	146	7	13	49	48	654	462	24	17	0	0	472	407	2,040	1,990
青森	33	12	178	237	32	33	0	0	10	10	40	40	6	5	0	0	75	73	374	410
岩手	13	15	137	161	18	22	1	2	20	20	29	29	0	0	0	0	80	80	298	329
宮城	74	24	235	256	57	56	9	32	10	10	154	129	7	4	0	0	122	113	668	624
秋田	51	9	104	122	18	18	26	176	2	2	18	17	0	0	0	0	68	61	287	405
山形	53	12	153	177	23	22	3	5	2	2	25	27	1	1	0	0	77	76	337	322
福島	58	16	245	278	30	26	0	0	7	7	65	57	6	7	0	0	153	144	564	535
茨城	176	25	365	471	77	66	0	0	30	30	126	113	13	34	0	0	254	251	1,041	990
栃木	109	23	249	296	24	23	2	49	9	8	54	42	1	0	0	0	146	137	594	578
群馬	116	23	284	349	23	22	3	4	18	20	37	42	4	5	0	0	180	195	665	660
埼玉	657	99	506	613	98	87	28	87	49	51	1,099	872	19	12	1	0	514	351	2,971	2,172
千葉	239	81	474	528	134	117	5	8	43	48	1,027	864	15	9	0	0	615	438	2,552	2,093
東京	146	195	3,856	5,991	126	147	1	1	181	203	10,801	10,997	26	28	0	0	1,054	1,119	16,191	18,681
神奈川	361	100	278	318	142	141	3	2	30	72	876	776	34	24	0	0	612	483	2,336	1,916
新潟	18	9	216	259	85	66	7	11	15	13	12	11	1	1	0	0	178	162	532	532
富山	10	17	136	171	46	52	0	0	17	17	36	33	1	1	0	0	65	66	311	357
石川	31	8	125	162	29	32	1	2	10	14	61	53	3	3	0	0	59	57	319	331
福井	16	2	147	185	35	32	0	0	9	9	29	26	1	4	0	0	66	84	303	342
山梨	24	1	131	210	29	29	0	0	17	25	23	33	4	4	0	0	114	107	342	409
長野	18	13	239	297	39	36	2	3	27	42	53	49	6	5	0	0	188	212	572	657
岐阜	104	16	266	362	37	51	3	6	19	20	90	86	0	0	0	0	126	128	645	669
静岡	226	38	341	537	91	109	5	7	32	31	153	146	2	4	0	0	277	323	1,127	1,195
愛知	161	111	535	705	111	108	2	1	52	56	974	932	17	16	0	0	414	396	2,266	2,325
三重	27	6	244	302	37	45	17	24	9	23	81	75	2	3	0	0	143	186	560	664
滋賀	12	14	185	230	26	32	4	94	9	11	62	64	3	3	0	0	148	175	449	623
京都	37	24	175	360	42	79	16	29	24	29	762	487	9	8	0	0	314	381	1,379	1,397
大阪	306	157	428	478	128	105	13	21	56	58	2,314	2,080	32	17	0	0	848	479	4,125	3,395
兵庫	179	72	556	627	108	100	5	5	51	59	1,583	1,462	48	30	0	0	860	477	3,390	2,832
奈良	15	43	151	162	28	30	10	16	14	16	93	96	0	0	0	0	211	201	522	564
和歌山	6	7	159	181	50	54	32	94	12	12	81	83	2	2	0	0	144	161	486	594
鳥取	31	7	92	100	15	14	0	0	10	11	17	17	1	1	0	0	57	53	223	203
島根	10	4	149	197	25	29	0	0	3	3	21	21	1	1	0	0	86	87	295	342
岡山	52	35	248	280	48	43	1	1	19	27	60	57	4	2	0	0	103	106	535	551
広島	72	18	263	323	57	55	0	0	16	16	268	197	3	6	0	0	197	190	876	805
山口	72	11	182	229	26	26	0	0	12	11	39	38	4	6	0	0	118	120	453	441
徳島	20	13	109	153	35	36	0	0	4	4	14	14	2	2	0	0	78	92	262	314
香川	14	7	166	221	33	41	12	27	15	16	25	26	0	0	0	0	62	66	327	404
愛媛	19	9	170	205	38	34	6	13	14	14	76	63	1	0	0	0	128	127	452	465
高知	6	3	93	112	18	22	0	0	5	5	9	9	1	1	0	0	72	74	204	226
福岡	125	45	427	629	142	179	54	378	37	51	497	417	11	11	1	1	330	361	1,624	2,072
佐賀	17	8	171	211	24	25	1	1	7	7	31	29	3	5	0	0	106	102	360	388
長崎	13	9	131	171	38	43	0	0	13	13	70	68	2	2	0	0	99	108	366	414
熊本	153	13	196	240	56	65	2	2	15	18	63	65	1	1	0	0	116	115	602	519
大分	10	10	160	214	32	31	32	108	10	15	61	55	4	3	0	0	126	137	435	573
宮崎	14	6	124	157	18	23	2	3	10	10	16	14	0	0	0	0	71	73	255	286
鹿児島	22	9	217	298	26	25	1	1	17	17	22	23	3	2	0	0	126	136	434	511
沖縄	16	6	81	114	70	170	4	16	11	12	48	46	3	9	0	0	133	186	366	559
合計	4,049	1,460	14,665	19,701	2,563	2,747	320	1,242	1,051	1,216	22,749	21,342	331	299	2	1	10,585	9,656	56,315	57,664

附属資料 2-7-1 平成 30 年度緊急消防援助隊登録状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在 単位：隊)

都道府県	合計	重複を除く合計	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	都道府県大隊指揮隊	消防小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊					特殊装備小隊					航空小隊	水上小隊
												対毒応劇小物隊等	火災等対応小隊	大規模危険物	密閉空間火災	送水距離小隊	消防小隊	車震対応特殊	水難救助小隊	その他の消防活動を行う小隊	特殊な装備を用いて		
北海道	368	356	3	1	1	7	155	24	80	40	1	10	22	1	2		1	4	13	3			
青森県	110	108		1		3	43	6	23	18	1	1	9				1	1	2	1			
岩手県	98	95		1		3	41	6	23	17	1	2						1	2	1			
宮城県	133	130	3	1		4	51	9	22	22	1	3	3	1	2		1	1	6	3			
秋田県	89	87		1		3	40	7	18	11		1	5						2	1			
山形県	69	68		1		2	27	6	17	12		1							2	1			
福島県	127	124		1		3	49	8	34	20	1	2	3						5	1			
茨城県	182	175		2		3	59	14	42	30	1	7	3				2	1	16	1	1		
栃木県	107	101		1		3	38	10	24	18		5							7	1			
群馬県	99	96		1		4	39	7	22	15	1	4					1		4	1			
埼玉県	260	255	2	1		5	103	25	52	41		10					3		15	3			
千葉県	277	265	3	1	1	3	90	23	60	50	1	13	9	1			1		17	2	2		
東京都	344	343	3	1		3	175	14	59	36	1	2	6	2	2	4	3	2	18	8	5		
神奈川県	288	285	8	1	1	3	92	21	57	36	2	9	11	3	4		5	7	22	4	2		
新潟県	151	150	3	1		3	59	15	34	22	2	1	4		2				4	1			
富山県	86	83		1		3	28	8	18	14	1	2			1			2	7	1			
石川県	81	77		1		2	28	5	15	15	1	3	3			1			6	1			
福井県	69	67		1		3	28	5	12	11	1	2	3						2	1			
山梨県	61	58		1		3	19	5	14	13	1	2							2	1			
長野県	140	136		2		3	50	14	35	17	2	3				2			12				
岐阜県	139	134		3		4	55	14	38	15	1	2							5	2			
静岡県	170	170	5	1	1	2	52	15	36	28		2	5		2	2	3	1	12	3			
愛知県	288	278	3	1		3	100	25	67	43	1	12	3	3			2	1	20	3	1		
三重県	105	103		1	1	2	40	7	28	12		1	5						7	1			
滋賀県	67	63		1		3	23	5	14	11	1	3							4	1	1		
京都府	113	109	3	1		4	41	8	21	15	1	3		1	1		2	2	8	2			
大阪府	282	276	6	1		4	115	21	55	30	2	7	9	1	3		1	2	21	2	2		
兵庫県	255	250	2	1	1	4	93	20	65	32	2	8	5		3		1		14	3	1		
奈良県	66	63		1		2	20	6	15	14	1	2							4	1			
和歌山県	73	69		1		2	26	8	16	11	1	4	1						2	1			
鳥取県	50	45		2		3	19	3	7	7	1	4					1		2	1			
島根県	65	63		1		2	21	5	20	9		1					1		4	1			
岡山県	120	118	3	1	1	3	40	13	25	14	1	3	5				1		8	2			
広島県	164	163	3	1		3	59	11	38	24	1	3	2		2	2		1	10	2	2		
山口県	79	78		1		3	28	7	20	11		2						2	4	1			
徳島県	62	60		1		3	16	8	15	9	1	1	3						4	1			
香川県	57	55		1		3	21	5	11	8		2							5	1			
愛媛県	89	87		1		3	28	9	21	12	1	2	3		2		1		4	1	1		
高知県	60	58		2		3	19	5	16	8	1	2							2	2			
福岡県	167	162	5	2		6	49	11	34	26	1	9		1			1	3	14	3	2		
佐賀県	46	44		1		2	15	3	10	9		1							5				
長崎県	82	80		1		2	32	7	21	11		2	3						2	1			
熊本県	113	110	2	1		4	35	13	28	15	1	4				2	1	1	5	1			
大分県	69	68		1		2	27	7	15	11	1	1						1	2	1			
宮崎県	55	52		1		2	17	4	15	10	1	2							2	1			
鹿児島県	104	100		1	1	2	33	10	29	11	1	3	8				1		3	1			
沖縄県	64	61		1		2	22	5	20	9	1	2					1		1				
合計	6,143	5,978	57	54	8	144	2,260	487	1,361	873	41	171	133	15	25	13	34	34	338	75	20		

附属資料 2-7-2 緊急消防援助隊の出動実績

平成 30 年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
8	12. 6~12. 12 (7 日間)	蒲原沢土石流災害	東京都、愛知県 (1 都 1 県)	72 隊 382 人	長野・新潟の県境付近で発生した土石流災害において、東京消防庁及び名古屋消防局の救助部隊による高度救助用資機材を用いた検索・救助活動を行った。
10	9. 4 (1 日間)	岩手県内陸北部を震源とする地震	宮城県、東京都 (1 都 1 県)	2 隊 7 人	岩手県内陸北部で発生した最大震度 6 弱の地震に際し、仙台市消防局及び東京消防庁の指揮支援部隊による情報収集活動を行った。
12	3. 29~5. 10 (40 日間)	有珠山噴火災害	宮城県、東京都、神奈川県 (1 都 2 県)	14 隊 65 人	北海道有珠山の噴火災害に対して、札幌市消防局及び仙台市消防局から指揮支援部隊、東京消防庁、横浜市消防局及び川崎市消防局から救助部隊、消火部隊が出動し、地元消防本部の応援活動を行った。
	10. 6 (1 日間)	平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震	兵庫県、広島県 (2 県)	4 隊 15 人	鳥取県西部で発生した最大震度 6 強の地震に際し、広島市消防局及び神戸市消防局の指揮支援部隊がヘリコプターによる情報収集活動を行った。
13	3. 24~3. 26 (3 日間)	平成 13 年 (2001 年) 芸予地震	大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、鳥取県 (1 府 4 県)	9 隊 37 人	安芸灘を震源とする最大震度 6 弱の地震の発生に際し、大阪府消防局、神戸市消防局及び福岡市消防局の指揮支援部隊が出動するとともに、鳥取県、岡山市消防局及び北九州市消防局が情報収集活動を行った。
15	7. 26~7. 28 (3 日間)	宮城県北部を震源とする地震	北海道、茨城県 (1 道 1 県)	3 隊 16 人	宮城県北部を震源とする地震 (最大震度 6 弱、6 強、6 弱が 1 日連続して発生) に際し、札幌市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び茨城県の航空部隊が情報収集活動を行った。
	8. 22~8. 25 (4 日間)	三重県ごみ固形燃料発電所火災	愛知県 (1 県)	23 隊 56 人	三重県多度町にあるごみ固形燃料発電所火災に際し、名古屋市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9. 8~9. 9 (2 日間)	栃木県黒磯市プリズトン栃木工場火災	東京都 (1 都)	30 隊 135 人	栃木県黒磯市タイヤ工場火災に際し、東京消防庁の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し消火活動を行った。
	9. 26 (1 日間)	平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震	青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県	381 隊 1,417 人	北海道十勝沖を震源とする地震で (最大震度 6 弱が 2 回発生) に際し、札幌市消防局及び仙台市消防局の指揮支援部隊、航空部隊及び青森県の航空部隊が情報収集活動を実施。 また、この地震により損傷した出光興産株式会社北海道製油所のオイルタンクから発生した火災の消火活動及び鎮火後の火災警戒活動のため、札幌市消防局の指揮支援部隊、特殊災害部隊等が出動し応援活動を実施。さらに、消火に必要な泡消火剤確保のため全国的な広域応援を実施し、自衛隊航空機による輸送支援及び在日米軍からの泡消火剤の提供を受けた。
9. 28~10. 21 (24 日間)	出光興産北海道製油所ナフサ貯蔵タンク火災	(1 都 2 府 7 県)			
16	7. 13~7. 15 (3 日間)	平成 16 年 7 月 新潟・福島豪雨	宮城県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県 (1 都 11 県)	指揮隊 17 隊 救助隊 76 隊 消火隊 4 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 55 隊 航空隊 9 隊 171 隊 693 人	大規模な堤防決壊により浸水した地域及び道路寸断等により孤立した山間部等で救助活動を実施。3 日間の活動で救命ボート (66 隻) 及びヘリコプター (9 機) により、三条市 1,652 人、見附市 106 人、中之島町 (現長岡市) 97 人の計 1,855 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 92 人)
	7. 18~7. 19 (2 日間)	平成 16 年 7 月 福井豪雨	神奈川県、富山県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県 (2 府 10 県)	指揮隊 16 隊 救助隊 69 隊 消火隊 19 隊 救急隊 19 隊 後方支援隊 27 隊 航空隊 9 隊 159 隊 679 人	河川の決壊により住宅等に孤立した住民を救助。救命ボート (80 隻) 及びヘリコプター (9 機) を活用して、福井市 266 人、鯖江市 45 人及び美山町 77 人の計 388 人を救助した。(うち、ヘリコプターによる救助 187 名)
	10. 21~10. 22 (2 日間)	平成 16 年台風第 23 号 兵庫県豊岡市水害	大阪府、岡山県、滋賀県、愛知県 (1 府 3 県)	指揮隊 5 隊 救助隊 44 隊 救急隊 3 隊 後方支援隊 16 隊 航空隊 2 隊 70 隊 284 人	台風第 23 号の集中豪雨により、河川堤防が決壊、豊岡市において住宅等に孤立した住民の救助活動を実施。住民 127 名を救命ボート (42 隻) 等により救助するとともに、2,000 世帯を超える浸水家屋の戸別調査を行った。
	10. 23~11. 1 (10 日間)	平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震	宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、愛知県 (1 都 14 県)	指揮隊 23 隊 救助隊 83 隊 消火隊 99 隊 救急隊 80 隊 後方支援隊 148 隊 航空部隊 39 隊 その他 8 隊 480 隊 2,121 人	新潟県中越地方を中心に最大震度 7 の地震が発生。最初の地震発生後も短時間で最大震度 6 強の地震が頻発し、新潟県の内陸部・山間部に家屋倒壊、土砂崩れ等に被害をもたらした。緊急消防援助隊は、主に小千谷市、長岡市及び山古志村 (現長岡市) において孤立住民等の安否確認、救助・救出、救急搬送を行うとともに、10 月 25 日に全村避難指示が出された山古志村からのヘリコプターによる救助活動を、自衛隊、警察及び海上保安庁と連携して行った。さらに 27 日には、長岡市妙見堰の土砂崩れによる車両転落現場において、長岡市、新潟県内応援隊及び東京消防庁ハイパーレスキュー隊等により 2 歳男児とその母親を地震発生以来 4 日ぶりに救助 (母親は病院搬送後死亡確認) するなど、10 日間で 453 人を救助した。

附属資料

附属資料 2-7-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

平成 30 年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
17	3. 20 (1 日)	福岡県西方沖を震源とする地震	大阪府、熊本県 (1 府 1 県)	指揮隊 1 隊 航空隊 2 隊 3 隊 12 人	福岡県西方沖を震源とする最大震度 6 弱の地震が発生。大阪府及び熊本県から指揮支援部隊、航空部隊が出動し情報収集活動を行った。
	4. 25~4. 28 (4 日間)	平成 17 年 JR 西日本福知山線列車事故	大阪府、京都府、岡山県 (2 府 1 県)	指揮隊 8 隊 救助隊 19 隊 消火隊 3 隊 救急隊 20 隊 後方支援隊 20 隊 航空隊 4 隊 74 隊 270 人	兵庫県尼崎市において、JR 西日本の 7 両編成の快速列車が脱線、沿線のマンションに衝突し 1 階の駐車場に食い込む事故が発生。狭隘な空間の上、駐車場の自動車からのガソリン漏れがあり、エンジンカッター等の火花が発生する救助資機材が使用できないことから救助活動に時間を要した。緊急消防援助隊は、尼崎市消防本部及び兵庫県内応援隊と協力し 4 日間にわたり救助、救急活動を実施し 240 人を救助（うち緊急消防援助隊の救助人員 42 人）した。
19	1. 30 (1 日)	奈良県吉野郡上北山村土砂崩れによる車両埋没事故	京都府、大阪府、和歌山県、三重県 (2 府 2 県)	指揮隊 1 隊 救助隊 1 隊 航空隊 5 隊 7 隊 30 人	奈良県吉野郡上北山村の国道 169 号沿いの崖の崩落により走行中の乗用車が埋没し 3 人が生き埋めになる事故が発生。情報収集活動を実施するとともに、救助活動及びヘリコプターによる救急搬送を行った。
	3. 25~3. 26 (2 日間)	平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、富山県、福井県、滋賀県 (1 都 2 府 4 県)	指揮支援隊 4 隊 指揮隊 4 隊 救助隊 13 隊 消火隊 25 隊 救急隊 21 隊 後方支援隊 13 隊 航空隊 5 隊 その他 2 隊 87 隊 349 人	能登半島で最大震度 6 強の地震が発生、平成 16 年新潟県中越地震以来の大規模な出動となり、2 日間にわたり倒壊建物等における検索活動、情報収集活動を行った。
	4. 15 (1 日)	三重県中部を震源とする地震	愛知県 (1 県)	指揮隊 1 隊 航空隊 2 隊 3 隊 12 人	三重県中部で最大震度 5 強の地震の発生に際し、航空部隊等が出動し情報収集活動を行った。
	7. 16~7. 23 (8 日間)	平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震	宮城県、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府 (1 都 1 府 8 県)	指揮隊 2 隊 後方支援隊 4 隊 航空隊 9 隊 15 隊 110 人	新潟県中越沖を震源とする最大震度 6 強の地震が発生し、家屋倒壊、土砂崩れ等により甚大な被害をもたらした。1 都 1 府 8 県から緊急消防援助隊が出動して情報収集、救急及び人員搬送等の活動を行った。
20	岩手県 6. 14~6. 17 (4 日間) 宮城県 6. 14~6. 19 (6 日間)	平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県 (1 都 1 道 15 県)	指揮支援隊 7 隊 指揮隊 9 隊 救助隊 27 隊 消火隊 48 隊 救急隊 33 隊 後方支援隊 71 隊 航空隊 16 隊 211 隊 1,025 人	岩手県内陸南部で最大震度 6 強の地震が発生し、岩手、宮城両県の内陸部・山間部で家屋倒壊、土砂崩れ等の甚大な被害をもたらした。当初岩手県知事から要請を受けて岩手県の被災地へ出動していた部隊を、宮城県知事からも要請を受けたことから、3 県隊（山形県、千葉県、埼玉県）の応援先を変更した。さらに、15 日には、岩手県内で活動していた 1 都 2 県隊（東京都、秋田県、福島県）について宮城県栗原市への部隊移動を行った。緊急消防援助隊は、発足後、初めて 2 つの県に及ぶ活動となり、6 日間にわたり救助活動、情報収集活動等を行った。
	7. 24 (1 日)	岩手県沿岸北部を震源とする地震	宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、東京都 (1 都 7 県)	指揮支援隊 3 隊 指揮隊 7 隊 救助隊 7 隊 消火隊 33 隊 救急隊 10 隊 後方支援隊 33 隊 航空隊 5 隊 その他 1 隊 99 隊 379 人	岩手県北部で最大震度 6 弱の地震が発生。当初の発表が最大震度 6 強であったことから「大規模地震における緊急消防援助隊の迅速出動に関する実施要綱」に基づき、地震発生と同時に指揮支援部隊長（仙台市消防局）及び航空部隊（茨城県、栃木県）に出動要請。その後、岩手県知事からの要請を受け 1 都 7 県から出動し、情報収集活動等を行った。
21	8. 11 (1 日)	駿河湾を震源とする地震	東京都、山梨県、愛知県 (1 都 2 県)	指揮支援隊 3 隊 航空隊 3 隊 6 隊 29 人	平成 21 年 8 月 11 日午前 5 時 7 分、駿河湾を震源とするマグニチュード 6.5、最大震度 6 弱の地震が発生した。静岡県知事の要請に基づき、指揮支援部隊（東京消防庁、名古屋市消防局）及び航空部隊（山梨県及び愛知県）に出動を求め、1 都 2 県（東京都、山梨県、愛知県）から 6 隊 29 名が出動し、情報収集活動及び指揮支援活動を行った。
23	3. 11~6. 6 (88 日間)	東日本大震災	北海道、青森県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1 都 1 道 2 府 40 県)	指揮支援隊 159 隊 指揮隊 414 隊 救助隊 854 隊 消火隊 1,853 隊 救急隊 1,734 隊 後方支援隊 3,441 隊 航空隊 244 隊 その他 155 隊 8,854 隊 30,684 人	平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分、三陸沖を震源とするマグニチュード 9.0、最大震度 7 の地震が発生、大きな揺れに加えて津波による被害、原子力発電所事故及び石油コンビナート火災等、広範囲にわたり大きな被害が発生した。緊急消防援助隊法制化後初めてとなる、消防組織法第 44 条第 5 項に基づく消防庁長官の指示等により、全国 44 都道府県から緊急消防援助隊が出動し、消火・救助・救急活動を 88 日間にわたり行った。

附属資料 2-7-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

平成 30 年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
25	10.16~10.31 (16日間)	平成 25 年台風第 26 号による伊豆大島の災害	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県 (1都4県)	指揮支援隊 7 隊 指揮隊 4 隊 救助隊 65 隊 救急隊 2 隊 後方支援隊 21 隊 特殊装備隊 9 隊 航空隊 9 隊 117 隊 518 人	台風第 26 号の記録的大雨（24 時間 824 ミリ）により、伊豆大島（東京都大島町）で大規模な土石流が発生した。東京都知事の要請に基づき 1 都 4 県から緊急消防援助隊が出動して多数の倒壊家屋や土砂からの救助活動を行った。今回の派遣は、離島における大規模災害に緊急消防援助隊が出動した初めての事例であり、部隊や車両の輸送に大きな困難があったが、自衛隊と連携し、航空機による緊急輸送（隊員 57 名、車両 13 台）を行った。
26	8.20~9.5 (17日間)	平成 26 年 8 月豪雨による広島市土砂災害	大阪府、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、愛媛県、高知県 (1府6県)	指揮支援隊 15 隊 指揮隊 28 隊 消火小隊 6 隊 救助小隊 102 隊 後方支援小隊 212 隊 特殊装備小隊 32 隊 航空小隊 4 隊 399 隊 1,296 人	平成 26 年 8 月 20 日未明、広島市安佐北区、安佐南区において、複数箇所で大規模な土砂崩れが発生した。広島県知事の要請に基づき、1 府 6 県から緊急消防援助隊が出動した。津波・大規模風水害対策車や重機等の特殊車両を活用し、高度救助隊等による救助活動や道路啓開活動を 17 日間にわたり行った。
	9.27~10.17 (21日間)	御嶽山噴火災害	東京都、富山県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県 (1都5県)	指揮支援隊 19 隊 指揮隊 47 隊 消火小隊 24 隊 救助小隊 221 隊 後方支援小隊 215 隊 特殊装備小隊 19 隊 航空小隊 2 隊 547 隊 2,171 人	平成 26 年 9 月 27 日午前 11 時 52 分頃、御嶽山で噴火が発生した。長野県知事の要請に基づき、火山ガス検知等の資機材を保有する 1 都 5 県の高度救助隊及び山岳救助隊が出動した。登山道が急峻な上、粘土質となった火山灰等は足場が悪く、火山性ガスが発生した場合には緊急退避を余儀なくされる等、標高 3,000 メートルの厳しい活動環境のもとで 21 日間にわたり救助活動を行った。
	11.23 (1日)	長野県北部を震源とする地震	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、富山県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 2 隊 指揮隊 3 隊 消火小隊 3 隊 救助小隊 3 隊 救急小隊 3 隊 後方支援小隊 4 隊 航空小隊 4 隊 22 隊 104 人	平成 26 年 11 月 22 日午後 10 時 8 分頃、長野県北部を震源とするマグニチュード 6.7、最大震度 6 弱の地震が発生した。長野県知事の要請に基づき、1 都 5 県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、情報収集活動、倒壊家屋が発生した地域において安否確認活動等を実施した。
27	5.29 (1日)	口永良部島噴火災害	福岡県、高知県、宮崎県 (3県)	指揮支援隊 1 隊 航空小隊 3 隊 4 隊 22 人	平成 27 年 5 月 29 日午前 9 時 59 分頃、口永良部島で噴火が発生した。鹿児島県知事の要請に基づき、3 県の緊急消防援助隊が直ちに活動し、航空隊を中心とした島民の避難支援をはじめ、情報収集活動及び避難状況の確認等を実施した。
	9.10~9.17 (8日間)	平成 27 年 9 月関東・東北豪雨	東京都、埼玉県、群馬県、山梨県、千葉県、新潟県 (1都5県)	指揮支援隊 7 隊 指揮隊 19 隊 消火小隊 41 隊 救助小隊 50 隊 救急小隊 24 隊 後方支援小隊 83 隊 通信支援小隊 12 隊 特殊装備小隊 2 隊 航空小隊 17 隊 255 隊 1,001 人	台風 18 号から変わった低気圧に向けて南から流れ込む湿った風と、日本の東海上を北上していた台風 17 号から流れ込む湿った風の影響により、関東地方と東北地方では記録的な大雨となった。大雨特別警報が発令された茨城県では、鬼怒川の堤防が決壊するなど広い範囲で浸水した。茨城県知事からの要請に基づき、1 都 5 県の緊急消防援助隊が出動し、水陸両用バギーや救命ボート等により、住宅に孤立した住民等の救助活動を実施した。さらに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。8 日間にわたる活動により、茨城県では、786 人を救助した。（うちヘリコプターによる救助 272 人）
28	4.14~4.27 (14日間)	平成 28 年熊本地震	東京都、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 (1都2府17県)	指揮支援隊 31 隊 指揮隊 117 隊 消火小隊 291 隊 救助小隊 226 隊 救急小隊 433 隊 後方支援小隊 451 隊 通信支援小隊 29 隊 特殊災害小隊 1 隊 特殊装備小隊 24 隊 航空小隊 41 隊 1,644 隊 5,497 人	平成 28 年 4 月 14 日午後 9 時 26 分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震（前震：マグニチュード 6.5、最大震度 7）及び同月 16 日午前 1 時 25 分頃、熊本県熊本地方を震源とする地震（本震：マグニチュード 7.3、最大震度 7）が発生した。 熊本県知事からの要請に基づき、1 都 2 府 17 県の緊急消防援助隊が出動し、余震が頻発するなか、14 日間にわたり捜索救助を中心とする活動を実施し、熊本県内において 86 人を救助した。
	8.31~9.9 (10日間)	平成 28 年台風第 10 号による災害	青森県、宮城県、秋田県、福島県、東京都、神奈川県 (1都5県)	指揮支援隊 7 隊 指揮隊 13 隊 消火小隊 50 隊 救助小隊 29 隊 救急小隊 40 隊 後方支援小隊 79 隊 通信支援小隊 2 隊 特殊装備小隊 6 隊 航空小隊 31 隊 257 隊 1,044 人	平成 28 年 8 月 30 日に岩手県大船渡市付近に上陸し、東北地方を通過した台風第 10 号により岩手県宮古市、久慈市では 1 時間に 80 ミリの猛烈な雨となった。この台風の影響で土砂崩落、路面冠水、倒木等により多数の孤立地域が発生した。 岩手県知事からの要請により 1 都 5 県の緊急消防援助隊が出動し、重機や水陸両用バギーを活用し、孤立地域の検索活動を実施するとともに、消防防災ヘリコプターにより上空から救助活動を実施した。10 日間にわたる活動により、岩手県において 43 人※を救助した。（※広域航空消防応援による救助者 2 人を含む。）

附属資料

附属資料 2-7-2 緊急消防援助隊の出動実績（つづき）

平成 30 年 11 月 1 日現在

年 (平成)	活動期間	災害名	出動都道府県	出動隊・出動人員	活動概要
29	3.27~3.28 (2日間)	栃木県那須町雪崩事故	埼玉県 (1県)	指揮隊 1隊 後方支援小隊 2隊 3隊 10人	平成 29 年 3 月 27 日に栃木県那須町のスキー場において、春山安全登山講習会に参加していた高校生等が雪崩に巻き込まれる事故が発生した。 栃木県知事からの要請により緊急消防援助隊が出動し、消防活動用ドローンによる上空からの事故現場全体の状況把握や活動現場の確認等を実施した。
	7.5~7.25 (21日間)	平成 29 年 7 月九州北部豪雨	愛知県、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県 (1府 14県)	指揮支援隊 30隊 指揮隊 93隊 消火小隊 272隊 救助小隊 179隊 救急小隊 156隊 後方支援小隊 376隊 通信支援小隊 14隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 53隊 1,179隊 4,203人	平成 29 年 7 月 5 日頃、梅雨前線に向かって暖かく非常に湿った空気が流れ込んだ影響等により、九州北部で、記録的な大雨となった。福岡県、大分県では、河川の氾濫、土砂崩れ等により甚大な被害が生じた。 7 月 5 日に大分県知事、7 月 6 日に福岡県知事からの要請に基づき、両県に合わせて 1 府 14 県の緊急消防援助隊が出動、陸上では重機や水陸両用バギー、全地形対応車を活用し、捜索救助活動を実施した。また、消防防災ヘリコプターにより、孤立地域からの救助活動を実施した。 21 日間にわたる活動により、福岡県内において 30 人、大分県において 29 人を救助した。
30	4.11~4.14 (4日間)	大分県中津市土砂災害	福岡県、熊本県 (2県)	指揮支援隊 4隊 指揮隊 5隊 救助小隊 6隊 後方支援小隊 8隊 特殊装備小隊 6隊 航空小隊 2隊 31隊 135人	4 月 11 日、大分県中津市の山腹で土砂崩れが発生し、6 人の安否が不明となった。同日、大分県知事からの要請に基づき、消防庁長官の求めを受けた福岡県及び熊本県から緊急消防援助隊が出動した。 陸上隊は、地元消防機関、警察、自衛隊、国土交通省等と連携し、重機を活用し土砂を排除しながら捜索・救助活動を行った。また、航空小隊は、ヘリコプターテレビ電送システムを活用して情報収集を行った。
	6.18 (1日)	大阪府北部を震源とする地震	京都府、兵庫県 (2府県)	航空小隊 2隊 2隊 11名	6 月 18 日、大阪府北部を震源とする地震により、大阪府北部を中心に広い範囲で建物倒壊等による人的、物的被害が発生した。 消防庁長官の求めを受けた京都市消防航空隊及び兵庫県消防防災航空隊が緊急消防援助隊として大阪府に出動し、ヘリコプターテレビ電送システムを活用し、大阪府北部を中心に被害状況を把握する等、情報収集活動を行った。
	7.6~7.31 (26日間)	平成 30 年 7 月豪雨	栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県 (1都 2府 20県)	指揮支援隊 52隊 指揮隊 86隊 消火小隊 426隊 救助小隊 231隊 救急小隊 127隊 後方支援小隊 392隊 通信支援小隊 10隊 特殊災害小隊 3隊 特殊装備小隊 28隊 航空小隊 28隊 1,383隊 5,385名	7 月 6 日、梅雨前線に台風 7 号からの湿った空気が流れ込んだ影響等により、西日本を中心に全国的に広い範囲で長期間にわたる記録的な大雨となり、多くの地域で河川の氾濫による浸水、土砂災害が発生した。 発災後、岡山県、広島県、愛媛県及び高知県からの要請に基づき、消防庁長官の求め又は指示を受けた 23 都府県の緊急消防援助隊が出動した。なお、広範囲に及ぶ災害となり、多数の死者、行方不明者が見込まれたこと、7 月 8 日に政府の非常災害対策本部が設置されたことを踏まえ、同日 17 時 00 分に平成 30 年 7 月豪雨における緊急消防援助隊の一連の出動について、消防庁長官の指示によるものとした。 陸上隊は、河川氾濫による浸水地域や土砂が堆積した住宅地等で救命ボート、重機等を活用し、孤立者の救出や行方不明者の捜索を行った。また、航空小隊は、ヘリサット等を活用した情報収集及び孤立地域からの救助活動を行った。 緊急消防援助隊の 26 日間にわたる活動により、397 人を救助した。
	9.6~9.10 (5日間)	平成 30 年北海道胆振東部地震	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県 (1都 1道 10県)	指揮支援隊 7隊 指揮隊 10隊 消火小隊 41隊 救助小隊 25隊 救急小隊 17隊 後方支援小隊 63隊 通信支援小隊 5隊 特殊装備小隊 11隊 航空小隊 18隊 197隊 827名	9 月 6 日、北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生した。 消防庁長官の求めを受けた 12 都道府県の緊急消防援助隊は、本州からは、陸路による出動ができないため、民間フェリーを活用し被災地へ向けて出動した。また、防衛省に協力依頼し、航空自衛隊輸送機により、神奈川県大隊の消防車両と人員の輸送を行った。 陸上隊は、厚真町で人力及び重機による土砂等の排除を行いながら、行方不明者の捜索・救助活動を昼夜を通し行った。 また、航空小隊は、ホイスト等による人命救助の実施、ヘリコプターテレビ電送システム等を活用した情報収集を行った。 緊急消防援助隊の 5 日間にわたる活動により、24 人を救助した。

(備考) 出動隊数及び人員は、消防庁の集計による。

附属資料 2-7-3 緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施状況

1 全国訓練

第1回全国合同訓練	(平成7年度)	開催日：H 7.11/28.29	開催地：東京都	参加本部数等：98本部 135隊 1,500人	
第2回全国合同訓練	(平成12年度)	開催日：H12.10/23.24	開催地：東京都	参加本部数等：148本部 206隊 1,922人	
第3回全国合同訓練	(平成17年度)	開催日：H17.6/10.11	開催地：静岡県	参加本部数等：206本部 386隊 1,953人	
第4回全国合同訓練	図上訓練	(平成21年度)	開催日：H22.1/28.29	開催地：愛知県・和歌山県・徳島県	参加本部数等：81本部 370人
	部隊運用訓練	(平成22年度)	開催日：H22.6/4.5	開催地：愛知県	参加本部数等：223本部 411隊 2,138人
第5回全国合同訓練	(平成27年度)	開催日：H27.11/13.14	開催地：千葉県	参加本部数等：280本部 582隊 2,361人	

2 地域ブロック合同訓練 (過去10年間)

ブロック等	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
		開催日	10/13.14	11/8.9		10/7.8	10/11.12	10/22.23	10/28.29	10/12.13	10/12.13
北海道東北 (1道・7県)	開催地	山形県 鶴岡市	福島県 郡山市	東日本大震災 により中止	宮城県 利府町	北海道 苫小牧市	青森県 弘前市	岩手県 北上市	秋田県 能代市	山形県 米沢市	福島県 いわき市 楡葉町
	隊数等	159隊 592人	170隊 709人		図上訓練のみ 288人	208隊 758人	213隊 793人	189隊 727人	202隊 764人	194隊 747人	179隊 656人
関東 (1都・9県)	開催日	11/14.15	11/20.21	11/1.2	11/29.30	10/30.31	11/5.6	11/4.5	10/17.18	10/24.25	11/30.12/1
	開催地	千葉県 千葉市	東京都 中央区	長野県 松本市	埼玉県 新座市	山梨県 富士吉田市	静岡県 浜松市 磐田市	茨城県 東茨城郡 茨城町 神栖市	栃木県 小山市 栃木市 上三川町 那須町	群馬県 大田市 桐生市 高崎市	神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 厚木市
隊数等	262隊 926人	465隊 2,217人	246隊 909人	280隊 1,063人	台風26号に より中止	293隊 1,167人	平成27年9月関東・東北豪雨により中止	305隊 1,188人	291隊 1,173人	235隊 852人	
中部 (7県)	開催日	11/6.7	10/15.16	10/14.15	11/9.10	10/18.19	11/15.16	10/23.24	9/23.24	11/17.18	11/4.5
	開催地	富山県 射水市	岐阜県 可児市	静岡県 静岡市	福井県 坂井市	愛知県 碧南市	石川県 珠洲市	三重県 桑名市 四日市市 鈴鹿市	富山県 滑川市 富山市	岐阜県 中津川市 多治見市	静岡県 浜松市 菊川市 牧之原市 島田市
隊数等	103隊 389人	102隊 389人	93隊 366人	126隊 477人	127隊 505人	137隊 528人	147隊 561人	134隊 514人	125隊 510人	106隊 424人	
近畿 (2府・7県)	開催日	10/17.18	10/30.31	10/29.30	10/27.28	10/26.27	10/18.19	10/17.18	10/22.23	11/4.5	11/9.10
	開催地	福井県 坂井市	三重県 津市	徳島県 小松島市	兵庫県 神戸市 三木市	滋賀県 近江八幡市 東近江市	和歌山県 田辺市 白浜町 串本町	京都府 城陽市 宇治市 久御山町	奈良県 五條市 橿原市	大阪府 大阪市 堺市 豊中市	福井県 福井市 坂井市 永平寺町
隊数等	154隊 618人	台風第14号 により中止	142隊 592人	143隊 617人	145隊 573人	130隊 558人	146隊 536人	154隊 605人	194隊 765人	153隊 586人	
中国・四国 (9県)	開催日	10/15.16	10/21.22	10/20.21	11/1.2	11/2.3	11/1.2	10/31.11/1	10/29.30	10/20.21	10/20.21
	開催地	鳥取県 出雲市	高知県 高知市	広島県 福山市	山口県 山口市 防府市	徳島県 那賀町 海陽町 阿南市	岡山県 岡山市	香川県 高松市 坂出市 小豆島町	鳥取県 倉吉市	鳥取県 安来市 松江市	愛媛県 宇和島市 新居浜市 西予市 鬼北町
隊数等	107隊 417人	94隊 358人	125隊 597人	135隊 567人	134隊 493人	161隊 647人	157隊 598人	平成28年10月鳥取県中部を震源とする地震により中止	142隊 559人	平成30年7月豪雨により中止	
九州 (8県)	開催日	10/9.10	10/8.9	11/4.5	11/17.18	11/27.28	11/22.23	11/7.8	11/5.6	11/11.12	11/10.11
	開催地	佐賀県 佐賀市	鹿児島県 薩摩川内市	宮崎県 宮崎市	熊本県 八代市	沖縄県 西原町	福岡県 久留米市	大分県 佐伯市 大分市	長崎県 雲仙市 島原市 大村市	佐賀県 武雄市 佐賀市	鹿児島県 鹿屋市 志布志市 東串良町
隊数等	121隊 529人	116隊 437人	145隊 556人	192隊 747人	102隊 410人	170隊 690人	197隊 771人	235隊 885人	227隊 826人	216隊 783名	

※平成30年度の数値は速報値であり、今後、変更の可能性がある。

附属資料 2-9-1 衛星通信ネットワーク地球局整備状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

都道府県	県庁	県出先機関	市町村	消防	ライフライン機関等	車載局	可搬局	合計
北海道	1	15	179	0	0	1	1	197
青森	1	0	0	0	0	0	0	1
岩手	1	12	33	12	3	0	0	61
宮城	1	10	35	11	4	0	4	65
秋田	1	15	28	11	2	0	0	57
山形	1	7	0	0	0	0	1	9
福島	1	15	59	12	0	0	2	89
茨城	1	15	44	23	8	0	0	91
栃木	1	18	38	13	19	0	1	90
群馬	1	31	38	11	7	0	7	95
埼玉	1	40	62	27	38	0	0	168
千葉	1	56	53	25	44	1	5	185
東京都	1	6	10	0	0	0	0	17
神奈川県	1	49	24	9	8	0	0	91
新潟	1	31	30	19	3	0	2	86
富山	1	25	15	8	0	0	9	58
石川	1	36	19	11	5	1	3	76
福井	1	24	17	9	19	1	3	74
山梨	1	16	27	10	7	0	1	62
長野	1	21	77	13	1	0	2	115
岐阜	1	15	42	20	0	0	11	89
静岡	1	16	35	10	10	1	19	92
愛知	2	15	61	33	4	0	8	123
三重	1	17	29	15	10	0	24	96
滋賀	1	20	20	7	5	0	0	53
京都	1	14	26	5	3	1	3	53
大阪	1	59	43	28	36	1	4	172
兵庫	1	2	49	20	9	0	3	84
奈良	1	19	43	13	2	0	1	79
和歌山	1	13	30	14	1	0	7	66
鳥取	1	5	19	3	2	0	1	31
島根	1	44	18	9	20	1	2	95
岡山	1	1	0	0	0	0	1	3
広島	1	2	22	12	0	0	2	39
山口	1	13	19	12	1	0	0	46
徳島	1	4	25	12	0	0	0	42
香川	1	0	0	0	0	0	4	5
愛媛	1	5	20	4	0	0	0	30
高知	1	0	0	1	0	0	3	5
福岡	1	1	55	20	0	0	0	77
佐賀	1	0	0	0	0	0	2	3
長崎	1	10	19	10	0	0	1	41
熊本	1	8	44	12	2	0	0	67
大分	1	0	0	0	1	0	3	5
宮崎	1	6	0	0	0	0	2	9
鹿児島	1	1	43	0	0	0	0	45
沖縄	1	2	2	0	0	0	0	5
合計	48	734	1,452	484	274	8	142	3,142

(備考)「消防防災・震災対策現況調査」により作成

附属資料 2-9-2 市町村防災行政無線通信施設整備状況

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

都道府県	市町村数	同 報 系		移 動 系	
		整備済市町村数	整備率 (%)	整備済市町村数	整備率 (%)
北海道	179	99	55.3%	134	74.9%
青森	40	39	97.5%	34	85.0%
岩手	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城	35	25	71.4%	35	100.0%
秋田	25	20	80.0%	19	76.0%
山形	35	24	68.6%	25	71.4%
福島	59	47	79.7%	44	74.6%
茨城	44	40	90.9%	34	77.3%
栃木	25	18	72.0%	21	84.0%
群馬	35	30	85.7%	28	80.0%
埼玉	63	62	98.4%	56	88.9%
千葉	54	54	100.0%	46	85.2%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	30	90.9%
新潟	30	20	66.7%	26	86.7%
富山	15	14	93.3%	12	80.0%
石川	19	17	89.5%	10	52.6%
福井	17	16	94.1%	15	88.2%
山梨	27	26	96.3%	23	85.2%
長野	77	69	89.6%	68	88.3%
岐阜	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知	54	44	81.5%	54	100.0%
三重	29	27	93.1%	28	96.6%
滋賀	19	13	68.4%	15	78.9%
京都	26	17	65.4%	19	73.1%
大阪	43	41	95.3%	39	90.7%
兵庫	41	32	78.0%	23	56.1%
奈良	39	28	71.8%	31	79.5%
和歌山	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取	19	19	100.0%	19	100.0%
島根	19	19	100.0%	13	68.4%
岡山	27	20	74.1%	24	88.9%
広島	23	19	82.6%	12	52.2%
山口	19	17	89.5%	16	84.2%
徳島	24	20	83.3%	14	58.3%
香川	17	16	94.1%	16	94.1%
愛媛	20	18	90.0%	17	85.0%
高知	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡	60	53	88.3%	47	78.3%
佐賀	20	20	100.0%	15	75.0%
長崎	21	17	81.0%	14	66.7%
熊本	45	37	82.2%	30	66.7%
大分	18	14	77.8%	14	77.8%
宮崎	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島	43	42	97.7%	23	53.5%
沖縄	41	36	87.8%	17	41.5%
合 計	1,741	1,465	84.1%	1,404	80.6%

(備考) 1 「消防防災・震災対策現況調査」により作成

2 上記同報系に計上されているもののうち、63 の市町村が MCA 陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、15 の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

附属資料 4-2 防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況（都道府県別）

（平成 29 年度末）

	都道府県名	全棟数 A	S57 年以降 建築の棟数 B	S56 年以前 建築の棟数 X	耐震診断 実施棟数				耐震診断未 実施棟数	耐震済の 棟数 B+C+D+E	耐震診断 実施率 Y/X	耐震率 E/A
					Y	改修の必 要がない 棟数 ※1 C	改修済棟 数 D	未改修の 棟数 ※2				
1	北海道	10,625	6,327	4,298	3,276	927	1,762	587	1,022	9,016	76.2%	84.9%
2	青森県	2,687	1,539	1,148	965	536	376	53	183	2,451	84.1%	91.2%
3	岩手県	2,447	1,539	908	743	415	243	85	165	2,197	81.8%	89.8%
4	宮城県	2,681	1,622	1,059	1,013	483	489	41	46	2,594	95.7%	96.8%
5	秋田県	2,281	1,381	900	723	212	476	35	177	2,069	80.3%	90.7%
6	山形県	1,954	1,314	640	544	190	293	61	96	1,797	85.0%	92.0%
7	福島県	4,646	2,635	2,011	1,768	674	806	288	243	4,115	87.9%	88.6%
8	茨城県	5,031	2,830	2,201	2,016	764	1,059	193	185	4,653	91.6%	92.5%
9	栃木県	2,024	1,102	922	822	257	510	55	100	1,869	89.2%	92.3%
10	群馬県	3,238	1,867	1,371	1,241	386	769	86	130	3,022	90.5%	93.3%
11	埼玉県	7,119	3,116	4,003	3,828	938	2,742	148	175	6,796	95.6%	95.5%
12	千葉県	8,192	3,864	4,328	4,132	1,524	2,408	200	196	7,796	95.5%	95.2%
13	東京都	10,670	4,183	6,487	6,445	2,300	4,082	63	42	10,565	99.4%	99.0%
14	神奈川県	7,629	3,659	3,970	3,802	1,438	2,255	109	168	7,352	95.8%	96.4%
15	新潟県	5,409	3,196	2,213	1,896	535	1,254	107	317	4,985	85.7%	92.2%
16	富山県	2,379	1,472	907	817	397	292	128	90	2,161	90.1%	90.8%
17	石川県	2,733	1,592	1,141	1,064	206	771	87	77	2,569	93.3%	94.0%
18	福井県	2,126	1,118	1,008	953	268	611	74	55	1,997	94.5%	93.9%
19	山梨県	2,013	1,255	758	712	403	249	60	46	1,907	93.9%	94.7%
20	長野県	5,066	3,293	1,773	1,595	550	881	164	178	4,724	90.0%	93.2%
21	岐阜県	4,338	2,386	1,952	1,904	751	1,035	118	48	4,172	97.5%	96.2%
22	静岡県	5,807	3,199	2,608	2,550	1,286	1,166	98	58	5,651	97.8%	97.3%
23	愛知県	8,882	4,196	4,686	4,479	1,677	2,742	60	207	8,615	95.6%	97.0%
24	三重県	2,888	1,775	1,113	1,081	595	442	44	32	2,812	97.1%	97.4%
25	滋賀県	3,077	1,862	1,215	1,123	396	653	74	92	2,911	92.4%	94.6%
26	京都府	4,505	2,066	2,439	2,266	871	1,249	146	173	4,186	92.9%	92.9%
27	大阪府	11,468	4,457	7,011	6,837	2,126	4,562	149	174	11,145	97.5%	97.2%
28	兵庫県	9,523	4,744	4,779	4,428	921	3,336	171	351	9,001	92.7%	94.5%
29	奈良県	2,423	1,372	1,051	824	285	440	99	227	2,097	78.4%	86.5%
30	和歌山県	1,958	1,021	937	861	265	559	37	76	1,845	91.9%	94.2%
31	鳥取県	1,714	1,009	705	609	230	306	73	96	1,545	86.4%	90.1%
32	島根県	1,993	1,206	787	606	252	260	94	181	1,718	77.0%	86.2%
33	岡山県	3,640	2,055	1,585	1,390	375	873	142	195	3,303	87.7%	90.7%
34	広島県	4,055	2,041	2,014	1,736	370	1,052	314	278	3,463	86.2%	85.4%
35	山口県	2,357	1,311	1,046	871	304	416	151	175	2,031	83.3%	86.2%
36	徳島県	2,197	1,228	969	829	143	634	52	140	2,005	85.6%	91.3%
37	香川県	1,823	974	849	782	178	547	57	67	1,699	92.1%	93.2%
38	愛媛県	3,235	1,791	1,444	1,238	257	784	197	206	2,832	85.7%	87.5%
39	高知県	2,293	1,382	911	730	177	483	70	181	2,042	80.1%	89.1%
40	福岡県	5,032	2,999	2,033	1,853	945	796	112	180	4,740	91.1%	94.2%
41	佐賀県	2,002	1,147	855	799	420	343	36	56	1,910	93.5%	95.4%
42	長崎県	2,099	1,154	945	786	221	461	104	159	1,836	83.2%	87.5%
43	熊本県	2,917	1,647	1,270	1,114	629	441	44	156	2,717	87.7%	93.1%
44	大分県	1,850	1,202	648	564	186	346	32	84	1,734	87.0%	93.7%
45	宮崎県	2,080	1,076	1,004	903	558	295	50	101	1,929	89.9%	92.7%
46	鹿児島県	3,072	1,697	1,375	1,164	679	369	116	211	2,745	84.7%	89.4%
47	沖縄県	2,464	2,131	333	170	35	29	106	163	2,195	51.1%	89.1%
	合計	190,642	102,032	88,610	80,852	28,535	46,947	5,370	7,758	177,514	91.2%	93.1%

※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和 56 年 5 月 31 日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附属資料 6-1 消防機関の研究部門等の概要

(平成 29 年度)

消防本部名	定員(人)	件数	主な試験研究
札幌市消防局	4	5 件	一般住宅壁内を介した小屋裏への延焼に関する研究 ウォーターカッター車を活用した効果的な消火戦術の検証 車椅子用避難器具の開発について 炭火の使用に関する燃焼実験と温度測定について 分析用試料の採取方法等に関する検証
東京消防庁	43	11 件	各種ノズルを用いた排煙効果の検証 消火用ホースの磨耗損傷に関する検証 大型ヘリコプターがホバリング時に発生させるダウンウォッシュの風速測定に関する検証 延焼する室内に対する効果的な放水方法の検証 -フラッシュオーバーの発生を抑制する放水方法- 防護衣の汚染物質に対する水的除染の効果に関する検証 効果的な身体冷却に関する検証 惨事ストレスケアにおけるデブリーフィング及びデフュージングに関する検証 夏季の屋外環境における正服用時の身体的負担と熱中症予防に関する検証 自然発火したタオル等に含まれる油脂の特定に関する検証 長周期地震動等に伴う室内安全に関する検証(その4)-電気器具に関する地震火災予防対策に関する検討- 消火器を用いた初期消火時の周辺環境の変化に関する検証
川崎市消防局	3	-	該当なし
横浜市消防局	5	2 件	消防隊員の疲労状態の把握とその判定方法の研究 火災原因調査における爆発現象判断のための実験的研究
名古屋市消防局	6	3 件	ガラス管ヒューズエレメントの溶断状況及び半断線の溶痕の保存性についての検証実験 自然発火の原因となる油脂類の重量法を応用した酸化試験について 油脂の自動酸化に関する研究
京都市消防局	8	-	該当なし
大阪市消防局	10	-	該当なし
神戸市消防局	3	4 件	木造文化住宅の火災時における煙及びCOの変化について CAFS 泡消火が火災原因調査(油分検出)に与える影響について 初等教育への防災教育導入について 投てき式消火弾の火災現場への活用について
北九州市消防局	3	-	該当なし